

令和6年度

大磯町歳入歳出決算説明書(Ⅱ)

一 般 会 計
国民健康保険事業特別会計
後期高齢者医療特別会計
介護保険事業特別会計
下水道事業会計

目 次

1 一般会計

決算の概要	5
① 決算額（実質収支）	6
② 決算額の推移	6
③ 目的別決算・・・概況・構成比・財源内訳	7～
④ 性質別決算・・・前年度対比	11～
⑤ 節別決算・・・前年度対比・需用費前年度対比	14～
⑥ 町税徴収・・・概況・徴収状況の推移・滞納繰越徴収状況の推移	16～
⑦ 人件費の推移	18
⑧ 町債借入先別現在高	18
⑨ 負担金・補助金及び交付金の状況	19～
⑩ 雑入の状況	26～
財政指標	28
町債・元利償還決算額の状況	29～
基金現在高の状況	33
繰越事業費一覧表	34
地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費	35
成果説明書（事務事業）	36～
成果説明書（普通建設事業）	124～

2 国民健康保険事業特別会計

決算の概要	139
① 決算額（実質収支）	140
② 決算額の推移	140
③ 目的別決算・・・概況・構成比・前年度対比	140～
④ 保険税徴収・・・概況・徴収状況の推移・滞納繰越徴収状況の推移	143
⑤ 保険給付費の推移	144
⑥ 被保険者数の推移	144
成果説明書（事務事業）	145～

3 後期高齢者医療特別会計

決算の概要	157
① 決算額（実質収支）	158
② 決算額の推移	158
③ 目的別決算・・・概況・構成比・前年度対比	158～
④ 保険料徴収・・・概況・徴収状況の推移・滞納繰越徴収状況の推移	160
⑤ 被保険者数の推移	160
成果説明書（事務事業）	161～

4 介護保険事業特別会計

決算の概要	165
① 決算額（実質収支）	166
② 決算額の推移	166
③ 目的別決算・・・概況・構成比・前年度対比	166～
④ 保険料徴収・・・概況・徴収状況の推移・滞納繰越徴収状況の推移	169
⑤ 保険給付費の推移	169
⑥ 被保険者数の推移	170
成果説明書（事務事業）	171～

5 下水道事業会計

決算の概要	181
① 決算額及び構成比	182
② 前年度対比	183
③ 受益者負担金・分担金及び下水道使用料徴収 ・・・徴収状況の推移・滞納繰越徴収状況の推移	184～
④ 処理区域内における接続等普及状況	185
⑤ 国庫支出金の推移	186
⑥ 下水道建設費の推移	186
⑦ 下水道債の推移	186
成果説明書（事務事業）	187～
成果説明書（普通建設事業）	189

1. 一般會計

一般会計決算の概要

令和6年度大磯町一般会計決算は、歳入が131億3,146万円（対前年度伸び率4.7%）、歳出が124億9,481万円（同6.3%）、歳入歳出の差引残額は6億3,665万円（同△19.5%）で、翌年度へ繰り越すべき財源2,572万円を差し引くと、実質収支額は6億1,093万円（同△16.0%）となっています。

歳入は、収入の根幹をなす町税が48億1,579万円で、前年度より1億3,642万円の減（同△2.8%）、主な要因は、定額減税の実施による個人町民税の減によるものとなっています。一方で、地方特例交付金が1億4,482万円の増（同457.5%）となっており、定額減税の実施による減収分が補填されています。

地方交付税は、国税収入の増加などにより普通交付税が増加されたため、1億5,523万円の増（同8.9%）となったほか、株式等譲渡所得割交付金は3,843万円の増（同75.6%）、地方消費税交付金も3,114万円の増（同4.6%）となり、景気回復の動きを受けた増となっています。

国庫支出金は、新型コロナウイルスワクチン接種に関する事業費の減などにより3,883万円の減（同△2.3%）となった一方で、県支出金は、個人備蓄の促進などのために県補助金を活用したことや衆議院議員総選挙の実施などにより4,032万円の増（同5.0%）となっています。

財産収入は、不動産売却収入の増加などにより、9,413万円の増（同283.0%）となっています。繰入金についても、観光案内所やポートハウスてるがさき施設整備などの普通建設事業の財源として公共施設整備基金を活用したことなどにより、9,353万円の増（同11.9%）となり、町債についても、三沢川樋門整備や公園施設更新事業のインクルーシブ遊具整備のために借入れを行ったことなどにより、1億3,270万円の増（同66.6%）となっています。

歳出では、人件費が、人事院勧告に伴う給与改正などにより2億4,510万円の増（同9.7%）、扶助費は、国の制度改正による児童手当の増などにより1億9,135万円の増（同8.6%）となっています。

また、普通建設事業費が、国府橋の架け替え工事や三沢川樋門整備などの大規模事業により、3億8,031万円の増（同50.7%）となり、災害復旧費においても、台風第10号の影響による道路や河川の復旧工事などにより、1億51万円の増（皆増）となっています。

一方で、公債費は、運動公園整備事業債の償還終了などにより4,742万円の減（同△6.4%）となり、また、積立金においては、公共施設整備基金への積立金の減などにより2億6,237万円の減（同△23.1%）となっています。

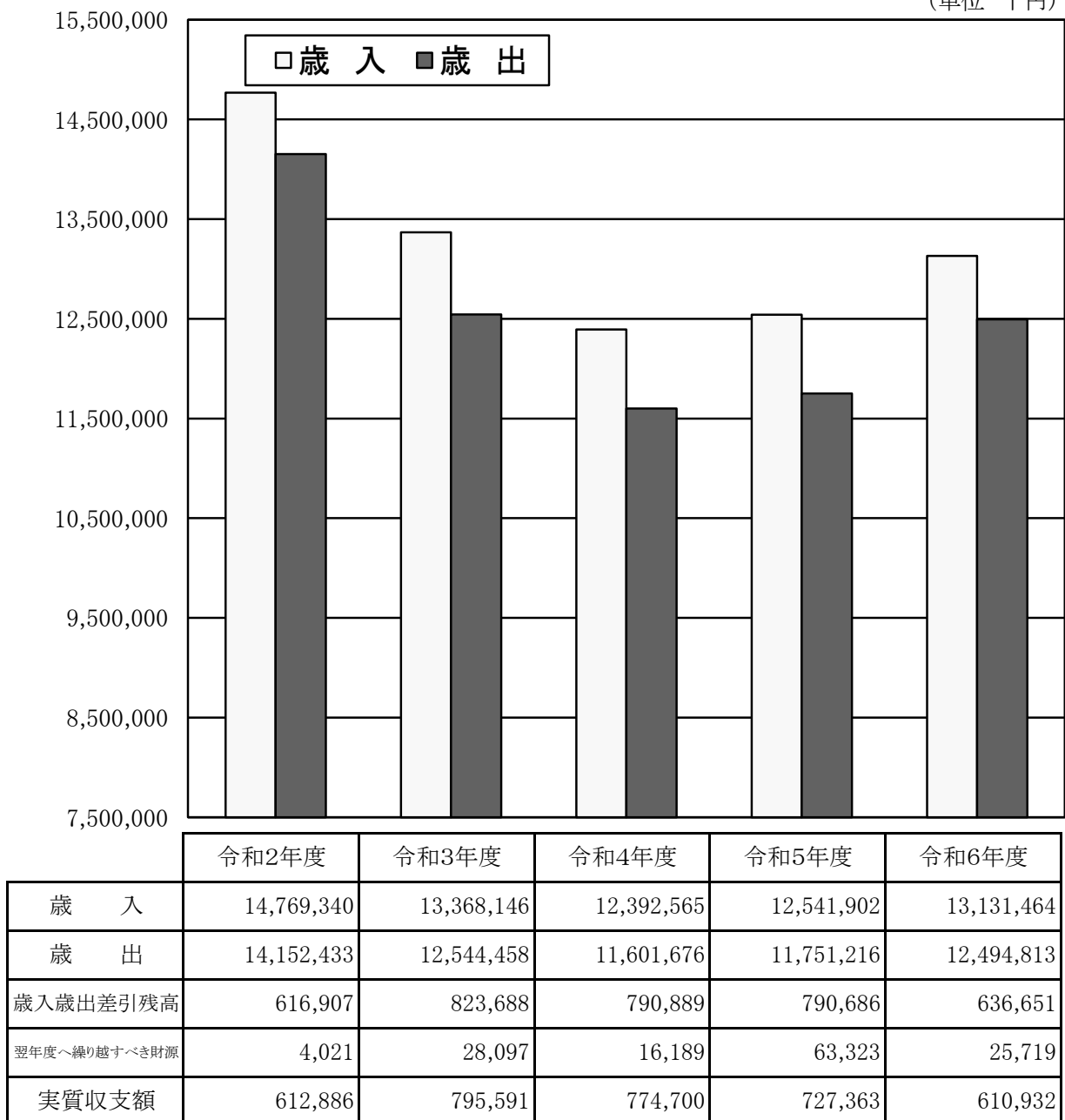
①一般会計決算額（実質収支）

（単位 千円）

区 分	予 算 現 額	決 算 額	予算現額との比較 歳入は増減額 歳出は翌年度繰越額及び不用額	予算現額に対する 決算額の割合(%)
歳 入	13,092,685	13,131,464	38,779	100.3
歳 出	13,092,685	12,494,813	597,872	95.4
歳入歳出差引残高		636,651		
翌年度へ繰り越すべき財源		25,719		
実質収支額		610,932		

②一般会計決算額の推移

（単位 千円）



③ 目 的 別 決 算

＜ 概 況 ＞

歳 入

(単位 千円)

款	予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	不納欠損額	収入未済額	予算現額に 対する増減額 (B-A)
1. 町 税	4,694,604	4,934,892	4,815,786	2,871	116,235	121,182
2. 地 方 譲 与 税	64,800	65,692	65,692	0	0	892
3. 利子割交付金	2,000	2,731	2,731	0	0	731
4. 配当割交付金	33,000	62,375	62,375	0	0	29,375
5. 株式等譲渡所得割交付金	32,000	89,287	89,287	0	0	57,287
6. 法人事業税交付金	45,000	51,996	51,996	0	0	6,996
7. 地方消費税交付金	680,000	704,558	704,558	0	0	24,558
8. ゴルフ場利用税交付金	27,000	26,106	26,106	0	0	△ 894
9. 環境性能割交付金	16,000	18,210	18,210	0	0	2,210
10. 地方特例交付金	175,368	176,474	176,474	0	0	1,106
11. 地 方 交 付 税	1,847,882	1,897,557	1,897,557	0	0	49,675
12. 交通安全対策特別交付金	2,940	2,933	2,933	0	0	△ 7
13. 分担金及び負担金	36,002	32,197	29,782	395	2,020	△ 6,220
14. 使用料及び手数料	128,472	127,830	127,830	0	0	△ 642
15. 国 庫 支 出 金	1,847,077	1,664,040	1,664,040	0	0	△ 183,037
16. 県 支 出 金	821,682	853,607	853,607	0	0	31,925
17. 財 産 収 入	112,252	127,392	127,392	0	0	15,140
18. 寄 附 金	53,055	52,127	52,127	0	0	△ 928
19. 繰 入 金	909,557	877,617	877,617	0	0	△ 31,940
20. 繰 越 金	790,686	790,687	790,687	0	0	1
21. 諸 収 入	387,608	406,202	362,777	0	43,425	△ 24,831
22. 町 債	385,700	331,900	331,900	0	0	△ 53,800
歳 入 合 計	13,092,685	13,296,410	13,131,464	3,266	161,680	38,779

歳 出

(単位 千円)

款	予算額 (当初+補正) (A)	繰越事業 費繰越額 (B)	予備費 充当額 (C)	予算現額(D) (A+B+C)	支出済額 (E)	翌年度 繰越額 (F)	不用額 (D-E-F)
1. 議 会 費	141,531	0	0	141,531	138,622	0	2,909
2. 総 務 費	2,224,320	6,897	11,584	2,242,801	2,193,715	0	49,086
3. 民 生 費	4,427,169	124,210	564	4,551,943	4,306,609	108,410	136,924
4. 衛 生 費	1,259,926	1,386	15,877	1,277,189	1,170,575	0	106,614
5. 労 働 費	11,090	0	0	11,090	10,780	0	310
6. 農林水産業費	107,794	0	0	107,794	102,394	0	5,400
7. 商 工 費	189,312	0	0	189,312	184,352	0	4,960
8. 土 木 費	1,829,114	61,423	2,354	1,892,891	1,778,430	54,329	60,132
9. 消 防 費	628,787	0	2,625	631,412	613,354	0	18,058
10. 教 育 費	1,241,225	0	0	1,241,225	1,196,248	0	44,977
11. 災害復旧費	72,300	0	30,040	102,340	100,513	0	1,827
12. 公 債 費	700,818	0	0	700,818	698,840	0	1,978
13. 諸 支 出 金	383	0	0	383	381	0	2
14. 予 備 費	65,000	0	△ 63,044	1,956	0	0	1,956
歳 出 合 計	12,898,769	193,916	0	13,092,685	12,494,813	162,739	435,133

＜構 成 比＞

歳 入		(単位 %)
款	対予算現額	構 成 比
1. 町 税	102.6	36.7
2. 地 方 譲 与 税	101.4	0.5
3. 利子割交付金	136.6	0.0
4. 配当割交付金	189.0	0.5
5. 株式等譲渡所得割交付金	279.0	0.7
6. 法人事業税交付金	115.5	0.4
7. 地方消費税交付金	103.6	5.4
8. ゴルフ場利用税交付金	96.7	0.2
9. 環境性能割交付金	113.8	0.1
10. 地方特例交付金	100.6	1.3
11. 地 方 交 付 税	102.7	14.4
12. 交通安全対策特別交付金	99.8	0.0
13. 分担金及び負担金	82.7	0.2
14. 使用料及び手数料	99.5	1.0
15. 国 庫 支 出 金	90.1	12.7
16. 県 支 出 金	103.9	6.5
17. 財 産 収 入	113.5	1.0
18. 寄 附 金	98.3	0.4
19. 繰 入 金	96.5	6.7
20. 繰 越 金	100.0	6.0
21. 諸 収 入	93.6	2.8
22. 町 債	86.1	2.5
歳 入 合 計	100.3	100.0

歳 出		(単位 %)
款	対予算現額	構 成 比
1. 議 会 費	97.9	1.1
2. 総 務 費	97.8	17.5
3. 民 生 費	94.6	34.5
4. 衛 生 費	91.7	9.4
5. 労 働 費	97.2	0.1
6. 農林水産業費	95.0	0.8
7. 商 工 費	97.4	1.5
8. 土 木 費	94.0	14.2
9. 消 防 費	97.1	4.9
10. 教 育 費	96.4	9.6
11. 災害復旧費	98.2	0.8
12. 公 債 費	99.7	5.6
13. 諸 支 出 金	99.5	0.0
14. 予 備 費	0.0	0.0
歳 出 合 計	95.4	100.0

※構成比は端数処理の結果、合計が符合しない場合があります。

<財 源 内 訳>

(単位 千円)

款	決 算 額	左 の 財 源 内 訳				
		特 定 財 源				一般財源
		国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 議 会 費	138,622	0	0	0	0	138,622
2. 総 務 費	2,193,715	26,507	95,007	8,500	61,461	2,002,240
3. 民 生 費	4,306,609	1,069,765	626,517	0	127,912	2,482,415
4. 衛 生 費	1,170,575	20,127	20,363	0	206,820	923,265
5. 労 働 費	10,780	0	0	0	10,000	780
6. 農林水産業費	102,394	0	14,697	0	1,074	86,623
7. 商 工 費	184,352	0	7,539	0	70,742	106,071
8. 土 木 費	1,778,430	118,016	41,197	252,800	225,530	1,140,887
9. 消 防 費	613,354	724	1,276	600	9,519	601,235
10. 教 育 費	1,196,248	71,678	12,839	0	103,582	1,008,149
11. 災害復旧費	100,513	0	0	29,000	0	71,513
12. 公 債 費	698,840	0	33,473	0	0	665,367
13. 諸 支 出 金	381	0	0	0	381	0
歳 出 合 計	12,494,813	1,306,817	852,908	290,900	817,021	9,227,167

④ 性 質 別 決 算

<前年度対比>

歳 入

(単位 千円・%)

性 質 別	令和6年度		令和5年度		比 較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	伸 率
①. 町 税	4,815,786	36.7	4,952,201	39.5	△ 136,415	△ 2.8
2. 地 方 譲 与 税	65,692	0.5	64,974	0.5	718	1.1
3. 利子割交付金	2,731	0.0	1,856	0.0	875	47.1
4. 配当割交付金	62,375	0.5	45,865	0.4	16,510	36.0
5. 株式等譲渡所得割交付金	89,287	0.7	50,859	0.4	38,428	75.6
6. 法人事業税交付金	51,996	0.4	48,630	0.4	3,366	6.9
7. 地方消費税交付金	704,558	5.4	673,418	5.4	31,140	4.6
8. ゴルフ場利用税交付金	26,106	0.2	27,382	0.2	△ 1,276	△ 4.7
9. 環境性能割交付金	18,210	0.1	16,742	0.1	1,468	8.8
10. 地方特例交付金	176,474	1.3	31,655	0.3	144,819	457.5
11. 地 方 交 付 税	1,897,557	14.4	1,742,324	13.8	155,233	8.9
12. 交通安全対策特別交付金	2,933	0.0	2,841	0.0	92	3.2
⑬. 分担金及び負担金	29,782	0.2	30,680	0.2	△ 898	△ 2.9
⑭. 使用料及び手数料	127,830	1.0	125,937	1.0	1,893	1.5
15. 国 庫 支 出 金	1,664,040	12.7	1,702,872	13.6	△ 38,832	△ 2.3
16. 県 支 出 金	853,607	6.5	813,291	6.5	40,316	5.0
⑰. 財 産 収 入	127,392	1.0	33,262	0.3	94,130	283.0
⑱. 寄 附 金	52,127	0.4	55,318	0.4	△ 3,191	△ 5.8
⑲. 繰 入 金	877,617	6.7	784,084	6.3	93,533	11.9
⑳. 繰 越 金	790,687	6.0	790,890	6.3	△ 203	△ 0.0
㉑. 諸 収 入	362,777	2.8	347,621	2.8	15,156	4.4
22. 町 債	331,900	2.5	199,200	1.6	132,700	66.6
歳 入 合 計	13,131,464	100.0	12,541,902	100.0	589,562	4.7

※構成比は端数処理の結果、合計が符合しない場合があります。

自主財源比率	54.7	—	56.8	—	△ 2.1	△ 3.5
--------	------	---	------	---	-------	-------

※性質別欄の○数字は自主財源

歳 出

(単位 千円・%)

性 質 別	令和6年度		令和5年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	伸率
1. 人件費	2,782,577	22.3	2,537,474	21.6	245,103	9.7
(1)議員報酬手当	76,831	0.6	73,074	0.6	3,757	5.1
(2)委員等報酬	334,305	2.7	322,952	2.7	11,353	3.5
(3)町長等特別職給与	33,652	0.3	34,003	0.3	△ 351	△ 1.0
(4)職員給	1,779,534	14.2	1,617,697	13.8	161,837	10.0
(5)共済組合負担金	375,959	3.0	341,119	2.9	34,840	10.2
(6)退職手当組合負担金	174,789	1.4	141,477	1.2	33,312	23.5
(7)その他	7,507	0.1	7,152	0.1	355	5.0
2. 物件費	1,898,886	15.2	1,845,165	15.7	53,721	2.9
(1)旅費	14,181	0.1	14,310	0.1	△ 129	△ 0.9
(2)交際費	390	0.0	377	0.0	13	3.4
(3)需用費	334,752	2.7	326,640	2.8	8,112	2.5
(4)役務費	91,910	0.7	89,892	0.8	2,018	2.2
(5)委託料	1,188,251	9.5	1,164,213	9.9	24,038	2.1
(6)備品購入費	22,274	0.2	17,293	0.1	4,981	28.8
(7)その他	247,128	2.0	232,440	2.0	14,688	6.3
3. 維持補修費	93,762	0.8	109,315	0.9	△ 15,553	△ 14.2
(1)道路橋りょう	26,373	0.2	30,460	0.3	△ 4,087	△ 13.4
(2)庁舎	9,469	0.1	10,596	0.1	△ 1,127	△ 10.6
(3)小中学校	16,547	0.1	30,033	0.3	△ 13,486	△ 44.9
(4)その他	41,373	0.3	38,226	0.3	3,147	8.2

性 質 別	令和6年度		令和5年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	伸率
4. 扶助費	2,412,837	19.3	2,221,484	18.9	191,353	8.6
(1)社会福祉費	1,144,957	9.2	1,088,494	9.3	56,463	5.2
(2)老人福祉費	3,481	0.0	3,372	0.0	109	3.2
(3)児童福祉費	1,133,679	9.1	996,120	8.5	137,559	13.8
(4)災害救助費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(5)衛生費	10,350	0.1	12,100	0.1	△ 1,750	△ 14.5
(6)教育費	120,370	1.0	121,398	1.0	△ 1,028	△ 0.8
5. 補助費等	679,755	5.4	687,277	5.8	△ 7,522	△ 1.1
(1)負担金及び寄附金	250,728	2.0	261,286	2.2	△ 10,558	△ 4.0
(2)補助及び交付金	204,116	1.6	188,338	1.6	15,778	8.4
(3)その他	224,911	1.8	237,653	2.0	△ 12,742	△ 5.4
6. 普通建設事業費	1,130,024	9.0	749,716	6.4	380,308	50.7
(1)補助事業費	457,055	3.7	452,940	3.9	4,115	0.9
(2)単独事業費	672,969	5.4	296,776	2.5	376,193	126.8
7. 災害復旧費	100,513	0.8	0	0.0	100,513	皆増
(1)補助事業費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(2)単独事業費	100,513	0.8	0	0.0	100,513	皆増
8. 公債費	698,840	5.6	746,256	6.4	△ 47,416	△ 6.4
9. 積立金	873,828	7.0	1,136,200	9.7	△ 262,372	△ 23.1
10.投資及び出資金、貸付金	27,000	0.2	27,000	0.2	0	0.0
11.繰出金	1,796,791	14.4	1,691,329	14.4	105,462	6.2
歳 出 合 計	12,494,813	100.0	11,751,216	100.0	743,597	6.3

※性質別分類は、原則として総務省地方財政状況調査に基づくものとしています。

※構成比は端数処理の結果、合計が符合しない場合があります。

⑤ 節 別 決 算

<前年度対比>

(単位 円・%)

区 分	令和 6 年度		令和 5 年度		比較 C A-B	対前年度伸率 D C/B
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比		
1. 報酬	326,620,836	2.6	340,284,552	2.9	△ 13,663,716	△ 4.0
2. 給料	1,062,262,633	8.5	972,849,884	8.3	89,412,749	9.2
3. 職員手当等	860,526,807	6.9	756,780,587	6.4	103,746,220	13.7
4. 共済費	378,761,010	3.0	343,801,205	2.9	34,959,805	10.2
5. 災害補償費	275,117	0.0	16,737	0.0	258,380	1,543.8
7. 報償費	13,140,350	0.1	11,328,415	0.1	1,811,935	16.0
8. 旅費	14,320,968	0.1	14,310,262	0.1	10,706	0.1
9. 交際費	389,905	0.0	376,363	0.0	13,542	3.6
10. 需用費	440,959,376	3.5	441,102,758	3.8	△ 143,382	△ 0.0
11. 役務費	108,464,044	0.9	101,215,550	0.9	7,248,494	7.2
12. 委託料	1,529,823,256	12.3	1,548,841,689	13.2	△ 19,018,433	△ 1.2
13. 使用料及び賃借料	247,123,234	2.0	232,443,308	2.0	14,679,926	6.3
14. 工事請負費	770,841,355	6.2	441,854,571	3.8	328,986,784	74.5
15. 原材料費	4,183,042	0.0	3,206,309	0.0	976,733	30.5
16. 公有財産購入費	7,004,361	0.1	3,389,885	0.0	3,614,476	106.6
17. 備品購入費	140,337,203	1.1	29,383,398	0.2	110,953,805	377.6
18. 負担金、補助及び 交付金	1,285,183,264	10.3	1,098,067,093	9.3	187,116,171	17.0
19. 扶助費	1,863,910,485	14.9	1,719,838,374	14.6	144,072,111	8.4
20. 貸付金	27,000,000	0.2	27,000,000	0.2	0	0.0
21. 補償、補填及び 賠償金	12,154,429	0.1	36,551,675	0.3	△ 24,397,246	△ 66.7
22. 償還金、利子及び 割引料	743,057,574	5.9	805,282,543	6.9	△ 62,224,969	△ 7.7
23. 投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
24. 積立金	874,210,132	7.0	1,136,205,657	9.7	△ 261,995,525	△ 23.1
26. 公課費	512,900	0.0	632,300	0.0	△ 119,400	△ 18.9
27. 繰出金	1,783,749,999	14.3	1,686,452,440	14.4	97,297,559	5.8
合 計	12,494,812,280	100.0	11,751,215,555	100.0	743,596,725	6.3

※構成比は端数処理の結果、合計が符合しない場合があります。

＜需用費前年度対比＞

(単位 円・%)

区 分	令和 6 年度		令和 5 年度		比 較 C A-B	対前年度伸率 D C/B
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比		
1. 消耗品費	117,681,982	26.7	112,160,113	25.4	5,521,869	4.9
2. 燃料費	11,341,090	2.6	10,594,052	2.4	747,038	7.1
3. 食糧費	194,435	0.0	212,087	0.1	△ 17,652	△ 8.3
4. 印刷製本費	12,620,896	2.9	13,698,894	3.1	△ 1,077,998	△ 7.9
5. 光熱水費	140,324,539	31.8	142,210,259	32.3	△ 1,885,720	△ 1.3
6. 修繕料	114,703,141	26.0	124,035,886	28.1	△ 9,332,745	△ 7.5
7. 自動車車検等修繕料	4,927,186	1.1	6,176,596	1.4	△ 1,249,410	△ 20.2
8. 賄材料費	7,332,678	1.7	7,136,202	1.6	196,476	2.8
9. 飼料費	13,843	0.0	9,615	0.0	4,228	44.0
10. 医薬材料費	31,819,586	7.2	24,869,054	5.6	6,950,532	27.9
合 計	440,959,376	100.0	441,102,758	100.0	△ 143,382	△ 0.0

※構成比は端数処理の結果、合計が符合しない場合があります。

⑥ 町 税 徴 収

＜概 況＞

(単位 千円・%)

税 目 別 \ 区 分	課 税 区 分	調 定 額	収 入 済 額	徴 収 率
1. 町 民 税	現年課税分	2,442,836	2,429,408	99.5
	滞納繰越分	86,673	10,557	12.2
	合 計	2,529,509	2,439,965	96.5
(1) 個 人	現年課税分	2,300,036	2,287,147	99.4
	滞納繰越分	85,529	10,282	12.0
	合 計	2,385,565	2,297,429	96.3
(2) 法 人	現年課税分	142,800	142,261	99.6
	滞納繰越分	1,144	275	24.0
	合 計	143,944	142,536	99.0
2. 固 定 資 産 税	現年課税分	2,124,040	2,116,934	99.7
	滞納繰越分	26,605	6,175	23.2
	合 計	2,150,645	2,123,109	98.7
(1) 純固定資産税	現年課税分	2,123,671	2,116,565	99.7
	滞納繰越分	26,605	6,175	23.2
	合 計	2,150,276	2,122,740	98.7
(2) 国有資産等所在 市町村交付金	現年課税分	369	369	100.0
	合 計	369	369	100.0
3. 軽 自 動 車 税	現年課税分	73,977	73,509	99.4
	滞納繰越分	1,772	214	12.1
	合 計	75,749	73,723	97.3
(1) 環 境 性 能 割	現年課税分	6,624	6,624	100.0
	合 計	6,624	6,624	100.0
(2) 種 別 割	現年課税分	67,353	66,885	99.3
	滞納繰越分	1,772	214	12.1
	合 計	69,125	67,099	97.1
4. 町 た ば こ 税	現年課税分	160,985	160,985	100.0
	滞納繰越分	0	0	0.0
	合 計	160,985	160,985	100.0
5. 入 湯 税	現年課税分	18,004	18,004	100.0
	滞納繰越分	0	0	0.0
	合 計	18,004	18,004	100.0
合 計	現年課税分	4,819,842	4,798,840	99.6
	滞納繰越分	115,050	16,946	14.7
	合 計	4,934,892	4,815,786	97.6

<徴収状況の推移>

(単位 千円・%)

年度 税目別	区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
1. 町 民 税	調 定 額	2,648,585	2,554,939	2,619,821	2,656,888	2,529,509
	収入済額	2,542,269	2,469,921	2,530,500	2,567,931	2,439,965
2. 固 定 資 産 税	調 定 額	2,277,785	2,193,688	2,174,266	2,165,187	2,150,645
	収入済額	2,226,657	2,157,909	2,145,355	2,137,502	2,123,109
3. 軽 自 動 車 税	調 定 額	64,794	67,082	70,835	71,715	75,749
	収入済額	62,572	64,933	68,718	69,815	73,723
4. 町 た ば こ 税	調 定 額	135,101	145,058	152,431	158,350	160,985
	収入済額	135,101	145,058	152,431	158,350	160,985
5. 入 湯 税	調 定 額	9,126	12,969	19,966	18,603	18,004
	収入済額	9,126	12,969	19,966	18,603	18,004
合 計	調 定 額	5,135,391	4,973,736	5,037,319	5,070,743	4,934,892
	収入済額	4,975,725	4,850,790	4,916,970	4,952,201	4,815,786
徴 収 率		96.9	97.5	97.6	97.7	97.6
令 和 2 年 度 を 100 と し た 指 数	調 定 額	100.0	96.9	98.1	98.7	96.1
	収入済額	100.0	97.5	98.8	99.5	96.8

<滞納繰越徴収状況の推移>

(単位 千円・%)

年度 区 分	区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
滞 納 繰 越 分	調 定 額	162,792	147,550	115,925	115,752	115,050
	収入済額	37,892	43,028	24,843	22,760	16,946
	徴 収 率	23.3	29.2	21.4	19.7	14.7
町 税 調 定 総 額		5,135,391	4,973,736	5,037,319	5,070,743	4,934,892
上記に対する滞納繰越分 調定額の割合(%)		3.2	3.0	2.3	2.3	2.3

⑦ 人 件 費 の 推 移

(単位 千円・%)

年 度	歳出総額	町税収入済額	人 件 費	歳出総額に対する割合(%)	町税収入済額に対する割合(%)	令和2年度を100とした指数
令和2年度	14,152,433	4,975,725	2,401,607	17.0	48.3	100.0
令和3年度	12,544,458	4,850,790	2,442,031	19.5	50.3	101.7
令和4年度	11,601,676	4,916,970	2,538,547	21.9	51.6	105.7
令和5年度	11,751,216	4,952,201	2,537,474	21.6	51.2	105.7
令和6年度	12,494,813	4,815,786	2,782,577	22.3	57.8	115.9

⑧ 町債借入先別現在高

(単位 千円)

区 分		令和5年度末 現 在 高	令和6年度中増減額		令和6年度末 現 在 高
			起 債 額	償 還 元 金	
一 般 会 計	1 政 府 資 金	5,871,322	105,600	556,282	5,420,640
	(1)財 政 融 資 資 金	5,778,205	105,600	489,158	5,394,647
	(2)旧 郵 政 公 社 資 金	93,117	0	67,124	25,993
	2 地方公共団体金融機構	1,531,405	226,300	101,107	1,656,598
	3 その他の金融機関	24,984	0	12,429	12,555
	4 共 済 組 合 等	86,351	0	8,491	77,860
	5 県 貸 付 金	5,302	0	2,781	2,521
	計	7,519,364	331,900	681,090	7,170,174

⑨負担金・補助金及び交付金の状況

＜ 負 担 金 ＞

(単位 円)

所 属 名	細 節 名	決 算 額
政策課	日本広報協会負担金	15,000
	県鉄道輸送力増強促進協議会負担金	5,000
	(財) 地域活性化センター会費	70,000
	湘南地区町村会負担金	40,000
	県町村会負担金	518,000
	県市町村電子自治体共同運営協議会負担金	1,603,068
	共同システム負担金	87,368,232
	地方公共団体情報システム機構負担金	7,703,963
総務課	退職手当組合負担金 (特別職)	4,670,400
	退職手当組合負担金 (一般職)	55,672,796
	県公平委員会負担金	28,905
	共同システム負担金	1,963,500
	法律援助事業負担金	21,000
	研修会議等負担金	2,000
	県市町村専門職員派遣負担金	8,123,750
	日本非核自治体協議会負担金	20,000
	大磯二宮安全運転管理者会負担金	22,500
	市町村研修センター負担金	93,577
	医療通訳派遣システム事業負担金	20,800
	町危険物安全協会負担金	15,000
	県高圧ガス協会負担金	28,800
危機管理課	神奈川県水難救済会負担金	200,000
	神奈川県防災協会負担金	7,000
	大磯二宮地区暴力団排除対策推進協議会負担金	50,000
	第三級陸上特殊無線技士養成講習会負担金	43,000
	神奈川県防災行政通信網再整備負担金	1,152,000
	養成講座負担金	45,000
財政課	かながわ電子入札共同システム負担金	1,876,500
税務課	退職手当組合負担金	5,688,270
	町村税務協議会負担金	147,039
	共同収納手数料負担金	1,100,372
	課税資料収集事務協議会負担金	7,600
	地方税共同機構負担金	1,705,632
	年金特徴經由事務負担金	78,000
	軽自動車税環境性能割徴収取扱費負担金	261,910
	共同システム負担金	220,000
	所得税等確定申告関係書類共同発送負担金	12,337
	定額減税システム改修負担金	1,683,000
	資産評価システム研究センター会費	60,000
	研修会議等負担金	4,000
町民課	退職手当組合負担金	6,313,986
	防火管理者資格取得講習負担金	8,000
	県戸籍住民基本台帳事務協議会負担金	4,000
	緊急一時保護施設負担金	65,000
	区長連絡協議会視察研修参加負担金	14,500
	消費生活相談窓口統合負担金	2,454,584
	西湘二宮人権擁護委員協議会負担金	59,400
福祉課	退職手当組合負担金	5,026,224

所 属 名	細 節 名	決 算 額
福祉課 (つづき)	育成医療審査事務負担金	122, 100
	大磯保護司会負担金	85, 000
	地域就労援助センター負担金	233, 000
	障害者歯科診療所負担金	1, 973, 000
	障害福祉サービス等地域拠点事業負担金	250, 000
	人権推進事業負担金	183, 000
	共同システム負担金	3, 765, 503
	県シルバー人材センター事業費負担金	60, 000
	公共下水道受益者分担金	494, 340
子育て支援課	退職手当組合負担金	20, 988, 240
	防火管理者資格取得講習負担金	8, 000
	受講費負担金	15, 000
	共同システム負担金	3, 052, 720
	日本スポーツ振興センター掛金	72, 555
	社会福祉協議会施設負担金	27, 000
	研修会議等負担金	1, 000
	県保育会負担金	17, 500
	県保育士会負担金	10, 000
	公共下水道受益者分担金	152, 310
	県公立幼稚園・こども園協会負担金	34, 000
	全国国公立幼稚園・こども園長会負担金	12, 000
スポーツ健康課	退職手当組合負担金	5, 735, 436
	平塚地区食品衛生協会負担金	20, 000
	公衆衛生協会負担金	10, 000
	町村保健衛生連絡協議会負担金	3, 000
	腎・アイバンク推進負担金	20, 000
	ME－BYOサミット実行委員会負担金	200, 000
	二次救急負担金	10, 399, 400
	スポーツ推進委員大会参加負担金	3, 400
	県スポーツ推進委員分担金	8, 600
道路課	退職手当組合負担金	5, 109, 384
	建設技術協会会費	14, 400
	県地区用地対策連絡協議会負担金	2, 000
	県国土調査推進協議会負担金	25, 000
	新湘南国道等新設改良促進協議会負担金	50, 000
	関東国道協会会費	18, 000
	道路利用者会議負担金	15, 000
	神奈川県都市計画街路事業促進協議会会費	18, 000
	県河川協会会費	72, 000
	神奈川県治水砂防協会会費	5, 000
	国府橋整備工事負担金	138, 534, 880
都市計画課	退職手当組合負担金	5, 175, 660
	住環境整備事業推進協議会会費	8, 000
	神奈川県地域住宅協議会負担金	1, 000
	県建築物震後対策協議会負担金	32, 000
	自転車を活用したまちづくりを推進する全国市区町村長の会費	10, 000
	明治記念大磯邸園維持管理経費負担金	342, 316
	(財) かながわトラストみどり財団負担金	30, 000
産業観光課	退職手当組合負担金	6, 568, 464
	労働衛生相談医事業負担金	220, 000

所 属 名	細 節 名	決 算 額
産業観光課 (つづき)	湘南地域担い手育成総合支援協議会負担金	79,000
	湘南地域農業再生協議会負担金	323,000
	大磯町有害鳥獣対策協議会負担金	40,000
	県土地改良事業団体連合会負担金	40,000
	神奈川県森林協会負担金	30,000
	県漁業協同組合連合会負担金	35,000
	相模湾地域遊漁・海面利用協議会負担金	15,000
	神奈川県水産振興促進協会負担金	7,500
	県観光協会負担金	30,000
	湘南地区観光振興協議会負担金	145,000
	神奈川県港湾協会会費	90,000
	大磯港指定管理業務負担金	21,238,000
環境課	県合併処理浄化槽普及促進協議会負担金	11,000
	海岸美化清掃費負担金	4,623,000
	環境事業センター運営費負担金	56,817,538
	粗大ごみ破碎処理施設運営費負担金	33,998,396
	リサイクルプラザ運営費負担金	9,620,461
	剪定枝資源化施設運営費負担金	5,265,669
美化センター	退職手当組合負担金	7,432,824
	県町村清掃行政協議会負担金	10,000
	(社) 神奈川労務安全協会負担金	12,000
	安全衛生推進者等負担金	11,410
	防火管理者資格取得講習負担金	8,000
	テールゲートリフター操作特別教育負担金	14,800
	公害健康被害補償賦課金	78,400
	民間最終処分場行政代執行事業負担金	31,000
会計課	研修会議等負担金	6,200
議会事務局	退職手当組合負担金	1,887,312
	県町村議会議長会負担金	1,099,000
	議員研修負担金	60,000
	なぎさブロック会議負担金	25,000
監査委員事務局	退職手当組合負担金	757,680
	研修負担金	10,000
	県町村等監査委員協議会会費	20,000
	湘南地区監査委員連合会負担金	23,000
選挙管理委員会事務局	退職手当組合負担金	1,113,840
	湘南地区選挙管理委員会連合会負担金	20,000
農業委員会事務局	退職手当組合負担金	674,184
	県農業会議負担金	157,000
	中地方農業委員会連合会負担金	25,000
学校教育課	退職手当組合負担金(特別職)	1,932,000
	退職手当組合負担金(一般職)	9,342,872
	関東甲信越静市町村教育委員会連合会負担金	9,000
	県市町村教育委員会連合会負担金	18,000
	県高等学校定時制通信制教育振興会負担金	4,000
	県町村教育長会負担金	25,000
	県市町村教育長会連合会負担金	5,000
	教育委員会連合会負担金	3,000
	中郡学校保健会負担金	23,000
	日本学校歯科医師会分担金	60,000
	県学校歯科医師会分担金	6,000

所 属 名	細 節 名	決 算 額
学校教育課 (つづき)	日本スポーツ振興センター掛金	2,058,870
	学校旅行総合保険負担金	38,912
	県教育研究所連盟負担金	22,000
	各教科等負担金	80,200
	校長会等負担金	99,000
	全国栄養士協議会神奈川県支部負担金	14,000
	県栄養士会負担金	27,000
	各教科等負担金	590,460
	進路指導負担金	8,000
	校長会等負担金	112,000
	公共下水道受益者分担金	3,066,900
生涯学習課	退職手当組合負担金	4,450,194
	県社会教育委員連絡協議会負担金	6,000
	防火管理者資格取得講習負担金	8,000
	会議等負担金	10,000
	日本図書館協会負担金	23,000
	県図書館協会負担金	12,000
	日本博物館協会負担金	25,000
	県博物館協会負担金	13,000
消防総務課	退職手当組合負担金	26,249,496
	全国消防長会負担金	114,000
	全国消防長会関東支部負担金	20,000
	県消防長会負担金	31,530
	県消防長会湘南地区協議会負担金	10,000
	県消防慰霊碑管理委員会負担金	19,600
	消防学校賛助会負担金	6,000
	初任教育負担金	489,040
	防火防災訓練災害補償負担金	31,000
	全国消防協会負担金	32,800
	消防団員等公務災害補償責任共済掛金	3,993,119
	消防団員福祉共済掛金	435,000
	県消防協会負担金	258,000
消防署	安全運転管理者会負担金	19,500
	県下消防救助技術指導会負担金	29,000
	専科教育負担金	186,960
	資格取得負担金	188,712
	救急救命士研修等負担金	843,000
	湘南地区メディカルコントロール協議会負担金	324,000
	救急医学会等負担金	10,000
	消火栓新設負担金	311,300
	消火栓負担金	79,724
	消防救急無線共通波設備負担金	1,023,663
	消防指令センター負担金	9,286,542
	消防救急デジタル無線共通波設備更新負担金	1,304,626
負 担 金 合 計		613,775,087
うち、退職手当組合負担金（性質別では人件費に含まれる）		174,789,262
うち、その他		438,985,825

＜ 補 助 金 ＞

(単位 円)

所 属 名	細 節 名	決 算 額
総務課	職員健康診断助成金	763,960
	国際姉妹都市交流事業補助金	612,890
町民課	火葬料補助金	41,426,600
	町民活動推進補助金	200,000
	区長連絡協議会補助金	528,000
	コミュニティ助成事業補助金	1,700,000
	地区施設管理費補助金	884,000
	地区施設整備費補助金	1,071,400
	自転車用ヘルメット購入費補助金	242,600
福祉課	町保護司会補助金	18,000
	慰霊事業補助金	208,282
	町社会福祉協議会補助金	15,000,000
	矯正施設等研修事業補助金	35,415
	在宅重度障害者住宅設備改良費補助金	831,000
	障害者地域作業所等交通費助成金	4,495,625
	障がい者グループホーム家賃助成金	2,235,600
	低所得世帯支援給付金	9,520,000
	低所得者支援及び定額減税補足給付金	318,290,000
	町老人クラブ補助金	970,000
	町シルバー人材センター補助金	1,900,000
子育て支援課	小規模保育施設開設準備緊急補助金	866,250
	一時保育事業補助金	6,102,000
	延長保育事業補助金	600,000
	保育緊急対策事業費補助金	693,792
	届出保育施設利用者支援事業費補助金	30,000
	一時預かり事業補助金	3,981,590
	認可外保育施設利用支援事業補助金	480,000
	保育所等紙おむつ処分事業費補助金	277,680
	手ぶらで保育スタートアップ支援事業費補助金	1,059,000
	二宮町・大磯町私立幼稚園協会補助金	10,000
	妊産婦健診費用助成金	235,000
	新生児聴覚検査費用助成金	18,000
	予防接種助成金	609,468
スポーツ健康課	予防接種助成金	83,750
	人間ドック補助金	310,000
	スポーツ少年団活動事業補助金	70,000
	各種大会開催補助金	888,000
	姉妹都市スポーツ交流事業補助金	206,000
	70周年記念事業補助金	230,000
都市計画課	住宅耐震改修等補助金	5,115,000
	危険ブロック塀撤去等補助金	293,000
	生活交通確保対策事業補助金	17,750,477
	緊急交通不便地（富士見地区）対策補助金	84,600
	歴史的建造物等活用支援事業補助金	360,668
	公園緑地里親助成金	177,454
	いけがき設置奨励事業費補助金	11,000
	シンボルツリー奨励事業補助金	70,000
	保存樹木奨励事業補助金	211,860
産業観光課	勤労者住宅資金利子補給補助金	470,082
	西湘地域労働者団体自主事業補助金	60,000
	青果物価格安定対策事業補助金	8,530
	大磯町特産物奨励補助金	35,000

所 属 名	細 節 名	決 算 額
産業観光課 (つづき)	園芸廃棄物処理システム事業補助金	92,000
	果樹苗木購入補助金	8,648
	かながわ都市農業推進資金利子補給事業費補助金	19,425
	農業次世代人材投資資金	7,200,000
	鳥獣対策設置費補助金	69,871
	狩猟免許取得費補助金	5,000
	漁業共済事業費補助金	205,784
	漁業近代化資金等利子補給事業費補助金	16,248
	大磯二宮漁業協同組合漁業振興対策補助金	230,000
	町商工会事業補助金	7,000,000
	中小企業信用保証料補助金	818,365
	中小企業金融対策資金利子補給補助金	507,700
	中小企業退職金共済制度奨励補助金	826,865
	創業者支援利子補給補助金	61,400
	小規模事業者経営改善資金利子補給補助金	335,000
	町観光協会事業補助金	12,109,259
環境課	合併処理浄化槽設置整備事業補助金	1,586,000
	猫不妊去勢手術補助金	31,000
	蜂等駆除補助金	296,000
	環境保全活動補助金	20,000
	住宅用スマートエネルギー設備導入費補助金	1,880,000
	電動生ごみ処理機補助金	558,600
学校教育課	県費負担教職員健康診断補助金	77,500
	学校旅行総合補助金	471,888
	高校生就学支援補助金	60,000
	小学校給食費無償化補助金	72,285,620
	小学校給食食材費高騰緊急支援補助金	9,495,500
	小学校給食弁当代替対応補助金	49,500
	生徒会費補助金	762,300
	部活動補助金	1,316,830
	中学校昼食支援補助金	44,653,800
生涯学習課	地域子ども交流事業補助金	141,000
	町指定文化財修理補助金	89,000
補 助 金 合 計		605,611,676

＜ 交 付 金 ＞

(単位 円)

所 属 名	細 節 名	決 算 額
総務課	原爆被災者交付金	42,000
危機管理課	自主防災組織運営費交付金	871,000
町民課	地区運営費交付金	3,960,000
	地区活動費交付金	2,400,000
	大磯地区交通安全協会交付金	600,000
	町交通安全対策協議会交付金	724,000
	町防犯協会交付金	170,000
	町人権擁護委員会交付金	13,000
福祉課	民生委員活動費交付金	3,070,200
	民生委員児童委員協議会交付金	864,740
	地域福祉ボランティア活動育成事業交付金	486,000
	地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金	7,726,000
	災害見舞金	50,000
子育て支援課	保育士就労支援交付金	1,000,000
	出産・子育て応援交付金	10,350,000
スポーツ健康課	夜間一次救急医療対策交付金	1,822,100
	医師会交付金	958,500
	歯科医師会交付金	594,000
	スポーツ推進活動交付金	40,000
	スポーツ健康イベント事業交付金	1,000,000
	スポーツ振興交付金	798,000
都市計画課	花いっぱい運動事業交付金	85,000
産業観光課	湘南農業協同組合農業振興対策交付金	50,000
	ふれあい農産物まつり事業交付金	200,000
	町畜産振興交付金	80,000
	大磯らしい潤いづくり事業交付金	18,385,000
環境課	野生傷病鳥獣交付金	350,000
	資源回収協力交付金	550,188
美化センター	生活環境改善交付金	1,850,000
	廃棄物分別地区交付金	999,963
議会事務局	政務活動費交付金	1,354,499
学校教育課	小・中学校校外学習等活動交付金	135,455
	地域ふれあい学習推進事業交付金	303,500
	人権教育研究交付金	160,000
	学校災害見舞金	20,000
	教育研究交付金	479,000
	教育研修交付金	312,397
生涯学習課	青少年指導員自主事業交付金	75,300
	小・中学校PTA家庭教育学級交付金	156,128
	ガールスカウト活動事業交付金	10,000
	大磯町立学校PTA連絡協議会SOS事業等交付金	25,000
	おいそ文化芸術祭事業交付金	524,831
	町指定文化財保存管理奨励交付金	873,000
	指定文化財利活用奨励交付金	148,000
消防総務課	女性防火クラブ活動交付金	42,500
	消防団災害安全対策交付金	432,000
	消防団運営費交付金	655,200
交 付 金 合 計		65,796,501

⑩ 雑入の状況

＜節：雑入＞

(単位 円)

款	項	目	節	細節名	収入済額 (細節計)	所属名	収入済額 (所属別)
21	5	3	1	生命保険手数料	913,581	総務課	913,581
				コピー代	157,170	総務課	56,430
						町民課	930
						福祉課	130
						子育て支援課	130
						道路課	28,150
						美化センター	10
						議会事務局	400
						選挙管理委員会事務局	140
						生涯学習課	70,850
				公衆電話料	7,590	総務課	5,020
						町民課	310
						福祉課	180
						生涯学習課	2,080
				農業者年金事務委託手数料	130,800	農業委員会事務局	130,800
				電気・水道使用料	10,811,686	総務課	218,415
						町民課	48,963
						福祉課	251,225
						子育て支援課	58,009
						産業観光課	10,064,660
						美化センター	17,459
						生涯学習課	124,755
						消防総務課	28,200
				太陽光発電余剰電気料	66,403	福祉課	20,167
						子育て支援課	33,053
						学校教育課	13,183
				郷土資料館刊行物売上代	285,540	生涯学習課	285,540
				予算書等売上代	3,250	財政課	3,250
				町史編さん刊行物売上代	102,700	生涯学習課	102,700
				放置自転車等移動費用	11,000	町民課	11,000
				農産物品評会出品物売払収入	36,550	産業観光課	36,550
				地図売払収入	19,800	都市計画課	19,800
				生ごみ処理容器売払収入	96,300	環境課	96,300
				市町村振興協会市町村交付金	12,287,231	財政課	12,287,231
				古紙等売払収入	5,789,649	美化センター	5,789,649
				線下補償費	2,434,420	都市計画課	2,344,144
						学校教育課	90,276
				市民農園利用者負担金	508,000	産業観光課	508,000
				広告掲載料	1,877,600	政策課	1,557,600
						環境課	200,000
						会計課	120,000
				情報公開等実費負担金	47,318	総務課	47,318
				食育推進講座自己負担金	71,400	スポーツ健康課	71,400
				放課後子ども教室負担金	158,400	子育て支援課	158,400
				大磯港指定管理業務納付金	88,447,890	産業観光課	88,447,890
				保育園給食費	4,829,000	子育て支援課	4,829,000
				旧吉田茂邸刊行物売上代	148,970	生涯学習課	148,970
				吉田茂関連製品売上代	306,900	生涯学習課	306,900
				再商品化拠出金	10,843,494	美化センター	10,843,494
				滞納処分費	108,900	税務課	108,900
「わたしたちの大磯の歴史」売上代	66,000	生涯学習課	66,000				
コミュニティ助成事業助成金	1,700,000	町民課	1,700,000				
新型コロナ定期接種ワクチン確保事業助成金	16,135,200	スポーツ健康課	16,135,200				
スポーツ教室参加者負担金	8,900	スポーツ健康課	8,900				
後期高齢者医療広域連合一体的保健事業委託金	9,100,781	スポーツ健康課	9,100,781				
広域連合健康診査事業補助金	27,670,944	スポーツ健康課	27,670,944				
後期高齢者保健事業補助金	123,000	スポーツ健康課	123,000				
防災セット売払収入	1,479,000	危機管理課	1,479,000				
全国町村会災害見舞金	50,000	政策課	50,000				
その他雑入	4,660,733		4,660,733				
合 計					201,496,100		201,496,100

＜細節：その他雑入＞

(単位 円)

所属名	摘 要	収入済額
政策課	刊行物売払料	3,200
総務課	短時間勤務職員雇用保険料振替分	798,014
	会計年度任用職員雇用保険料振替分	739,135
	社会福祉協議会派遣職員共済組合負担金	468,557
	職員記章実費弁償分	788
	職員証実費弁償分	2,640
	駐車場使用に係る弁償金	1,409
	通勤災害補償一部負担金	200
	本庁舎広告入り庁舎案内及び周辺案内板広告料	150,000
財政課	建物災害共済金	38,500
町民課	西小磯西老人憩の家網戸修繕地区負担金	38,500
	裡道児童館1階洋室エアコン設置修繕地区負担金	96,600
	長者町老人憩の家畳表替地区負担金	63,873
	中丸会館折椅子用台車購入地区負担金	59,400
	長者町老人憩の家襖貼替修繕地区負担金	137,500
福祉課	行旅死亡人等所持金	45
	成年後見申立費	5,930
	大磯町作業所等連絡会負担金光熱水費	74,193
	西部地域包括支援センター電気代	83,190
	福祉ショップ電話料	4,397
子育て支援課	労働保険料還付金	135,144
	子育て講座参加料	6,000
スポーツ健康課	労働保険料還付金	24,893
道路課	旧東海道山王町松並木道路敷きの占用に係る損害金	41,660
都市計画課	地域内フィーダー系統確保維持費国庫補助金	559,000
産業観光課	青果物価格安定対策事業補助金返還金	4,401
	大磯港の施設維持経費に係る県補填金	278,712
	大磯町中小企業信用保証料補助金返還金	61,083
	寺坂加工所ガス使用料	78,980
美化センター	環境フェア品物売払代	52,520
学校教育課	建物災害共済金	202,180
生涯学習課	神奈川県社会教育委員連絡協議会地区研究会準備金	90,000
	図書館複写料	10
消防総務課	消防学校初任教育食糧費	266,740
消防署	消防学校専科教育食糧費	84,980
	消防学校特別教育食糧費	6,160
	旧防災資機材運搬車の廃車に伴う自動車重量税還付金	2,199
合 計		4,660,733

大磯町財政指標（一般会計）

項目 / 年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	説 明
歳入決算額(千円)	14,769,340	13,368,146	12,392,565	12,541,902	13,131,464	3特別会計(国民健康保険事業、後期高齢者医療・介護保険事業)及び下水道事業会計を除く一般会計の決算額。会計年度は4月～翌年3月。
歳出決算額(千円)	14,152,433	12,544,458	11,601,676	11,751,216	12,494,813	
実質収支(千円)	612,886	795,591	774,700	727,363	610,932	歳入歳出の差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した額。
実質収支比率(%)	8.7	10.5	10.4	9.7	7.9	標準財政規模に対する実質収支の割合、財政運営の状況を判断する指標(負数の場合は不健全)。
実質単年度収支(千円)	△ 109,919	539,543	△ 212,603	△ 47,939	△ 57,250	単年度収支(実質収支から前年度実質収支を引いた額)に財政調整基金への積立額及び地方債の繰上償還額を加え、財政調整基金の取崩し額を差し引いた額。
経常収支比率(%) 下段は臨時財政対策債(赤字補てん債)等を除いた比率	87.6 (93.1)	82.3 (88.9)	85.4 (87.8)	86.6 (87.7)	90.8 (91.3)	町税や普通交付税などのように使途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される一般財源(経常一般財源)のうち、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費(経常的経費)に充当されたものが占める割合。この数値が高いほど、新たな需要への対応が困難になる。
一般会計町債年度末残高(千円)	8,191,361	8,533,993	8,047,657	7,519,364	7,170,174	
財政力指数 上段:単年度 下段:3か年平均	0.852	0.767	0.754	0.732	0.721	基準財政需要額に対する基準財政収入額の割合、地方公共団体の財政力を判断する指標(数値が高いほど財政力が強い)。
	0.865	0.829	0.791	0.751	0.736	
自主財源比率(%)	47.0	49.4	56.6	56.8	54.7	歳入に占める自主財源の割合、財政基盤の安定性・行政活動の自立性を判断する指標(自主財源の割合が高いほど望ましい)。
標準財政規模(千円)	7,041,730	7,612,384	7,443,218	7,513,838	7,701,262	地方公共団体の一般財源の標準規模を示す(国の統一基準による)。
普通交付税交付額(千円)	776,350	1,295,193	1,451,140	1,631,648	1,767,882	地方公共団体において住民が標準的な水準の行政サービスを受けられるようにするため、国税の一定割合を地方公共団体に配分するもの。算定基準となる収入額が、基準となる需要額を上回る場合は不交付、少ない場合は差額分を補うため交付される。
積立金現在高(千円)	3,351,110	4,073,515	4,383,089	4,793,972	4,817,725	積立基金(財政調整基金、町民会館建設基金、公共施設整備基金、みどり基金、減債基金、地域福祉基金、横溝千鶴子記念障害者福祉基金、横溝千鶴子記念子育て支援基金、本庁舎建設基金、歴史的建造物等整備基金、旧吉田茂邸整備活性化等基金、子ども基金、森林環境譲与税基金、まち・ひと・しごと創生基金)のみ。
【参考】下水道事業会計町債年度末残高(千円)	9,537,917	9,691,944	9,858,716	9,825,912	9,805,296	
※健全化判断比率	(△8.70)	(△10.45)	(△10.40)	(△9.68)	(△7.93)	普通会計(一般会計)の実質赤字の標準財政規模に対する比率で、財政規模に応じて11.25～15%以上で早期健全化団体、20%以上で財政再生団体となる。
	(△13.52)	(△16.20)	(△16.77)	(△15.61)	(△14.68)	特別会計及び企業会計を含む全会計の実質赤字の標準財政規模に対する比率で、財政規模に応じて16.25～20%以上で早期健全化団体、30%以上で財政再生団体となる。
	5.2	4.8	4.7	4.8	4.3	実質赤字が生じない場合、この指標は表示されない。
	44.4	20.8	11.9	5.7	6.8	公債費(下水道債含)の標準財政規模に占める割合。25%以上で早期健全化団体、35%以上で財政再生団体となる。
将来負担比率(%)						公営企業、出資法人等を含めた普通会計(一般会計)の実質的負債の標準財政規模に対する比率で、350%以上で早期健全化団体となる。

町債・元利償還決算額の状況（一般会計）

(単位 円)

番号	事業名	借入 年度	借入先名	償還 期間	利率	起債額	5年度末 現在高	令和6年度中増減額				6年度末 現在高
								借入金	元金	利子	元利合計	
1	防災行政無線更新事業	元	金融機構	10	0.005	13,900,000	10,425,521		1,737,370	500	1,737,870	8,688,151
2	防災行政無線更新事業	6	金融機構	10	1.400	8,500,000	0	8,500,000	0	0	0	8,500,000
防災対策施設整備事業計（1～2）												
3	ごみ処理広域化事業	23	振興協会	20	0.70	42,100,000	20,435,286		2,492,376	138,692	2,631,068	17,942,910
4	ごみ処理広域化事業（補助分）	24	財務省	15	0.70	363,000,000	124,397,396		30,774,140	817,020	31,591,160	93,623,256
5	ごみ処理広域化事業（単独分）	24	財務省	15	0.70	16,500,000	5,654,427		1,398,824	37,138	1,435,962	4,255,603
6	ごみ処理広域化事業	25	財務省	15	0.70	154,000,000	65,739,436		12,964,783	437,527	13,402,310	52,774,653
7	ごみ処理施設等解体事業	27	財務省	15	0.10	201,000,000	117,542,954		16,741,530	113,358	16,854,888	100,801,424
8	（仮称）リサイクルセンター整備事業	28	財務省	15	0.20	493,000,000	370,856,469		40,877,558	721,284	41,598,842	329,978,911
9	（仮称）リサイクルセンター整備事業	29	財務省	15	0.20	230,000,000	173,016,202		19,070,666	336,502	19,407,168	153,945,536
一般廃棄物処理施設整備事業計（3～9）												
							877,642,170	0	124,319,877	2,601,521	126,921,398	753,322,293
10	大磯港賑わい交流施設整備事業（補助分）	2	財務省	20	0.30	38,700,000	38,700,000		2,222,286	114,434	2,336,720	36,477,714
11	大磯港賑わい交流施設整備事業（単独分）	2	振興協会	20	0.20	63,600,000	63,600,000		3,681,646	125,360	3,807,006	59,918,354
地域総合整備事業計（10～11）												
							102,300,000	0	5,903,932	239,794	6,143,726	96,396,068
12	幹線23号線・月京4号線整備事業	21	財務省	15	1.30	20,000,000	1,787,994		1,787,994	17,452	1,805,446	0
13	幹線22号線整備事業	22	財務省	15	1.20	15,000,000	2,651,900		1,318,018	27,882	1,345,900	1,333,882
14	幹線27号線・国府本郷28号線・幹線22号線・幹線28号線歩道整備事業	23	財務省	15	0.80	52,900,000	18,199,376		4,495,501	136,621	4,632,122	13,703,875
15	幹線12号線・幹線30号線整備事業	25	金融機構	20	1.00	7,300,000	4,986,971		476,611	48,681	525,292	4,510,360
16	三沢川樋門整備事業	5	金融機構	30	1.40	46,900,000	46,900,000		0	644,907	644,907	46,900,000
17	三沢川樋門整備事業	6	金融機構	30	2.30	169,900,000	0	169,900,000	0	0	0	169,900,000
道水路等施設整備事業計（12～17）												
							74,526,241	169,900,000	8,078,124	875,543	8,953,667	236,348,117
18	明治記念大磯邸園整備事業	元	財務省	20	0.10	637,100,000	599,922,516		37,214,670	590,622	37,805,292	562,707,846
19	明治記念大磯邸園整備事業	2	財務省	20	0.30	37,300,000	37,300,000		2,141,893	110,295	2,252,188	35,158,107
20	明治記念大磯邸園整備事業	3	財務省	20	0.50	481,600,000	481,600,000		0	2,408,000	2,408,000	481,600,000
21	明治記念大磯邸園整備事業	5	財務省	20	1.10	55,300,000	55,300,000		0	559,136	559,136	55,300,000

番号	事業名	借入年度	借入先名	償還期間	利率	起債額	5年度末 現在高	令和6年度中増減額				6年度末 現在高
								借入金	元金	利子	元利合計	
22	明治記念大磯邸園整備事業	6	財務省	20	1.80	35,600,000	0	35,600,000	0	0	0	35,600,000
23	公園施設更新事業	6	金融機構	10	1.40	47,300,000	0	47,300,000	0	0	0	47,300,000
公園・緑地整備事業計（18～23）												
24	大磯運動公園整備事業	16	郵政公社	20	1.70	112,500,000	3,791,663		3,791,663	32,229	3,823,892	0
大磯運動公園整備事業計（24）												
25	大磯小改築事業	11	郵政公社	25	2.00	285,400,000	15,860,769		15,860,769	238,305	16,099,074	0
26	大磯小改築事業	11	神奈川県	25	2.00	43,000,000	2,387,394		2,387,394	47,756	2,435,150	0
27	大磯中学校校舎改修事業（大規模改造）	17	中南信金	20	1.00	40,600,000	5,294,018		2,633,807	46,371	2,680,178	2,660,211
28	大磯中学校校舎改修事業（地震防災対策）	17	中南信金	20	1.00	15,700,000	2,047,198		1,018,491	17,931	1,036,422	1,028,707
29	大磯中学校校舎改修事業	17	神奈川県	25	1.90	8,000,000	2,912,643		392,973	55,337	448,310	2,519,670
30	大磯中学校体育館耐震改修事業	19	財務省	25	1.90	39,300,000	18,071,374		1,859,433	334,565	2,193,998	16,211,941
31	学校教育施設等整備事業	21	振興協会	15	0.80	27,800,000	2,316,674		2,316,674	13,899	2,330,573	0
32	学校教育施設等整備事業（大規模改造）	21	財務省	25	1.90	9,800,000	5,407,804		446,467	100,637	547,104	4,961,337
33	国府小学校プール整備事業	24	財務省	20	1.00	69,000,000	37,983,658		4,053,982	369,726	4,423,708	33,929,676
34	国府小学校改修事業	25	財務省	15	0.70	42,800,000	18,270,441		3,603,200	121,598	3,724,798	14,667,241
35	国府中学校体育館改修事業（大規模改修）	27	財務省	25	0.50	60,000,000	49,575,421		2,638,844	244,582	2,883,426	46,936,577
36	国府中学校体育館改修事業（耐震補強）	27	財務省	25	0.50	9,000,000	7,436,313		395,826	36,688	432,514	7,040,487
37	大磯幼稚園施設整備整備事業（ブロック塀）	30	財務省	10	0.004	400,000	250,014		49,998	12	50,010	200,016
38	大磯中学校施設整備整備事業（ブロック塀）	30	財務省	10	0.004	5,400,000	3,375,203		674,987	127	675,114	2,700,216
39	大磯幼稚園施設整備整備事業（空調）	元	財務省	10	0.002	13,500,000	9,281,482		1,687,466	178	1,687,644	7,594,016
義務教育施設整備事業計（25～39）												
40	消防救急デジタル無線共通波設備更新事業	6	金融機構	10	1.40	600,000	0	600,000	0	0	0	600,000
消防施設整備事業計（40）												
41	災害復旧事業（道路橋りょう施設）	6	財務省	10	1.10	26,100,000	0	26,100,000	0	0	0	26,100,000
42	災害復旧事業（農業用施設）	6	財務省	10	1.10	2,900,000	0	2,900,000	0	0	0	2,900,000
災害復旧事業計（41～42）												
							0	29,000,000	0	0	0	29,000,000

(単位 円)

番号	事業名	借入年度	借入先名	償還期間	利率	起債額	5年度末 現在高	令和6年度中増減額				6年度末 現在高
								借入金	元金	利子	元利合計	
43	減税補てん債	16	郵政公社	20	0.20	70,000,000	4,356,018		4,356,018	6,536	4,362,554	0
44	減税補てん債	17	郵政公社	20	0.10	74,000,000	9,223,667		4,609,528	8,072	4,617,600	4,614,139
45	減税補てん債	18	郵政公社	20	0.10	58,800,000	9,159,058		3,660,877	8,243	3,669,120	5,498,181
減税補てん債計(43～45)								0	12,626,423	22,851	12,649,274	10,112,320
46	臨時財政対策債	16	郵政公社	20	0.20	305,000,000	18,979,795		18,979,795	28,473	19,008,268	0
47	臨時財政対策債	17	郵政公社	20	0.10	254,700,000	31,746,868		15,865,499	27,781	15,893,280	15,881,369
48	臨時財政対策債	17	中南信金	20	1.00	135,300,000	17,642,380		8,777,194	154,534	8,931,728	8,865,186
49	臨時財政対策債	18	財務省	20	0.01	343,200,000	64,139,232		21,377,606	5,880	21,383,486	42,761,626
50	臨時財政対策債	19	財務省	20	0.01	231,000,000	56,816,676		14,202,039	5,327	14,207,366	42,614,637
51	臨時財政対策債	20	財務省	20	0.01	287,000,000	87,944,378		17,585,358	8,354	17,593,712	70,359,020
52	臨時財政対策債	21	財務省	20	0.003	368,000,000	135,292,196		22,547,009	3,889	22,550,898	112,745,187
53	臨時財政対策債	21	金融機構	20	0.05	86,000,000	31,750,987		5,285,219	15,215	5,300,434	26,465,768
54	臨時財政対策債	22	財務省	20	0.04	309,000,000	132,606,417		18,921,051	51,151	18,972,202	113,685,366
55	臨時財政対策債	22	金融機構	20	0.04	312,000,000	133,893,857		19,104,750	51,648	19,156,398	114,789,107
56	臨時財政対策債	23	財務省	20	0.10	520,000,000	252,610,745		31,465,964	244,746	31,710,710	221,144,781
57	臨時財政対策債	24	財務省	20	0.40	376,415,000	203,848,037		22,289,439	793,125	23,082,564	181,558,598
58	臨時財政対策債	24	金融機構	20	0.40	233,585,000	126,498,263		13,831,751	492,175	14,323,926	112,666,512
59	臨時財政対策債	25	財務省	20	0.50	300,000,000	180,159,068		17,613,759	878,805	18,492,564	162,545,309
60	臨時財政対策債	25	金融機構	20	0.50	270,000,000	162,143,160		15,852,382	790,924	16,643,306	146,290,778
61	臨時財政対策債	26	財務省	20	1.20	422,700,000	276,779,424		24,662,053	1,082,481	25,744,534	252,117,371
62	臨時財政対策債	27	財務省	20	0.10	400,000,000	283,057,820		23,458,665	277,195	23,735,860	259,599,155
63	臨時財政対策債	28	財務省	20	0.04	393,516,000	301,164,571		23,110,952	118,156	23,229,108	278,053,619
64	臨時財政対策債	28	金融機構	20	0.02	72,882,000	55,755,579		4,283,746	10,938	4,294,684	51,471,833
65	臨時財政対策債	29	財務省	20	0.04	413,000,000	340,321,547		24,245,536	133,704	24,379,240	316,076,011
66	臨時財政対策債	29	金融機構	20	0.03	83,000,000	68,383,681		4,875,030	20,150	4,895,180	63,508,651
67	臨時財政対策債	30	財務省	20	0.01	300,000,000	264,732,346		17,636,472	26,032	17,662,504	247,095,874

(単位 円)

番号	事業名	借入 年度	借入先名	償還 期間	利率	起債額	5年度末 現在高	令和6年度中増減額				6年度末 現在高
								借入金	元 金	利 子	元利合計	
68	臨時財政対策債	30	金融機構	20	0.007	180,000,000	158,834,646		10,583,789	10,933	10,594,722	148,250,857
69	臨時財政対策債	元	財務省	20	0.005	278,700,000	262,312,438		16,388,381	12,911	16,401,292	245,924,057
70	臨時財政対策債	元	金融機構	20	0.005	142,300,000	133,932,759		8,367,659	6,591	8,374,250	125,565,100
71	臨時財政対策債	2	財務省	20	0.09	123,900,000	123,900,000		7,235,890	109,882	7,345,772	116,664,110
72	臨時財政対策債	2	金融機構	20	0.09	286,100,000	286,100,000		16,708,540	253,732	16,962,272	269,391,460
73	臨時財政対策債	3	財務省	20	0.20	258,200,000	258,200,000		0	516,400	516,400	258,200,000
74	臨時財政対策債	3	金融機構	20	0.20	311,800,000	311,800,000		0	623,600	623,600	311,800,000
75	臨時財政対策債	4	財務省	20	0.60	215,000,000	215,000,000		0	1,290,000	1,290,000	215,000,000
76	臨時財政対策債	5	財務省	20	0.70	97,000,000	97,000,000		0	637,143	637,143	97,000,000
77	臨時財政対策債	6	財務省	20	1.40	41,000,000	0	41,000,000	0	0	0	41,000,000
臨時財政対策債計(46～77)							5,073,346,870	41,000,000	445,255,528	8,681,875	453,937,403	4,669,091,342
合 計(1～77)							7,519,364,130	331,900,000	681,089,791	17,750,078	698,839,869	7,170,174,339

基金現在高の状況

(単位 千円)

区 分		令和5年度末 現 在 高	令和6年度中増減額		令和6年度末 現 在 高	備 考
			積 立 額	取 崩 し 額		
1	町民会館建設基金	141,446	202	0	141,648	
2	土地開発基金	953,890	3,022	5,282	951,630	(内)貸付金 685,711千円
3	財政調整基金	1,311,477	726,653	667,472	1,370,658	(内)横溝千鶴子氏寄附分 17,661千円
4	公共施設整備基金	1,492,238	4,143	134,900	1,361,481	(内)松並木分 3,019千円
5	みどり基金	97,444	5,096	212	102,328	
6	減債基金	410	1	0	411	
7	地域福祉基金	106,899	11,247	0	118,146	
8	横溝千鶴子記念障害者福祉基金	55,272	79	39,664	15,687	
9	本庁舎建設基金	1,414,298	102,169	0	1,516,467	
10	歴史的建造物等整備基金	18,235	8,799	0	27,034	
11	横溝千鶴子記念子育て支援基金	10,480	15	0	10,495	
12	旧吉田茂邸整備活性化等基金	97,725	200	0	97,925	
13	子ども基金	28,443	12,071	0	40,514	
14	森林環境譲与税基金	3,405	2,730	2,993	3,142	
15	まち・ひと・しごと創生基金	16,200	423	4,835	11,788	
16	国民健康保険高額療養費貸付基金	3,000	0	0	3,000	
17	国民健康保険財政調整基金	72,018	27,730	72,024	27,724	
18	介護保険給付費支払基金	792,080	61,418	171,356	682,142	
合 計		6,614,960	965,998	1,098,738	6,482,220	
	現 金	5,598,895	－	－	3,671,055	
	貸 付 金	688,351	－	－	685,711	
	債 券	327,714	－	－	2,125,454	

繰越事業費一覧表

【一般会計】

8. 土木費 3. 河川費 1. 河川総務費

単位：円

繰越事業名	繰越予算額	種別	内 容
三沢川樋門整備事業	21,883,000 ＜財源内訳＞ 国庫支出金 0 県支出金 0 地方債 21,800,000 その他 0 一般財源 83,000	継続費	三沢川樋門整備に係る設計監理委託料、工事請負費

3. 民生費 1. 社会福祉費 1. 社会福祉総務費

単位：円

繰越事業名	繰越予算額	種別	内 容
第3次低所得世帯支援給付金給付事業	108,409,753 ＜財源内訳＞ 国庫支出金 108,409,753 県支出金 0 地方債 0 その他 0 一般財源 0	繰越明許費	第3次低所得世帯支援給付金給付に係る会計年度任用職員報酬、時間外勤務手当、会計年度任用職員費用弁償、消耗品費、通信運搬費、手数料、特設窓口対応等業務委託料、共同システム負担金、低所得世帯支援給付金

8. 土木費 2. 道路橋りょう費 2. 道路維持費

単位：円

繰越事業名	繰越予算額	種別	内 容
橋りょう長寿命化修繕事業	32,446,000 ＜財源内訳＞ 国庫支出金 6,810,000 県支出金 0 地方債 0 その他 0 一般財源 25,636,000	繰越明許費	日吉跨線橋の長寿命化に係る設計監理委託料、工事請負費

**地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる
社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費**

（歳入）

地方消費税交付金(社会保障財源化分) 421,261 千円

（歳出）

社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費 3,563,599 千円

（単位 千円）

事業名		経費	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国県支出金	地方債	その他	地方消費税交付金(社会保障財源化分)	その他
社会福祉	障害者福祉事業	867,495	559,936	0	4,638	70,108	232,813
	高齢者福祉事業	19,208	8,091	0	0	2,573	8,544
	児童・母子福祉事業	1,362,953	921,102	0	34,071	94,377	313,403
	小計	2,249,656	1,489,129	0	38,709	167,058	554,760
社会保険	介護保険事業	458,950	17,352	0	0	102,204	339,394
	国民健康保険事業	218,533	113,420	0	0	24,327	80,786
	小計	677,483	130,772	0	0	126,531	420,180
保健衛生	高齢者医療事業	506,969	67,646	0	0	101,677	337,646
	疾病予防対策事業	111,579	899	0	16,135	21,882	72,663
	医療提供体制確保事業	17,912	139	0	0	4,113	13,660
	小計	636,460	68,684	0	16,135	127,672	423,969
合計		3,563,599	1,688,585	0	54,844	421,261	1,398,909

※地方消費税交付金（社会保障財源化分）は、社会保障施策の一般財源所要額で案分して充当しています。

令和6年度決算に係る成果説明書（事務事業）

(款)1. 議会費 (項)1. 議会費 (目)1. 議会費

単位：千円

事業名			議会（議員）活動事業		課等名	議会事務局	決算書ページ	51
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
15,405	13,056						13,056	
事業内容								
定例会・臨時会・委員会・協議会・議会報告会を開催する。また、議会活動及び議会での審議内容等の住民への周知を行う。								
成果等の説明								
1. 定例会 定例会 4回、臨時会 0回 会期 96日間								
2. 一般質問 延べ50名 87問								
3. 付議事件等 提出議案 81件、諮問 3件、報告 3件、意見書案 5件、決議案 1件、修正案 1件								
4. 陳情・請願審議 陳情27件、審議結果 採択 4件、趣旨了承 3件、不採択 0件、机上配布 20件 請願1件、審議結果 採択 1件								
5. 委員会・協議会等活動 議会運営委員会 20回 総務建設常任委員会 3回 同 協議会 8回 同 勉強会 1回 福祉文教常任委員会 4回 同 協議会 6回 同 勉強会 3回 議会だより編集委員会 18回（「議会だより」 4回発行） 予算特別委員会 5回 決算特別委員会 5回 第二次新庁舎整備事業特別委員会 4回 同 勉強会 3回 議員全員協議会 18回 議会報告会 2回								
※不用額（2,348,721円）の主なものは、費用弁償及び普通旅費（委員会視察の未実施）、議会だより作成委託料（契約単価の減）が見込みより減となったことによるもの。								

(款)2. 総務費 (項)1. 総務管理費 (目)1. 一般管理費

単位：千円

事業名		一般管理運営事務事業		課等名	総務課	決算書ページ	53
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
58,380	53,313		5,416	1,354		129	46,414
事業内容							
庁内全般に係る庶務、職員管理、職員採用等の事務を行う。							
成果等の説明							
1. 会計年度任用職員の任用 18人 2. 就業管理・入室管理システムの運用 3. 総合賠償補償保険の手続 4. 新採用職員等の採用事務（令和7年4月1日付け採用17人及び年度途中採用職員5人他）							
※不用額（5,849,875円）の主なものは、会計年度任用職員報酬が見込みより減となったことによるもの。							

事業名		職員健康福利事業		課等名	総務課	決算書ページ	55
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
8,817	7,602						7,602
事業内容							
健康診断やストレスチェック診断、予防接種の実施、人間ドックの申込受付及び助成など、職員の健康管理の事務、公務災害補償に関する事務手続きを行う。							
成果等の説明							
1. 職員（正規、任期付、会計年度（社保該当者））の健康診断の実施 203人 2. 職員（正規、任期付、会計年度（社保該当者））のストレスチェック診断の実施 321人 3. 職員の間人ドック等受診に対する助成 77人 4. 職員及び非常勤職員の公務災害補償に関する手続							
※不用額（1,215,438円）の主なものは、定期健康診断の受診者数が見込みより減となったことによるもの。							

事業名			文書法制事務事業		課等名	総務課	決算書ページ	55
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
26, 003	20, 153						20, 153	
事業内容								
庁内の文書管理や例規データベースの管理及び、公文書の審査及び条例・規則等の例規審査などの法制事務を行う。また、法律事務所への自治行政法律相談や訴訟委任事務を行う。								
成果等の説明								
条例・規則等の制定改廃の支援及び審査を行うとともに、適正な文書管理を推進した。 また、弁護士への法律相談や訴訟等の総括を行った。 1. 議会定例会及び臨時会の招集及び議案に関する事務 2. 町例規集のデータ作成、印刷及び追録加除 3. 職員共用複写機・印刷機・ファクシミリの維持管理 4. 条例、規則、要綱等の審査 5. 自治行政法律相談 15件 6. 訴訟等委任事務 2件（新規委任0件・継続1件、うち訴訟終了1件） 7. 文書管理・電子決裁システムの運用								
※不用額（5,849,875円）の主なものは、弁護士謝金（新規訴訟発生見込み）が見込みより減となったことによるもの。								

事業名		秘書・栄典事務事業		課等名	政策課	決算書ページ	55
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2, 815	2, 562						2, 562
事業内容							
理事者のスケジュール調整及び来客者の接遇を行うとともに、公用車の維持管理等を行う。また、表彰条例に基づく表彰審査委員会を開催し、被表彰者を選考する。							
成果等の説明							
理事者の執務執行を円滑に遂行できるよう情報管理を適切に行った。また、正確な表彰候補者の把握に努めた。 1. 公用車 2台（1号車：町長公務用、2号車：特別職等公務用）の維持管理等 2. 表彰審査委員会 2回（被表彰者6名を選考）							

事業名		情報公開・個人情報保護事業		課等名	総務課	決算書ページ	57
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
624	428					103	325
事業内容							
情報公開制度及び個人情報保護制度に基づいた事務や町民情報コーナーの管理運営事務を行う。							
成果等の説明							
町が保有している公文書を公開するとともに、積極的な情報の提供を推進した。							
1. 情報公開請求 113件							
2. 個人情報開示請求 17件							
3. 町民情報コーナーコピーサービス用コピー機の維持管理							

事業名		平和推進事業		課等名	総務課	決算書ページ	57
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
610	65						65
事業内容							
平和への意識啓発、平和団体が実施する平和行進等への激励などを行う。							
成果等の説明							
平和を考えるポスター展や平和講話を開催し、多くの世代に平和の尊さを伝える機会の提供に努めた。 また、平和団体への対応、原子爆弾被爆者への見舞金の支給を行った。 1. 「原爆から平和を考えるポスター展」開催 2. 各種団体の平和行進に対する賛同及び激励 3. 原子爆弾被爆者に対する見舞金支給 7人 ※不用額（544,872円）の主なものは、映像製作委託料が諸般の事情により未執行となったことによるもの。							

事業名		共用車維持管理事務事業		課等名	総務課	決算書ページ	57
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
3, 268	3, 024						3, 024
事業内容							
共用自動車の適切な維持管理を行う。							
成果等の説明							
共用車（6台）の管理上必要な経費（燃料費等）を執行した。							

事業名		職員研修事業		課等名	総務課	決算書ページ	57
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,748	1,698						1,698
事業内容							
職員の資質向上を図るため、市町村研修センター派遣研修、町単独実施研修、他市町との合同研修など各種の職員研修を行う。							
成果等の説明							
計画的な研修の受講により、実務知識・技能の向上及び先進的な知識修得を図るとともに、職員の能力開発への意欲向上に努めた。							
1. 町実施研修 (①新採用職員研修、②働きやすい職場環境づくり研修、③職員人権研修)							
2. 県市町村研修センター等による研修 受講者延べ152人							
3. その他合同研修等							

事業名		国際・姉妹都市交流事業		課等名	総務課	決算書ページ	57
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
661	634						634
事業内容							
町国際交流協会が実施するアメリカ合衆国オハイオ州デイトン市及びウィスコンシン州ラシン市との国際姉妹都市交流事業（高校生派遣及び受入）への助成を行う。							
成果等の説明							
国際交流事業のより一層の促進を図った。 1. オハイオ州デイトン市に高校生3名派遣 2. ウィスコンシン州ラシン市からの高校生3名受入 ※町国際交流協会が実施する高校生派遣事業及び高校生受入事業へ補助金交付							

事業名		公共建築事務事業		課等名	総務課	決算書ページ	57
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
828	610						610
事業内容							
各課から町有建物の設計・工事監理について受託し、技術的業務を行う。							
成果等の説明							
工事3件、設計委託1件、工事監理委託1件							

(款)2. 総務費 (項)1. 総務管理費 (目)2. 文書広報費

単位：千円

事業名		広報運営事務事業		課等名	政策課	決算書ページ	59
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
15,709	15,340					1,558	13,782
事業内容							
広報おいそ・お知らせ版の発行及びホームページの制作、運営管理を行う。町政やまちづくりに対する意見・提言など「町民の声」の受付を行う。							
成果等の説明							
より読みやすい紙面の作成を心掛け、広報7月号から左開き、横書きに様式を変更し、町政に関する情報について知る機会の提供に努めた。広聴活動については、町政報告会を開催するとともに、高校生（大磯高校）との意見交換等を実施した。また、「まちのこえ」により広聴活動の充実に努めた。 1. 広報おいそ・お知らせ版（月発行部数13,200部） 2. 広報カメラマン（3人）の協力 3. 広報掲示板の修繕5件 4. 町政報告会（町政報告会 計92名・「出前」町政報告会 計376名） 5. まちのこえ 1件							

(款)2. 総務費 (項)1. 総務管理費 (目)3. 財政管理費

単位：千円

事業名		財政管理運営事務事業		課等名	財政課	決算書ページ	59
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
758, 095	754, 544					6, 799	747, 745
事業内容							
財政の総合調整、予算の編成や執行の調整、地方交付税の算定などを行う。また、財政状況の公表や決算に係る施策の成果に関する事務及びふるさと納税制度の活用などの自主財源確保に向けた施策の検討を行う。							
成果等の説明							
予算編成方針に基づいた当初・補正予算の編成及び調製、予算の執行調整などを行った。 1. 予算編成の立案・予算書及び附属説明書作成（160部） 2. 予算執行計画の立案 3. 決算資料の作成・決算書及び決算説明書作成（150部） 4. 基金の管理 5. 地方債の借入、管理 6. ふるさと納税等の寄附受入れに関する事務 7. 財務書類等の作成							
※不用額(3, 550, 852円)の主なものは、消耗品費（ふるさと応援寄附金返礼品代）の執行残によるもの。							

(款)2. 総務費 (項)1. 総務管理費 (目)4. 会計管理費

単位：千円

事業名			会計管理運営事務事業		課等名	会計課	決算書ページ	59
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
6,337	3,904					120	3,784	
事業内容								
一般会計、特別会計、歳入歳計外現金、基金及び下水道事業会計、共通消耗品・封筒及び公共施設共通使用券の出納を行う。また、地方自治法施行令第168条の4等に基づき、指定金融機関等の検査を行う。								
成果等の説明								
1. 現金の収入及び支払事務			収入13,514件 支出19,656件					
2. 出納状況検査			月1回					
3. 金融機関検査			年1回 指定金融機関1件 指定代理金融機関1件 収納代理金融機関10件 指定公金事務取扱者1件					
4. 共通消耗品出納			購入17品目1,380点 配布19品目1,457点					
5. 共通使用封筒印刷			長3（A4サイズ三つ折りタイプ）30,000枚 角2（A4サイズ）20,000枚、角2マチ（A4サイズ）1,500枚					
6. 公共施設共通使用券の出納			10円券9,050枚 100円券1,750枚 500円券5,100枚					
7. 指定金融機関事務取扱手数料			年1回払 198,000円					
8. 公金振込手数料			振込手数料 1,865,765円（19,056件分）					
※不用額（2,433,137円）の主なものは、公金振込手数料の対象件数が当初の見込みより減となったことによるもの。								

(款)2. 総務費 (項)1. 総務管理費 (目)5. 財産管理費

単位：千円

事業名	財産管理運営事務事業			課等名	財政課	決算書ページ	61
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
11, 080	11, 002						11, 002
事業内容							
町有普通財産（土地・建物）の取得、維持管理及び売払いに係る手続並びに町有財産の災害共済（火災保険等）に係る手続を行う。また、指定管理者の選定及び中間評価に係る事務を行う。							
成果等の説明							
1. 町有普通財産（土地・建物）の維持管理、貸付等							
2. 町有地売払調整事務等 町有地売払い 2件							
3. 町有財産の災害共済（火災保険等）の契約（新規・継続・解約）手続 94施設							
4. 指定管理							
(1) 中間評価 1件（ポートハウスてるがさき）							

事業名	契約・検査事務事業			課等名	財政課	決算書ページ	61
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,966	1,935						1,935

事業内容

入札、契約及び検査に係る事務を行う。

成果等の説明

入札件数

1. 工事 55件
2. 設計・測量等委託 33件
3. 一般業務委託（清掃・保守等） 134件
4. 物品購入等 58件

※合計 280件（うち、かながわ電子入札共同システムによる電子入札 266件）

(款)2. 総務費 (項)1. 総務管理費 (目)6. 企画費

単位：千円

事業名	総合計画事業			課等名	政策課	決算書ページ	61
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
4,671	3,726						3,726

事業内容

第五次総合計画前期基本計画実施計画及び人口ビジョン・総合戦略の進行管理及び第五次総合計画後期基本計画の策定を行うため総合計画審議会を開催し、総合計画及び人口ビジョン・総合戦略についての審議を行う。

成果等の説明

1. 総合計画審議会 3回
2. 第五次総合計画前期基本計画実施計画進行管理書（令和5年度）の策定
3. 第五次総合計画前期基本計画実施計画の策定
4. 第五次総合計画後期基本計画策定方針の策定
5. 基礎調査・分析及び町民アンケート調査の実施

※不用額（945,000円）の主なものは、事業委託料の減によるもの。

事業名	企画調整事務事業			課等名	政策課	決算書ページ	61
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,554	1,436			219		423	794

事業内容

行財政運営の合理化を推進するための諸施策について調査・審議し、効果的かつ効率的な行財政運営の確保を図る。

成果等の説明

まちの将来像の実現に向け、国・県への要望活動や広域連携等の総合調整を図った。
また、簡素で効率的な行財政運営の実現のため、事務事業評価による事業の見直しに努めるなど、行政経営プランに基づく取組みを推進した。

1. 政策会議 11回、行政幹部会議 4回
2. 行政改革推進委員会 1回
3. 第2次行政経営プラン実施計画（進行管理書）の策定
4. 各種協議会 計13回（3市3町広域行政推進協議会、秦野市・中井町・二宮町・大磯町広域行政推進協議会、神奈川県鉄道輸送力増強促進会議）
5. まち・ひと・しごと創生基金への積立

(款)2. 総務費 (項)1. 総務管理費 (目)7. 電子計算費

単位：千円

事業名		電子計算運営事務事業		課等名	政策課	決算書ページ	61
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
16,408	15,352						15,352
事業内容							
コンピュータの運営上必要な消耗品の購入や、セキュリティ維持管理のためにウイルス対策ソフトの更新を行う。 バックアップ用磁気媒体の保管を専門の業者に委託することでデータの消失を防止する。 神奈川県市町村電子自治体共同運営により電子申請、施設予約を行い、住民サービスの向上及び事務の効率化を図る。							
成果等の説明							
自宅やオフィスから行政手続を行うシステムを維持管理することで、町民生活の利便性の向上を図るとともに、行政事務の簡素化・効率化に努めた。また、Web会議の円滑な実施及びテレワークの実施及び拡充におけるセキュリティ維持管理に努めた。 1. Web会議ツールのライセンス購入（Zoomライセンス、Webexライセンス） 2. ウイルス対策ソフトライセンスの更新（390ライセンス） ※不用額（1,055,746円）の主なものは、ガバメントクラウドへの接続方式確定に伴い、事業委託料の執行が不要となったことによるもの。							

事業名		電子計算機維持借上事業		課等名	政策課	決算書ページ	63
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
32, 851	32, 276						32, 276
事業内容							
庁内LANパソコン及びプリンタ等の修理を行い、故障に伴う業務の停止を防止する。 庁内LANネットワークの効率的な運用と保守を専門のエンジニアに委託することで事務の効率化を図る。 庁内LAN用パソコン・プリンタ等、LGWANネットワーク設備、神奈川県市町村電子自治体共同運営サービス用機器等の借上げを行う。							
成果等の説明							
庁内LANネットワーク等の適切な運用及び維持管理を図り、行政サービスの向上に努めた。							

事業名	町村情報システム共同運営事業			課等名	政策課	決算書ページ	63
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
103, 331	103, 183		4, 845				98, 338
事業内容							
神奈川県内の14町村の住民記録、税、国民健康保険など基幹系システム及び内部情報系システムを共同化し運営を行う。							
成果等の説明							
共同運用を行っている基幹系システムや内部情報系システム等の共同運営を行った。 1. 基幹系システムの共同運営（39業務） 2. 基幹系システムのパソコン・プリンターの修理（パソコン3台、プリンター4台） 3. 基幹系システムのパソコン・プリンターの機器更新（パソコン82台、プリンター20台） 4. 財務会計システム・人事給与システムの共同運営							

事業名		情報化推進事業		課等名	政策課	決算書ページ	63
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
34, 264	33, 417		802				32, 615
事業内容							
デジタル技術や行政保有データを積極的に活用し、住民の利便性を向上させるとともに、業務の最適化・効率化を図る。							
成果等の説明							
町民の利便性及び職員の業務効率化を図るためのシステム導入等を行った。 1. 複数の端末のログを取得しセキュリティの維持管理を行うsyslogサーバの更新を行った。 2. 町の公共施設に導入した公衆無線Wi-Fiの維持管理を行った。（16施設） 3. 無線LANに対応したパソコンへの更新を行った。（210台） 4. 統合型GISにより各課で所有する地図データを統合するとともに、公開型GISの情報充実に図った。 5. RPA、AI-OCRシステムの利用促進のため、シナリオ作成支援等の委託を行った。							

(款)2. 総務費 (項)1. 総務管理費 (目)8. 支所費

単位：千円

事業名		国府支所運営事務事業		課等名	町民課	決算書ページ	63
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
315	281					281	
事業内容							
西部地区における戸籍等の各種証明や届出などの窓口業務及び、本庁舎関係各課との連絡調整を行う。							
成果等の説明							
西部地区の総合窓口として利便性向上と町民サービスの充実に努めた。 1. 戸籍謄・抄本等 804件、住民票 2,611件、その他の諸証明 78件、印鑑登録証明書 1,888件 2. 戸籍の各届書の受付 40件、住所変更等 159件、印鑑登録等 119件、マイナンバーカード関係諸手続き 875件 3. 国民健康保険、国民年金、こども医療・児童手当等の本庁各課の関係文書の受付送付等 1,497件 4. 町税等の収納 98件							

事業名			支所庁舎維持管理事業		課等名	町民課	決算書ページ	65
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
7, 042	6, 597					3, 886	2, 711	
事業内容								
支所庁舎の適切な維持管理を行い、施設の良い環境を維持する。								
成果等の説明								
支所庁舎管理上必要な経費を執行した。 （支所カウンター他照明器具交換修繕、図書館分館自動ドア装置交換修繕、支所空調機修繕、設備保守委託、支所庁舎総合維持管理委託、機械警備委託等）								

(款)2. 総務費 (項)1. 総務管理費 (目)9. 庁舎費

単位：千円

事業名			本庁舎等維持管理事業		課等名	総務課	決算書ページ	65
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
154,624	151,779					4,302	147,477	
事業内容								
本庁舎・保健センターの適切な維持管理を行い、施設の良い環境を維持する。								
成果等の説明								
1. 本庁舎管理上必要な経費の執行 （本庁舎個別空調機更新（議長室・電話交換室）、保健センター1階事務室空調機取付工事、本庁舎3階トイレ排水管（雑排水系統）改修、保健センターオイルギヤーポンプ交換、設備保守委託、本庁舎等総合管理委託、AED借上げ等）								
※不用額（2,845,021円）の主なものは、光熱水費の執行残によるもの。								

(款)2. 総務費 (項)1. 総務管理費 (目)10. 諸費

単位：千円

事業名		諸費一般事業		課等名	総務課	決算書ページ	67
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
17, 967	17, 967						17, 967
事業内容							
過年度に交付された国庫補助金等を実績に応じて精算し、返還する。							
成果等の説明							
1. 国庫負担金返還金 3件							
2. 国庫補助金返還金 8件							
3. 国庫交付金返還金 5件							
4. 県費負担金返還金 4件							

(款)2. 総務費 (項)2. 徴税費 (目)1. 税務総務費

単位：千円

事業名		税務総務運営事務事業		課等名	税務課	決算書ページ	67
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
413	351						351
事業内容							
税務事務全般に係る庶務を行う。							
成果等の説明							
税務事務の円滑な運営を図るため、関係書籍を購入するとともに、神奈川県町村税務協議会に参加し、研修会への出席や町村間の税に係る情報交換・共有を行った。							

事業名			町税徴収事務事業		課等名	税務課	決算書ページ	67
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
35, 378	33, 276					109	33, 167	
事業内容								
町税の収納管理及び町税徴収に係る全般の進行管理、督促・催告及び差押等の滞納処分を実施し、税収の早期確保を図る。								
成果等の説明								
口座振替や金融機関、コンビニ納付など町税の収納を適切に管理するとともに、町税徴収率の向上に努め、町税の安定確保により、自立した財政基盤の確保に取り組んだ。 また、新規滞納事案の発生を抑制するため、利便性の高いキャッシュレス納付制度の周知に努めた。 1. 督促状 10, 193件 2. 催告（未納のお知らせ） 1, 747件 3. 差押え（参加差押えを含む。） 77件、不動産公売 1件 4. コンビニ納付 27, 369件、バーコード利用スマホ納付 1, 239件 5. eL-QR納付・共通納税（キャッシュレス納付）17, 955件								
※不用額（2, 102, 495円）の主なものは、手数料が見込みより減となったことによるもの。								

事業名		町民税賦課事務事業		課等名	税務課	決算書ページ	67
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
7,698	6,807					1,626	5,181
事業内容							
町県民税申告書及び確定申告書の相談受付、法人町民税等の申告受付をし、課税資料に基づき賦課決定を行い、納税通知書を発送する。また、未申告者に対しては個別に申告勧奨する。							
成果等の説明							
確定申告期間中、職員による申告相談を行い、併せて3市2町合同での確定申告書の資料収集を行った。また、納税通知書兼領収書の作成及び製本を行い、発送した。 課税件数:個人町民税 17,020人 法人町民税 780法人 軽自動車税（種別割）10,272台 町たばこ税 24,570,397本 入湯税 120,024人							

事業名			資産税賦課事務事業		課等名	税務課	決算書ページ	69
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
18,737	18,483					42	18,441	
事業内容								
固定資産税の課税物件の把握及び評価をし、賦課決定を行い、納税通知書を発送する。 3年ごとの固定資産評価替え（令和9年度）に向けた土地評価業務の1年目として、状況類似地域、標準宅地等の見直しを行う。また、地価の下落による価格修正（令和7年度課税分）を行うため、標準宅地の時点修正率を算定する。								
成果等の説明								
1. 賦課事務 固定資産税の賦課決定に当たり、税務地図情報システム（税務GIS）や家屋評価システムの管理・運用により、課税物件の把握及び評価を行った。また、納税通知書兼領収書の作成及び製本を行い、発送した。 課税件数：固定資産税 15,312件								
2. 土地評価業務 土地評価業務委託を実施し、状況類似地域、標準宅地等の見直しを行った。また、標準宅地（164か所）の価格について、時点修正のための標準地鑑定業務委託を実施し、下落修正を行った。								

(款)2. 総務費 (項)3. 戸籍住民基本台帳費 (目)1. 戸籍住民基本台帳費

単位：千円

事業名		戸籍住民基本台帳運営事務事業		課等名	町民課	決算書ページ	69
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
61, 369	58, 084		8, 569			8, 084	41, 431
事業内容							
戸籍届・住民異動届・印鑑登録の受付、その他各種証明書の発行を迅速かつ適正に行う。							
成果等の説明							
庁内の総合窓口として利便性向上と町民サービスの充実に努めた。 1. 交付事務 戸籍謄・抄本等（本庁8,039件、支所804件）、住民票（本庁6,501件、支所2,611件、コンビニ交付2,933件）、その他の諸証明（本庁1,140件、支所78件）、印鑑登録証明書（本庁5,571件、支所1,888件、コンビニ交付2,629件）、火葬料補助金463件 2. 受付 戸籍の各届書（本庁1,381件、支所40件）、住所変更等（本庁3,211件、支所159件）、印鑑登録等（本庁1,136件、支所119件） ※不用額（3,285,498円）の主なものは、システム改修委託料が見込みより減となったことによるもの。							

事業名		個人番号交付事務事業		課等名	町民課	決算書ページ	71
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
9, 062	8, 335		3, 095			28	5, 212
事業内容							
地方公共団体情報システム機構から発行されるマイナンバーカードの交付を行う。							
成果等の説明							
マイナンバーカードの申請サポートや休日交付を行い、マイナンバーカードの申請及び交付を推進することにより、住民の利便性の向上に努めた。 1. マイナンバーカード申請受付状況 2, 899件（累計30, 219件） （うち申請サポート利用件数125件） 2. マイナンバーカード交付枚数 2, 477枚（累計26, 538枚） （うち休日交付枚数71枚）							

(款)2. 総務費 (項)4. 選挙費 (目)1. 選挙管理委員会費

単位：千円

事業名		委員会事務局運営事業		課等名	選挙管理委員会	決算書ページ	73
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
568	523				3		
事業内容							
法令に基づき、各種選挙事務を執行する。							
成果等の説明							
大磯町選挙管理委員会において定例会及び臨時会を開催し、定例議案や選挙関連議案を審議するとともに、各種選挙事務を公正かつ適確に執行した。 1. 選挙人名簿への登録・抹消など、定例的な選挙事務 2. 衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査事務							

(款)2. 総務費 (項)4. 選挙費 (目)8. 衆議院議員総選挙及び国民審査費

事業名		委員等報酬		課等名	選挙管理委員会	決算書ページ	73
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
914	788			788			
事業内容							
衆議院の解散に伴う衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査の投票事務が、公平かつ適確に処理されるよう、投票管理者、投票立会人、開票管理者、開票立会人を選任して選挙を行う。							
成果等の説明							
衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査における各投票所（期日前投票所及び第1から第10投票所）の投票管理者、投票立会人、開票管理者、開票立会人を選任し、公正かつ適確に投票及び開票事務を行った。							

事業名		衆議院議員総選挙及び国民審査啓発事業		課等名	選挙管理委員会	決算書ページ	73
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
206	166			166			
事業内容							
衆議院の解散に伴う衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査の執行に伴い、啓発活動を行う。							
成果等の説明							
1. 庁舎へ横断幕を設置 2. 公用車へ啓発用ボディパネルを設置 3. 啓発用折紙を購入 4. 啓発用ポケットティッシュを購入							

事業名		衆議院議員総選挙及び国民審査事業		課等名	選挙管理委員会	決算書ページ	73
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
13, 275	12, 607			12, 607			
事業内容							
衆議院の解散に伴う衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査の投票及び開票事務を行う。							
成果等の説明							
衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査の投票及び開票事務について、適正に管理執行を行った。							
1. 選挙期日	令和6年10月27日						
2. 投票者数	15, 780人						
3. 投票率	57. 53%						

(款)2. 総務費 (項)5. 統計調査費 (目)1. 統計調査総務費

単位：千円

事業名			統計調査事業		課等名	政策課	決算書ページ	73
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
928	390			389			1	
事業内容								
統計法に基づき、指定された基幹統計調査等を実施する。								
成果等の説明								
1. 2025年農林業センサス（5年毎に実施） 令和7年2月1日基準日とし、指導員1名、調査員11名（うち職員3名）にて調査を実施								
2. 学校基本調査（毎年実施） 対象：公立幼稚園(2)、私立幼稚園（1）、公立小中学校(6)、私立小中学校(2)、私立認定こども園(2)計13施設								
3. 人口統計調査事務（毎月1回、全12回）								
4. 年齢別人口統計調査（年1回）								
5. 令和6年経済センサス調査区管理								
6. 国勢調査準備調査								
※不用額（537,758円）の主なものは、調査員報酬が見込みより減となったことによるもの。								

(款)2. 総務費 (項)6. 監査委員費 (目)1. 監査委員費

単位：千円

事業名	監査委員運営事務事業			課等名	監査委員事務局	決算書ページ	75
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
883	860						860
事業内容							
監査委員による監査・検査・審査の実施及び監査委員に係る庶務を行う。							
成果等の説明							
1. 報酬 2名分 2. 参加会議 ・神奈川県町村等監査委員協議会総会、理事会、研修会 ・湘南地区監査委員連合会総会、事務研究会							

事業名	監査委員事務局運営事務事業			課等名	監査委員事務局	決算書ページ	75
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
191	144						144
事業内容							
監査委員による監査等の補助を行う。							
成果等の説明							
監査委員による監査等を補助することにより、より充実した監査等の実施に努めた。 1. 定期監査（前期・後期） 2. 財政的援助団体等監査（1団体） 3. 随時監査（工事監査）（1回） 4. 例月出納検査（月1回） 5. 決算審査（年1回） 6. 財政健全化判断比率等審査・基金運用状況審査（年1回）							

(款)2. 総務費 (項)7. 地域協働費 (目)1. 地域協働総務費

単位：千円

事業名		地域協働推進事業		課等名	町民課	決算書ページ	77
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
871	324						324
事業内容							
男女共同参画啓発のため講演会を実施、DV被害者の緊急一時保護及び支援、町民活動団体の支援、育成を行う。							
成果等の説明							
1. 男女共同参画講座を実施 参加者 25人 2. DV被害者の緊急一時避難 1件（相談4件） 3. 町民活動推進補助金の交付 2団体 4. 大磯町補助金等評価委員会開催 5. 出前講座 22件 ※不用額（547,035円）の主なもの、町民活動推進補助金の執行残によるもの。							

事業名	コミュニティ（自治会）推進事業			課等名	町民課	決算書ページ	77
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
8, 951	8, 642					1, 700	6, 942
事業内容							
区長連絡協議会の活動推進及び自治会活動の支援を行う。							
成果等の説明							
区長連絡協議会活動の推進や自治会活動の支援を通じて、地域住民の交流、親睦、福祉向上等の自主的な活動及び地域コミュニティの推進に努めた。 1. 区長連絡協議会への運営費補助金の交付 2. 区長連絡協議会の会議開催数 14回 3. 地区運営費交付金 24地区 4. 地区活動費交付金 24地区							

事業名		地域会館等維持管理事業		課等名	町民課	決算書ページ	77
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
14,606	14,549					435	14,114
事業内容							
町立の地域会館等の適切な維持管理を行い、各地域会館等の良好な環境を維持する。							
成果等の説明							
地域会館等（町有20施設、地区所有5施設）の管理上必要な経費の執行 1. 修繕料（全22件）、手数料（浄化槽保守等4施設） 2. 管理委託料（20施設）、消防用設備点検委託料（20施設） 3. 補助金（管理費補助金5施設、整備費補助金3施設）							

事業名	本庁舎業務案内事業			課等名	町民課	決算書ページ	77
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
3, 459	3, 282						3, 282
事業内容							
町民からの問合せや要望の受付及び所管課への連絡、本庁舎業務案内等を行う。							
成果等の説明							
業務の所管課が分からないなどの来庁者からの要望を各所管課や関係機関等へ連絡し、本庁舎等の業務案内や各種問合せの対応を行い、各窓口業務の補助対応に努めた。							
1. 町民からの要望受付及び対応 365件							
2. 本庁舎業務案内等 20, 773件							

(款)2. 総務費 (項)7. 地域協働費 (目)2. 防災対策費

単位：千円

事業名		防災対策等事務事業		課等名	危機管理課	決算書ページ	79
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
12, 748	12, 359			2, 931		1, 529	7, 899
事業内容							
災害による被害を最小限に抑えるため、災害対策基本法に基づき地域防災計画を更新し、計画に沿った防災対策を実施する。							
成果等の説明							
災害時における情報の受伝達方法の確保や、町民と共に訓練内容を協議して実施することにより、地域防災力の強化に取り組んだ。 1. 当町の防災に関わる委員で構成する大磯町防災会議を開催し、地域防災計画の改訂を行った。 2. 能登半島地震で課題となった個人備蓄の強化・促進を図るため、非常食やトイレ用品の防災セット販売会を実施し、町民の避難対策や災害対応能力の向上を図った。 3. 災害対策本部訓練（図上訓練）において、神奈川県災害情報管理システムを活用し、庁内の情報収集体制の効率化を図るとともに、災害協定締結先や各種関係団体等との連絡訓練を実施し、応援受援体制の確認による町の災害対応能力の向上を図った。 4. おおいそ防災・行政ナビ及びMCA無線を使用した、情報受伝達に関する操作習熟訓練を行った。 5. 防災ミーティング等を通じて訓練内容の協議や情報共有を行い、総合防災訓練や津波土砂避難訓練を実施することで、地域防災力の向上を図った。							

事業名		防災組織等育成事業		課等名	危機管理課	決算書ページ	79
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
962	946			24			922
事業内容							
「自分たちの地域は自分たちで守る」自覚と連帯感に基づいた共助による地域防災力の向上のため、自主防災組織や災害救援ボランティア活動の支援を行う。							
成果等の説明							
町民が主体の防災力向上に向けた環境づくりを推進するため、自主防災組織の活動及び災害救援ボランティア講座の受講者に対する支援の実施並びに防災講演会を開催し、防災知識の習得及び向上を図った。 1. 自主防災組織への運営費の支援 26団体 2. 災害救援ボランティア講座参加者への受講費の支援 3名 3. 防災講演会の開催（テーマ：災害への備え その時どうする？ 災害時に助け合う地域を目指して）参加者63名							

事業名		防災設備維持管理事業		課等名	危機管理課	決算書ページ	79
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
20, 643	20, 314			5, 705			14, 609
事業内容							
災害時における情報受伝達や支援体制といった公助の役割を果たすため、新たな災害対応資機材・備品及び防災備蓄品の整備並びに防災設備の適正な維持管理を行う。							
成果等の説明							
災害対応資機材・備品及び防災備蓄品の整備並びに防災設備機器類の維持管理を行った。 1. 防災備蓄品（サバイバルフーズ、粉ミルク、液体ミルク、衛生用品、ペット用品等）の購入 2. 土のうの購入 3. 給水タンク（容量1トン/1基）の購入 10基 4. 防災行政無線及びMCA無線の維持管理 5. 防災指定井戸の水質検査 40箇所 6. 防災用備蓄倉庫 2基							

(款)2. 総務費 (項)7. 地域協働費 (目)3. 交通安全対策費

単位：千円

事業名		交通安全対策事務事業		課等名	町民課	決算書ページ	81
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2, 203	1, 857					11	1, 846
事業内容							
町と交通安全協会等交通安全関係団体が連携し、街頭啓発・交通安全運動等を行う。							
成果等の説明							
交通安全の各種運動等を通じて、町民へ交通安全の啓発や意識向上に努めた。 1. 交通安全協力者等の表彰を実施 2. 新入学園児、児童への交通安全啓発物品を配布 小学校2校、幼稚園等5園 3. 大磯町交通安全対策協議会・大磯地区交通安全協会への補助金交付 4. 交通安全街頭見守り 2回（春・秋） 5. 各季の交通安全運動啓発キャンペーン8回 6. 自転車用ヘルメット購入費補助金124件							

事業名		自転車駐車場運営事業		課等名	町民課	決算書ページ	81
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
22, 378	21, 740					21, 740	
事業内容							
自転車駐車場の適切な維持管理を行い、良好な環境を維持する。							
成果等の説明							
自転車駐車場の管理上必要な経費の執行 1. 修繕料（全2件） 2. 管理委託料（管理人、ゲートシステム） 3. 保守委託料（消防用設備等、サイクルコンベア、駐輪ラック） 4. 各種保守委託料（火災警備） 5. 物品使用料（駐輪場管理システム） 6. 防犯機器借上料（防犯ビデオカメラ） 7. 放置自転車禁止区域内自転車等の回収 18台							

事業名		交通安全施設維持管理事業		課等名	町民課	決算書ページ	81
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1, 514	1, 410						1, 410
事業内容							
道路反射鏡の設置及び維持管理を行う。							
成果等の説明							
交通安全施設（道路反射鏡他）の管理上必要な経費の執行 1. 道路反射鏡設置修繕工事費（全11件）							

(款)2. 総務費 (項)7. 地域協働費 (目)4. 防犯対策費

単位：千円

事業名		防犯対策事業		課等名	町民課	決算書ページ	81
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
18,784	18,046						18,046
事業内容							
各防犯団体と連携した防犯活動の実施、防犯灯の維持管理を行う。							
成果等の説明							
町内における防犯環境整備を行うため、防犯灯（LED）の維持管理や防犯カメラの増設を実施するとともに、防犯パトロールやキャンペーン等の啓発活動を継続することで、犯罪抑制・防止に努めた。 1. 修繕料（防犯灯新設修繕等22件） 2. 物品使用料（LED防犯灯ESCOサービス料、防犯カメラ賃借料（大磯駅前、台町、北浜海岸）） 3. 大磯町防犯協会への補助金交付 4. 防犯キャンペーン及び啓発活動 13回							

(款)2. 総務費 (項)7. 地域協働費 (目)5. 消費生活費

単位：千円

事業名		消費生活事業		課等名	町民課	決算書ページ	81
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2, 532	2, 526			23			2, 503
事業内容							
消費者被害の未然防止のため、消費者への情報提供、啓発、教育、相談を行う。							
成果等の説明							
消費者への情報提供、啓発、教育を実施し、苦情等への相談体制を確保し、消費者被害の防止に努めた。							
1. 消費生活講演会 参加者19人							
2. 不用品登録制度 登録14件							
3. 消費生活相談窓口統合負担金（平塚市消費生活センター相談 201件）							
4. 消費者被害未然防止講座等 5回							

(款)2. 総務費 (項)7. 地域協働費 (目)6. 町民相談事業費

単位：千円

事業名		町民相談事業		課等名	町民課	決算書ページ	83
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
959	939						939
事業内容							
人権相談、行政相談、法律相談、人権啓発活動を行う。							
成果等の説明							
定期的に個別に相談ができる体制の確保に努めた。また、人権啓発活動を実施した。							
1. 人権相談 毎月1回・特設相談1回開催(計13回) 相談2件							
2. 行政相談 毎月1回・特設相談1回開催(計13回) 相談2件							
3. 法律相談 毎月2回開催(計24回) 相談155件							
4. 委託料(法律相談業務委託)							

(款)3. 民生費 (項)1. 社会福祉費 (目)1. 社会福祉総務費

単位：千円

事業名	社会福祉総務運営事務事業			課等名	福祉課	決算書ページ	83
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
395	271			6			265
事業内容							
社会福祉事業全般に係る庶務及び公用車の維持管理を行う。また、県主催の戦没者追悼式出席のためのバス借上げを行う。							
成果等の説明							
1. 社会福祉庶務上、必要な経費の執行 （公用車の維持管理等） 2. 県戦没者追悼式バス借上げ 1回							
※不用額(123,607円)の主なものは、民生委員推薦会の開催回数や公用車燃料費が見込みより減になったことによる。							

事業名		地域福祉支援事業		課等名	福祉課	決算書ページ	83
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
566	20		10	5		5	
事業内容							
町長申立による成年後見人制度利用の申立費用の助成及び制度利用者へ後見人に対する報酬助成を行う。また、外国籍高齢者等に対する給付金の支給を行う。							
成果等の説明							
1. 成年後見人制度 収入印紙代 2件、予納切手代 2件、診断書代 1件							
※不用額(546, 030円)の主なものは、報酬助成の対象となる成年後見人及び補助金の対象となる外国籍等高齢者が発生しなかったことによる。							

事業名		障害者医療費助成事業		課等名	福祉課	決算書ページ	85
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
147, 717	131, 920		22, 780	27, 338		4, 086	77, 716
事業内容							
障がい者に対する医療費の助成を行う。							
成果等の説明							
心身障がい者に対し、必要な医療費の助成を行うことで保健の向上に寄与するとともに、更生を助長し、福祉の増進を図った。 1. 重度障害者医療 850名 県費補助対象 349名 ・身体障がい1・2級、知的障がいIQ35（A1・A2）以下の方 ・精神障がい1級（通院医療のみ）及び身体障がい3級かつ知的障がいIQ50以下の方 町単独 531名 ・身体障がい3級、知的障がいIQ36～50の方 ・精神障がい1級（入院医療のみ）・2級の方 ※H26. 4月より65歳以上上記手帳取得者、身体障がい4級新規手帳取得者は対象外とし、H26. 10月より所得制限導入。 2. 自立支援医療（更生医療）55名 3. 自立支援医療（育成医療）2名 4. 療養介護医療 3名 ※不用額(15, 796, 564円)の主なものは、心身障害者医療扶助費が減となったことによるもの。							

事業名		行旅者援護事業		課等名	福祉課	決算書ページ	85
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
974	870			227			643
事業内容							
行旅死亡人等の埋火葬事務、行旅者への交通費支給を行う。							
成果等の説明							
1. 行旅死亡人等の埋葬 3件 2. 旅費に困窮している行旅者に対しての交通費援助 4件							

事業名		団体育成事業		課等名	福祉課	決算書ページ	85
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
20, 195	19, 768			3, 435			16, 333
事業内容							
各種団体を育成するため、負担金及び補助金の交付事務を行う。							
成果等の説明							
各種団体への負担金及び補助金を交付し、福祉団体の運営を補助し、各種団体における福祉事業の推進を図った。 主な団体（町社会福祉協議会、遺族会、民生委員児童委員協議会、保護司会、更生保護女性会等）							

事業名		横溝千鶴子記念障害者福祉基金積立事業		課等名	福祉課	決算書ページ	85
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
81	79					79	
事業内容							
障害者福祉施設の整備等を目的とした横溝千鶴子氏からの寄附金を原資として、大磯町における障害者福祉の増進を図るため、積立てを行う。							
成果等の説明							
横溝千鶴子記念障害者福祉基金利子の積立てを行った。							

事業名		地域福祉基金積立事業		課等名	福祉課	決算書ページ	85
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
13, 154	11, 247					11, 247	
事業内容							
地域福祉の増進を図る事業の資金に充てるため、積立てを行う。							
成果等の説明							
地域福祉基金及び利子の積立てを行った。							
※不用額(1, 906, 998円)の主なものは、ふるさと納税での使途指定が見込みより減となったことによる積立金の執行残によるもの。							

事業名			自立支援給付事業		課等名	福祉課	決算書ページ	85
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
715, 112	696, 363		330, 444	168, 999		552	196, 368	
事業内容								
障害者総合支援法に基づき、障害支援区分等の認定事務及び給付費の交付事務を行う。								
成果等の説明								
居宅介護・生活介護等の「障害福祉サービス」の決定を行うことにより、障がい児者が地域で安心して暮らせるとともに障がい児者の自立を支えるようサービスを提供した。								
1. 障害福祉サービス								
・ 介護給付・訓練等給付 支給決定者 203件 (身体障がい者 26件、知的障がい者 107件、精神障がい者 65件、障がい児 5件)								
・ 障害児通所給付 支給決定者 117件								
2. 障害支援区分等認定審査会								
大磯町・二宮町で共同設置 審査会開催回数 16回、障害支援区分認定者数 63人								
3. 補装具 支給件数 48件								
※不用額(18, 749, 131円)の主なものは、自立支援給付費が減となったことによるもの。								

事業名			地域生活支援等事業		課等名	福祉課	決算書ページ	87
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
47, 076	39, 212		5, 846	4, 479			28, 887	
事業内容								
障害者総合支援法に基づき、市町村が主体となって利用者やその地域の実情に応じて、さまざまな形態の支援を行う。								
成果等の説明								
相談支援事業の専門性を高めるとともに、移動支援事業・意思疎通支援事業等の「地域生活支援事業」の決定を行うことで、地域の実情に応じた事業を実施した。								
1. 相談支援事業 相談件数 3, 583件 （身体障がい者 492件、知的障がい者 1, 342件、精神障がい者 608件、障がい児 1, 727件、その他 14件）								
2. 移動支援事業 実利用者数 9人、延利用時間 855時間								
3. 意思疎通支援事業 派遣回数 44回								
4. 日常生活用具給付等事業 支給決定件数 770件 ＊ストーマ装具及び紙おむつ等は1か月分を1件とする。								
5. 日中一時支援事業 実利用者数 4人、延利用回数 32回								
6. 心身障害者施設交通費助成 支給人数 78人								
7. 在宅障害者福祉タクシー 支給人数 135人、延利用件数 2, 596件								
8. 手話講習会 受講人数 21人（昼の部9人、夜の部12人）								
※不用額（7, 863, 546円）の主なものは、地域生活支援事業給付費が減となったことによるもの。								

事業名		人権啓発事業		課等名	福祉課	決算書ページ	87
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
759	713			168			545
事業内容							
基本的人権を尊重し、明るい社会の実現を目指すため、講演会等啓発活動を行う。							
成果等の説明							
1. 人権教育講演会を開催 参加者数 56人 2. 啓発物品の作成・配布 3. 人権研修会等への町職員の派遣							

事業名	第2次低所得世帯支援給付金給付事業			課等名	福祉課	決算書ページ	87
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
17,700	10,236		10,236				
事業内容							
令和5年度住民税非課税世帯に給付金（1世帯当たり7万円）の支給を行う。							
成果等の説明							
次のとおり給付金を支給した。 1. 令和5年度住民税非課税世帯 136世帯 ※令和5年度を含め全体で2,899世帯 ※不用額(7,463,705円)の主なものは、低所得世帯支援給付金が減となったことによるもの。							

事業名		低所得者支援及び定額減税補足給付金給付事業		課等名	福祉課	決算書ページ	87
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
360,392	329,275		329,275				
事業内容							
令和5年度住民税均等割のみ課税世帯に1世帯当たり10万円、令和5年度住民税非課税世帯及び住民税均等割のみ課税世帯のうち18歳以下の児童を持つ世帯に児童1人当たり5万円の給付金の支給を行う。令和6年度に新たに住民税非課税等となる世帯に1世帯当たり10万円、うち18歳以下の児童を持つ世帯に児童1人当たり5万円の給付金の支給を行う。定額減税可能額が、減税前税額を上回る（減税しきれない）と見込まれる所得税・住民税の納税義務者に対し、上回ると見込まれる額（最大4万円）の給付金の支給を行う。							
成果等の説明							
次のとおり給付金を支給した。 1. 令和5年度分住民税均等割のみ課税世帯 実績：494世帯 2. 令和5年度分こども加算 実績：328人 3. 令和6年度分新たな住民税非課税世帯及びこども加算 実績：294世帯、児童63人 4. 令和6年度分新たな住民税均等割のみ課税世帯及びこども加算 実績：148世帯、児童18人 5. 調整給付 実績4,909人 ※不用額(31,116,620円)の主なものは、低所得者支援及び定額減税補足給付金が減となったことによるもの。							

事業名	第3次低所得世帯支援給付金給付事業			課等名	福祉課	決算書ページ	89
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
109,254	844		844				
事業内容							
住民税非課税世帯に給付金（1世帯当たり3万円）の支給を行い、うち18歳以下の児童を持つ世帯にこども加算（児童1人当たり2万円）の支給を行う。							
成果等の説明							
次のとおり給付金を支給する。 1. 令和6年度住民税非課税世帯及びこども加算 ※予算現額と決算額の差(108,409,753円)は、給付に係る経費を繰越明許費として令和7年度へ全額繰越したことによるもの。							

(款)3. 民生費 (項)1. 社会福祉費 (目)2. 老人福祉費

単位：千円

事業名		在宅介護支援事業		課等名	福祉課	決算書ページ	89
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
5,741	4,971						4,971
事業内容							
在宅高齢者の自立した生活を支援するためのサービスを実施する。							
成果等の説明							
在宅高齢者の自立した生活を支援するためのサービスを実施した。 1. 緊急通報装置を設置する緊急通報サービス 月平均93人 2. 安否確認を行うとともに一人暮らしの高齢者等へのごみ出し支援サービス 40人 3. 外出困難な方への理美容師出張サービス 7人							

事業名		高齢者支援事業		課等名	福祉課	決算書ページ	89
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
6, 020	5, 559			365			5, 194
事業内容							
88歳、99歳、100歳以上の高齢者への敬老基金の贈呈及び高齢者団体へ補助を行う。							
成果等の説明							
老後の生活を健全で豊かなものにするための、高齢者福祉の増進を図った。 1. 節目年齢の高齢者に長寿祝金を支給（88歳、99歳、100歳以上、計262名） 2. 大磯町老人クラブ連合会、大磯町シルバー人材センターへの補助							

事業名		老人保護措置事業		課等名	福祉課	決算書ページ	89
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1, 229	843						843
事業内容							
65歳以上で、身体上、精神上、環境上、経済上の理由等により在宅での生活が困難な方が養護老人ホームへの入所措置を行う。							
成果等の説明							
措置に係る者を入所させ、養護するとともに、その者が自立した日常生活を確保するための援助を行った。（対象者 1名）							
※不用額（386, 055円）の主なものは、措置対象者がいない期間があったため。							

事業名		高齢者福祉計画・介護保険事業計画策定等事業		課等名	福祉課	決算書ページ	89
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
138	110						110
事業内容							
第九期大磯町高齢者福祉計画・介護保険事業計画の進行管理を行うため、委員会を開催した。							
成果等の説明							
高齢者や介護保険に関する各種の保健福祉事業や介護保険制度の円滑な実施に関する総合的な計画として、その提供体制に係る課題を明らかにし、目標等を定めた。 1. 委員数（一般公募委員 1名　その他高齢者福祉関係者等 12名　計13名） 2. 高齢者福祉計画策定等委員会開催 2回							

(款)3. 民生費 (項)1. 社会福祉費 (目)3. 国民年金費

単位：千円

事業名		国民年金事務事業		課等名	町民課	決算書ページ	91
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
230	204						204
事業内容							
国民年金法に基づき、国民年金制度に対する理解・啓発と、国民年金に関する相談及び各種届け出書の受付・送付を行う。							
成果等の説明							
法定受託事務として、第1号被保険者又は受給権者に係る届出書、保険料免除に係る申請等の受理及び事実を確認し、報告を行った。各種年金受給に係る申請等の受付事務を行った。							
1. 被保険者数（第1号被保険者3,267人、任意加入被保険者 83人、第3号被保険者 1,956人） 2. 事務取扱件数 1,216件							

(款)3. 民生費 (項)1. 社会福祉費 (目)4. 社会福祉施設費

単位：千円

事業名		世代交流センター（さざんか荘）運営事業		課等名	福祉課	決算書ページ	91
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
17, 015	13, 301					668	12, 633
事業内容							
世代交流センターさざんか荘全般に係る庶務、維持管理を行う。							
成果等の説明							
世代交流センターさざんか荘の窓口として、利便性の向上と町民サービスの充実に努めた。 1. 施設の運営・維持管理上必要な経費の執行 （マイクロバス運行、各種保守点検、管理委託、設備の修繕等） 2. 利用件数 556件 ※不用額（3, 713, 592円）の主なものは、マイクロバスの運行回数が見込みより減となったことによるもの。							

事業名		ふれあい会館運営事業		課等名	福祉課	決算書ページ	91
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
10,775	10,420					419	10,001
事業内容							
ふれあい会館全般に係る庶務、維持管理を行う。							
成果等の説明							
ふれあい会館の窓口として、利便性の向上と町民サービスの充実に努めた。 1. 施設の運営・維持管理上必要な経費の執行 （窓口業務委託、各種保守点検、街灯照明修繕等） 2. 利用件数 2,458件							

事業名	福祉センター運営事業			課等名	福祉課	決算書ページ	93
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
8,613	8,504					51	8,453
事業内容							
福祉センターに係る庶務、維持管理を行う。							
成果等の説明							
平成20年度より指定管理者制度を実施し、利便性の向上と町民サービスの充実に努めた。（現在4期目） 1. 施設の運営・維持管理上必要な経費の執行 （地下階浴室シロッコファン交換修繕、空調設備吹出し口交換修繕、トイレ改修修繕等） 2. 利用件数 426件							

事業名	横溝千鶴子記念障害福祉センター運営事業			課等名	福祉課	決算書ページ	93
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
13, 509	9, 475					209	9, 266
事業内容							
横溝千鶴子記念障害福祉センター全般に係る庶務、維持管理を行う。							
成果等の説明							
障がい者及び介護者に総合的なサービスの提供及び障がい者とボランティアや地域の方々との交流拠点として、障害福祉センターの維持管理に努めた。 1. 会計年度任用職員の管理・運営 2. 施設の運営・維持管理上必要な経費の執行 （1階男子トイレ天井復旧工事、1, 2階総合案内看板修繕 全2件） 3. 利用件数 366件							
※不用額（4, 033, 761円）の主なものは、光熱水費が見込みより減となったことによるもの。							

(款)3. 民生費 (項)1. 社会福祉費 (目)5. 国民健康保険事業特別会計繰出金

単位：千円

事業名	国民健康保険事業特別会計繰出金			課等名	町民課	決算書ページ	93
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
244, 411	244, 410		29, 006	84, 414			130, 990
事業内容							
国民健康保険事業特別会計の基礎的な経費及び財政基盤の安定を図るために、一般会計から繰出しを行う。							
成果等の説明							
1. 国民健康保険事業特別会計繰出金 93, 464, 999円							
2. 国民健康保険基盤安定繰出金 150, 945, 000円							

(款)3. 民生費 (項)1. 社会福祉費 (目)6. 後期高齢者医療特別会計繰出金

単位：千円

事業名	後期高齢者医療特別会計繰出金			課等名	町民課	決算書ページ	93
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
511, 742	511, 742			67, 646			444, 096
事業内容							
高齢者の医療の確保に関する法律及び神奈川県後期高齢者医療広域連合規約に基づき、広域連合への町負担金等及び市町村業務に係る事務費を後期高齢者医療特別会計へ繰出しを行う。							
成果等の説明							
1. 事務費繰出金 11, 349, 000円 2. 保険基盤安定制度繰出金 90, 195, 000円 3. その他繰出金 410, 198, 000円							

(款)3. 民生費 (項)1. 社会福祉費 (目)7. 介護保険事業特別会計繰出金

単位：千円

事業名		介護保険事業特別会計繰出金		課等名	福祉課	決算書ページ	93
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
508, 083	508, 083		11, 557	5, 795			490, 731
事業内容							
介護保険法第124条第1項の規定に伴い、介護保険財政を支えるため、保険給付費の12.5%に相当する金額を拠出するとともに、介護保険事業特別会計運営のための職員給与及び事務費と低所得者の介護保険料軽減に係る費用を拠出する。							
成果等の説明							
介護保険法の規定に基づき、介護保険事業特別会計へ繰出しを行った。 1. 介護保険給付費の負担分 373, 449, 000円 2. 地域支援事業費の負担分 17, 285, 000円 3. 職員給与費等分 52, 554, 000円 4. 事務費分 35, 086, 000円 5. 低所得者保険料軽減分 29, 709, 000円							

事業名		ひとり親家庭等医療費助成事業		課等名	子育て支援課	決算書ページ	95
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
12, 081	11, 792			5, 436			6, 356
事業内容							
ひとり親家庭等の親または養育者と児童に対し、医療費の自己負担額を助成する。（所得制限あり）							
成果等の説明							
医療費の自己負担額の助成を行うことで、経済的負担の軽減を図り、ひとり親家庭等の生活の安定と自立を支援した。							
1. 自己負担額助成							
対象世帯数		143世帯（令和7年3月末現在）					
対象受給者数		339人（令和7年3月末現在）					

事業名		養育医療費助成事業		課等名	子育て支援課	決算書ページ	95
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1, 651	1, 305		658	330			317
事業内容							
未熟児に対して、その養育に必要な入院医療費及び入院時食事療養費を助成する。							
成果等の説明							
未熟児が、速やかに適切な処置が受けられるよう、入院医療費及び入院時食事療養費の助成を行い、小児の健康増進を図った。							
1. 自己負担額助成							
対象受給者数 6人							
※不用額（346, 054円）の主なものは、助成対象者における医療費が見込みより減となったことによるもの。							

事業名	児童福祉総務運営事務事業			課等名	子育て支援課	決算書ページ	95
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1, 456	1, 342						1, 342
事業内容							
町内の幼稚園・保育園が地区や園の枠組みを越えて一堂に会した「いそっこフェスティバル」を開催する。また、幼稚園教諭及び保育士の資質向上を図るための研修を行う。							
成果等の説明							
1. いそっこフェスティバル 実施日 令和6年12月21日（土） 場 所 大磯プリンスホテル バンケットホール 参加者数 128人（8園の年長児） 内 容 SDGsアドベンチャー（体験を通してSDGsを学ぶワークショップ）							
2. 保育の質向上支援講習会（大磯幼稚園・たかとり幼稚園・国府保育園）を実施した。							

事業名	子育て支援拠点施設運営事務事業			課等名	子育て支援課	決算書ページ	95
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
18,675	17,152		4,351	4,351		16	8,434

事業内容

町の子育て支援の拠点として、子育て中の親子が集える広場を備え、育児相談や子育ての情報提供、講座等の開催、保育サポート等を行い、子育て支援を図る。

成果等の説明

1. つどいの広場

子育て支援総合センター（めばえ）

年間開所日数 293日

年間利用者数 延べ 6,168人

年間相談件数 819件

子育て支援センター（すくすく）

年間開所日数 293日

年間利用者数 延べ 4,959人

年間相談件数 673件

2. 講座等開催

参加者数 310人（13講座）

3. ファミリー・サポート・センター

年間実施件数 433件

※不用額（1,522,969円）の主なものは、会計年度任用職員報酬が見込みより減となったことによるもの。

事業名	こども医療費助成事業			課等名	子育て支援課	決算書ページ	97
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
119,302	118,699			28,214			90,485

事業内容

高校卒業までの子どもの通院及び入院に係る医療費の自己負担分を助成する。

成果等の説明

自己負担分を助成することで、適正な医療機関の受診を促し、病気の早期発見と治療を促進することで、児童の保健及び福祉の向上を図った。

1. 自己負担額助成

対象児童数 4,084人（令和7年3月末現在）

事業名		放課後子どもプラン事業		課等名	子育て支援課	決算書ページ	97																																																																																																
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源																																																																																																
35,378	33,658		9,425	11,502		158	12,573																																																																																																
事業内容																																																																																																							
学童保育、放課後子ども教室、朝の子どもの居場所づくり事業を実施する。 （学童保育） 昼間、就労等により家庭に保護者がいない小学生に対し、放課後の児童の健全な育成を図るため、事業者に運営を委託し、学童保育所にて保育を行う。 （放課後子ども教室） 放課後における児童の安全な居場所づくりとして、週1回程度、小学校施設を利用して、異なる学年の児童や地域との交流の機会を提供する場を創出する。 （朝の子どもの居場所づくり事業） 家庭における仕事と子育ての両立を支援するため、小学校の始業前に、小学校等施設を利用して見守りを行う。																																																																																																							
成果等の説明																																																																																																							
1. 学童保育 <table><tr><td>大磯学童保育</td><td>委託事業者</td><td colspan="6">(株) 明日葉</td></tr><tr><td></td><td>登録児童数</td><td>177人</td><td colspan="5">(令和7年3月末現在)</td></tr><tr><td>国府学童保育</td><td>委託事業者</td><td colspan="6">(福) 恵伸会</td></tr><tr><td></td><td>登録児童数</td><td>114人</td><td colspan="5">(令和7年3月末現在)</td></tr></table> 2. 放課後子ども教室 <table><tr><td>大磯小学校</td><td>実施回数</td><td>31回</td><td>（うち夏休み実施</td><td>3回）</td><td colspan="3"></td></tr><tr><td></td><td>参加児童数</td><td>延べ</td><td colspan="5">1,221人</td></tr><tr><td>国府小学校</td><td>実施回数</td><td>30回</td><td>（うち夏休み実施</td><td>3回）</td><td colspan="3"></td></tr><tr><td></td><td>参加児童数</td><td>延べ</td><td colspan="5">1,531人</td></tr></table> 3. 朝の子どもの居場所づくり事業 <table><tr><td>大磯小学校</td><td>登録児童数</td><td>72人</td><td colspan="5">(令和7年3月末現在)</td></tr><tr><td></td><td>利用児童数</td><td>延べ</td><td colspan="5">5,150人</td></tr><tr><td>国府小学校</td><td>登録児童数</td><td>47人</td><td colspan="5">(令和7年3月末現在)</td></tr><tr><td></td><td>利用児童数</td><td>延べ</td><td colspan="5">4,079人</td></tr></table>								大磯学童保育	委託事業者	(株) 明日葉							登録児童数	177人	(令和7年3月末現在)					国府学童保育	委託事業者	(福) 恵伸会							登録児童数	114人	(令和7年3月末現在)					大磯小学校	実施回数	31回	（うち夏休み実施	3回）					参加児童数	延べ	1,221人					国府小学校	実施回数	30回	（うち夏休み実施	3回）					参加児童数	延べ	1,531人					大磯小学校	登録児童数	72人	(令和7年3月末現在)						利用児童数	延べ	5,150人					国府小学校	登録児童数	47人	(令和7年3月末現在)						利用児童数	延べ	4,079人				
大磯学童保育	委託事業者	(株) 明日葉																																																																																																					
	登録児童数	177人	(令和7年3月末現在)																																																																																																				
国府学童保育	委託事業者	(福) 恵伸会																																																																																																					
	登録児童数	114人	(令和7年3月末現在)																																																																																																				
大磯小学校	実施回数	31回	（うち夏休み実施	3回）																																																																																																			
	参加児童数	延べ	1,221人																																																																																																				
国府小学校	実施回数	30回	（うち夏休み実施	3回）																																																																																																			
	参加児童数	延べ	1,531人																																																																																																				
大磯小学校	登録児童数	72人	(令和7年3月末現在)																																																																																																				
	利用児童数	延べ	5,150人																																																																																																				
国府小学校	登録児童数	47人	(令和7年3月末現在)																																																																																																				
	利用児童数	延べ	4,079人																																																																																																				
※不用額（1,720,275円）の主なものは、国府学童保育において障がい者加算を算定しなかったこと、及び放課後子ども教室に従事するボランティア数が見込みより減となったことによるもの。																																																																																																							

事業名		横溝千鶴子記念子育て支援基金積立事業		課等名	子育て支援課	決算書ページ	97
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
15	15					15	
事業内容							
大磯町の未来を担う子どもたちの健全な育成を推進し、子育て中の保護者を支援するための子育て支援施設の整備等を目的とした、横溝千鶴子氏からの寄附金を原資として、積立てを行う。							
成果等の説明							
横溝千鶴子記念子育て支援基金利子の積立てを行った。							

事業名			子育て・親育ち支援事業		課等名	子育て支援課	決算書ページ	97																											
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源																												
13, 891	11, 563		2, 033	921		3	8, 606																												
事業内容																																			
(児童虐待) 児童福祉法の規定に基づき、虐待を含む子どもや家庭に関する様々な相談支援を行う。 大磯町要保護児童対策地域協議会の設置及び運営を行う。 (子ども発達支援) 子ども発達相談員等（臨床心理士・言語聴覚士・作業療法士・保健師）を子育て支援総合センターに配置し、専門的な助言や療育を行い、他の支援機関と連携を図る。																																			
成果等の説明																																			
(児童虐待) 1. 大磯町要保護児童対策地域協議会 <table><tr><td>①代表者会議</td><td>1回</td><td></td></tr><tr><td>②実務者会議</td><td>1回</td><td></td></tr><tr><td>③幼保小中地区別ケース検討会議</td><td>2回</td><td></td></tr><tr><td>④母子保健ケース検討会議</td><td>2回</td><td></td></tr><tr><td>⑤個別ケース会議</td><td>30回</td><td>計36回</td></tr><tr><td colspan="3">《ケース件数》</td></tr><tr><td>・要保護児童ケース</td><td>57件</td><td></td></tr><tr><td>・要支援児童ケース</td><td>112件</td><td></td></tr><tr><td>・特定妊婦ケース</td><td>5件</td><td>計 174件</td></tr></table> 2.ペアレントトレーニング 6回 参加人数 延べ22人 3. 子育て世帯訪問支援事業 1ケース 96時間 (子ども発達支援（療育）) 1. 療育グループ「海の子山の子教室」 41回 参加人数 延べ 66人 「きりん教室」 36回 参加人数 延べ102人 2. 子ども発達相談員等の配置 7人（巡回相談 93回 個別相談 517件） 3. 5歳児健診「年中児すこやかアンケート」 実施園児数 187人 ※不用額（2, 328, 205円）の主なものは、会計年度任用職員報酬が見込みより減となったことによるもの。									①代表者会議	1回		②実務者会議	1回		③幼保小中地区別ケース検討会議	2回		④母子保健ケース検討会議	2回		⑤個別ケース会議	30回	計36回	《ケース件数》			・要保護児童ケース	57件		・要支援児童ケース	112件		・特定妊婦ケース	5件	計 174件
①代表者会議	1回																																		
②実務者会議	1回																																		
③幼保小中地区別ケース検討会議	2回																																		
④母子保健ケース検討会議	2回																																		
⑤個別ケース会議	30回	計36回																																	
《ケース件数》																																			
・要保護児童ケース	57件																																		
・要支援児童ケース	112件																																		
・特定妊婦ケース	5件	計 174件																																	

事業名	子ども・子育て支援新制度運営事業			課等名	子育て支援課	決算書ページ	99
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
693, 849	678, 631		321, 571	155, 457		21, 732	179, 871

事業内容

子ども・子育て支援事業計画（第2期大磯町子ども笑顔かがやきプラン）に基づき、子ども・子育て会議を開催する。
同事業計画に基づいて実施する各種事業を推進・支援するため、補助金、委託料、給付費を支出する。
幼児教育・保育の無償化に伴い、施設等利用給付費等を支出する。

成果等の説明

1. 大磯町子ども・子育て会議 会議開催数 5回
2. 私立幼稚園・保育園及び認定こども園等に対する各種委託料・補助金・交付金・給付費の支出
（病児保育事業委託料、児童保育委託料、一時保育事業補助金、延長保育事業補助金、保育緊急対策事業費補助金、届出保育施設利用者支援事業費補助金、一時預かり事業補助金、認可外保育施設利用支援事業補助金、保育所等紙おむつ処分事業費補助金、手ぶらで保育スタートアップ支援事業費補助金、保育士就労支援交付金、施設型給付費、地域型保育給付費、施設等利用給付費、実費徴収に係る補足給付事業費）
3. 私立認定こども園あおばと内の病後児保育室「もりのうさぎ」において実施している病後児保育事業へ委託料を支出
登録者数 74人
利用者数 延べ53人
4. 幼児教育・保育の無償化に伴う、事業を利用した保護者に対する施設等利用給付費や実費徴収に係る補足給付事業費の支出

※不用額（15, 217, 643円）の主なものは、延長保育事業補助金、地域型保育給付費、施設等利用給付費が見込みより減となったことによるもの。

事業名	子ども基金積立事業			課等名	子育て支援課	決算書ページ	101
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
13, 242	12, 071					12, 071	

事業内容

次代を担う子どもたちが笑顔にあふれ、未来に夢と希望を持ち、心豊かに、たくましく成長できるよう、子どもたちの教育・保育の環境づくり等を目的とした事業推進を図るため、積立てを行う。

成果等の説明

子ども基金及び利子の積立てを行った。

※不用額（1, 170, 951円）の主なものは、ふるさと納税での使途指定が見込みより減となったことによるもの。

事業名			待機児童対策事業		課等名	子育て支援課	決算書ページ	101
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
6, 975	5, 295					5, 295		
事業内容								
町立大磯幼稚園の認定こども園移行までの間の待機児童対策として、0～2歳児を保育対象とした小規模保育施設を開設する事業者に整備に係る費用の一部を補助する。								
成果等の説明								
小規模保育施設の整備費用として、消耗品費、備品購入費、小規模保育施設開設準備緊急補助金（職員採用に係る手数料）の補助を行い、令和6年6月に「小規模保育施設 楽友庵」を開園した。								
※不用額（1, 680, 211円）の主なものは、小規模保育施設開設準備緊急補助金が見込みより減となったことによるもの。								

事業名		(仮称) 大磯町こども計画策定事業		課等名	子育て支援課	決算書ページ	101
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
4, 323	4, 299		1, 275				3, 024
事業内容							
「第2期大磯町子ども笑顔かがやきプラン」の計画期間が令和6年度で終了するため、令和7年度から令和11年度を計画期間とする「大磯町こども計画」の策定を行う。							
成果等の説明							
大磯町こども計画策定にあたり、こどもたちや若者、保護者、関連団体の声を聴く取り組みを実施した。 ・意見聴取数 延べ 790人、1, 310件 大磯町子ども・子育て会議を開催し、大磯町こども計画の策定について諮問、答申を行った。							
「大磯町こども計画」 150部 「大磯町こども計画概要版」 13, 150部（全戸配布） 「大磯町こども計画やさしい版」 3, 150部（小学校・中学校などへ配布）							

(款)3. 民生費 (項)2. 児童福祉費 (目)2. 児童措置費

単位：千円

事業名			児童手当等支給事業		課等名	子育て支援課	決算書ページ	101
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
428, 168	427, 423		317, 574	54, 880			54, 969	
事業内容								
(令和6年10月制度改正前) 中学3年生までの児童を養育する方に手当を支給する。ただし、所得上限限度額以上の場合は支給しない。 ・ 3歳未満 15, 000円 ・ 3歳以上（第1子・第2子） 10, 000円 ・ 第3子以降 15, 000円 ・ 中学生 10, 000円 ・ 特例給付 5, 000円 (令和6年10月制度改正後) 高校3年生までの児童を養育する方に手当を支給する。所得制限はなし。 ・ 3歳未満（第1子・第2子） 15, 000円 ・ 3歳以上高校生まで（第1子・第2子） 10, 000円 ・ 第3子以降 30, 000円								
成果等の説明								
手当支給内訳								
支給対象児童数 延べ37, 308人（うち高校生2, 761人）								

事業名		保育園運営事務事業		課等名	子育て支援課	決算書ページ	101
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
30, 338	27, 161					372	26, 789
事業内容							
保護者の就労や疾病などの理由により家庭において保育を受けることが困難な児童を、保護者に代わって保育することを目的として町立国府保育園の運営を行う。							
成果等の説明							
1. 令和6年度国府保育園入所児童数 79人（令和6年4月1日現在） （3歳未満児 23人、3歳児 17人、4歳児以上 39人） 2. 入園式、運動会、遠足、卒園式等各種行事の執行 3. 保育活動の充実を図るため会計年度任用職員を配置							
※不用額（3, 176, 744円）の主なものは、会計年度任用職員報酬が見込みより減となったことによるもの。							

事業名		保育園維持管理事業		課等名	子育て支援課	決算書ページ	103
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
11, 707	11, 496			1, 556			9, 940
事業内容							
町立国府保育園施設の適切な維持管理を行い、園児に快適な保育環境を提供する。							
成果等の説明							
1. 保育園の維持管理上必要な経費の執行 （修繕料、設備保守・管理委託料等） 2. 電話・事務機器の管理上必要な経費の執行 3. 公共下水道接続工事、屋上防水及び外壁等漏水箇所改修工事、給食調理室修繕工事等の執行							

事業名		保育園給食事業		課等名	子育て支援課	決算書ページ	103
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
8, 875	8, 522					4, 829	3, 693
事業内容							
町立国府保育園の児童へ昼食・おやつ等の提供及び衛生管理を行う。							
成果等の説明							
園児の健全な成長・健康の増進を図るとともに、食育を推進するため、食への関心を高め、豊かな仲間性の育成に努めた。							
1. 腸内細菌検査 延べ544人（保育士・栄養士・給食調理員）							

(款)3. 民生費 (項)2. 児童福祉費 (目)4. 児童福祉施設費

単位：千円

事業名	子育て支援拠点施設維持管理事業			課等名	子育て支援課	決算書ページ	105
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
3, 343	3, 006		740	740		58	1, 468
事業内容							
安全で快適な子育て支援の場を提供するために、施設・設備の保守点検や警備、清掃委託など、子育て支援総合センター（めばえ）及び子育て支援センター（すくすく）の適切な維持管理を行う。							
成果等の説明							
1. 子育て支援総合センター（めばえ）及び子育て支援センター（すくすく）の維持管理上必要な経費の執行（修繕料、設備管理委託料等） 2. 電話・事務機器の管理上必要な経費の執行							

(款)3. 民生費 (項)3. 災害救助費 (目)1. 災害救助費

単位：千円

事業名		災害見舞金等支給事業		課等名	福祉課	決算書ページ	105
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
100	50						50
事業内容							
災害救助法の適用を受けない風水害、火災等の災害により、家屋等に被害を受けた被災者を応急的に援護するために見舞金の支給を行う。							
成果等の説明							
支給件数：1件							

(款)4. 衛生費 (項)1. 保健衛生費 (目)1. 保健衛生総務費

単位：千円

事業名		保健衛生総務運営事業		課等名	スポーツ健康課	決算書ページ	105
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
742	605			200			405
事業内容							
保健衛生事業全般に係る庶務及び公用車等の維持管理を行う。 第2期けんこうプラン大磯の進捗管理を行う。							
成果等の説明							
保健サービスの窓口として、町民サービスの充実と利便性の向上に努めた。 1. 保健事業を実施するための庶務的経費及び各種団体への負担金等の執行。 2. 第2期けんこうプラン大磯の進捗管理等のため、スポーツ健康会議の開催。							

事業名		母子保健事業		課等名	子育て支援課	決算書ページ	107
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
8, 108	6, 815		407	60		25	6, 323
事業内容							
母子保健法に基づき、各種乳幼児健康診査、健康相談、訪問指導等を行う。							
成果等の説明							
各種母子保健事業により、切れ目ない子育て支援と乳幼児の健康の保持増進に努めた。							
		実施回数等	受診者数	対象者数	受診率		
1. 4か月児健康診査		12回	103人	105人	98.1%		
2. 8～10か月児健康診査		通年随時（個別）	131人	141人	92.9%		
3. 1歳6か月児健康診査		8回	132人	135人	97.8%		
4. 2歳児歯科健康診査		6回	161人	168人	95.8%		
5. 3歳児健康診査		8回	174人	180人	96.7%		
6. 育児相談		10回 延べ 30組					
7. いそさぼルーム		11回 延べ 85組	相談件数 66件				
8. なかよし教室		18回 延べ196人					
9. 新生児訪問・未熟児訪問		54件					
10. 養育支援訪問		0件					
11. 産後ケア		81件					
※不用額（1, 292, 812円）の主なものは、事業委託料が見込みより減となったことによるもの。							

事業名	救急医療事業			課等名	スポーツ健康課	決算書ページ	107
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
16, 296	16, 288			139			16, 149
事業内容							
休日と夜間急患の初期救急医療体制及び広域二次救急医療体制を確保する。							
成果等の説明							
救急医療体制等を確保し、救急搬送受入体制を確立した。 1. 休日急患当番医制事業に伴う委託料 2. 夜間一次救急医療体制に伴う負担金 3. 二次救急医療体制に伴う負担金							

事業名		医師会・歯科医師会連絡調整事業		課等名		スポーツ健康課	決算書ページ	107
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
1, 625	1, 624							1, 624
事業内容								
医師会及び歯科医師会との連絡調整及び協議会等を開催する。								
成果等の説明								
保健衛生事業の円滑な実施と安定的な医療体制確保に努めた。 1. 保健医療連絡協議会開催 1回 2. 平塚歯科医師会大磯地区会 1回								

事業名		こころといのちのサポート事業		課等名	スポーツ健康課	決算書ページ	107
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
513	509			230			279
事業内容							
町民ひとりひとりがいのちの大切さについて理解を深めるよう講座等を開催するとともに、自殺予防の普及啓発を行う。							
成果等の説明							
1. 横断幕の設置・啓発物品等により、自殺予防週間と自殺対策強化月間の周知に努めた。							
2. こころの健康セミナー 1回							
3. 傾聴講座 4回							
4. いのちのはなし事業（小学生対象） 3回							
5. 研修会（中学生、保護者、町民対象） 5回							

事業名		妊娠出産前支援事業		課等名	子育て支援課	決算書ページ	109
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
15, 356	10, 466		2, 386	558			7, 522
事業内容							
妊娠中の健康について、健診や教室等による支援・相談、指導等を行う。また、不妊・不育の治療費の一部を補助する。							
成果等の説明							
産前から産後の切れ目ない支援として、妊娠中の不安軽減とハイリスク者への適切な支援に努め、必要に応じて関係機関との連携を図った。 1. 妊産婦健康診査 妊婦1,167件（助成44件含む）、産婦104件（助成10件含む） 2. 妊産婦歯科健康診査 妊婦35件、産婦14件 3. 新生児聴覚検査 82件（助成6件含む） 4. マタニティ教室の開催 教室9回、個別8回							
※不用額（4,890,273円）の主なものは、検診委託料が見込みより減となったことによるもの。							

事業名		食育推進事業		課等名		スポーツ健康課	決算書ページ	109
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
455	415					71	344	
事業内容								
けんこうプラン大磯に基づき、食育についての普及啓発を行う。								
成果等の説明								
各種講座の開催や個別の相談対応、情報発信を行い、食に関する関心と健康な食生活を送るための知識向上に努めた。 1. 各種講座、講演会、教室の開催 47回 2. 個別相談 11件 3. 磯食だよりの発行 1回								

事業名	出産・子育て応援交付金事業			課等名	子育て支援課	決算書ページ	109
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
11,769	10,966		7,208	1,879			1,879
事業内容							
妊娠期から出産・子育てまで一貫して身近で相談できる伴走型相談支援を実施するとともに、経済的な負担の軽減を図るため出産・子育て応援交付金を支給する。							
成果等の説明							
伴走型相談支援に必要となる会計年度任用職員の雇用を行った。また、妊婦及び出生した子ども1人当たり50,000円を支給した。							
1. 妊婦 109人		支給額 5,450,000円					
2. 出生した子ども 98人		支給額 4,900,000円					

(款)4. 衛生費 (項)1. 保健衛生費 (目)2. 予防費

単位：千円

事業名	予防接種事業			課等名	子育て支援課	決算書ページ	109
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
62, 122	58, 712		83	22			58, 607
事業内容							
予防接種法に基づき、感染の可能性がある疾病の予防及びまん延防止のため、予防接種を実施する。							
成果等の説明							
ワクチンの接種について周知し、個人が接種を受けることにより、感染及び発症の予防、症状の軽減化を図り、健康増進に努めた。							
				接種件数			
1. 二種混合（ジフテリア・破傷風）				175件			
2. 麻しん・風しん				333件			
3. BCG				97件			
4. 不活化ポリオワクチン				0件			
5. 日本脳炎				784件			
6. 四種混合（百日咳・ジフテリア・破傷風・ポリオ）				181件			
7. 子宮頸がんワクチン				738件			
8. ヒブワクチン				158件			
9. 小児用肺炎球菌ワクチン				430件			
10. 水痘				257件			
11. B型肝炎ワクチン				311件			
12. ロタウイルスワクチン				209件			
13. 五種混合（百日咳・ジフテリア・破傷風・ポリオ・ヒブ）				272件			
14. 大人の風しん予防接種（任意）				16件			
※不用額（3, 410, 329円）の主なものは、接種件数が見込みより減となったことによるもの。							

事業名	風しん追加的対策事業			課等名	スポーツ健康課	決算書ページ	111
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
3, 355	1, 031		418				613
事業内容							
予防接種法に基づき、風しんのまん延防止のため、対象の男性に風しん抗体検査、抗体陰性の方は予防接種を実施する。							
成果等の説明							
対象者が抗体検査や接種を受けることにより、感染及び発症の予防、症状の軽減化を図り、健康増進に努めた。							
1. 風しん抗体検査		88人					
2. 風しん予防接種（MR）		16人					
3. 風しん予防接種（単体）		0人					
※不用額（2, 323, 545円）の主なものは、接種者数が見込みより減となったことによるもの。							

事業名		新型コロナウイルスワクチン接種事業（その3）		課等名	スポーツ健康課	決算書ページ	111
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,386	376		376				
事業内容							
予防接種法に基づき、新型コロナウイルス感染症のまん延防止のため、対象者に新型コロナウイルスワクチンの予防接種（オミクロン対応ワクチン接種）を実施する。							
成果等の説明							
令和5年度に新型コロナウイルスワクチン接種を町外の医療機関で実施した個人の接種に係る費用を神奈川県国民健康保険団体連合会に支出した。							
1. ワクチン接種 個別接種 127人							
※不用額（1,009,744円）の主なものは、接種者数が見込みより減となったことによるもの。							

事業名		高齢者予防接種事業		課等名	スポーツ健康課	決算書ページ	111
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
116, 920	51, 460					16, 135	35, 325
事業内容							
予防接種法に基づき、感染の可能性がある疾病の予防及びまん延防止のため、予防接種を実施する。							
成果等の説明							
ワクチンの接種について周知し、個人が接種を受けることにより、感染及び発症の予防、症状の軽減化を図り、健康増進に努めた。							
				接種者数			
1. 高齢者肺炎球菌ワクチン				69人			
2. 高齢者インフルエンザワクチン				5, 633人			
3. 高齢者新型コロナワクチン				1, 944人			
※不用額（65, 460, 252円）の主なものは、接種者数が見込みより減となったことによるもの。							

(款)4. 衛生費 (項)1. 保健衛生費 (目)3. 健康増進対策費

単位：千円

事業名	健康増進事業			課等名	スポーツ健康課	決算書ページ	111
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
4, 715	3, 705			1, 562			2, 143
事業内容							
健康増進法に基づき、健康教育、健康相談、訪問指導、各種健診など、町民の健康増進のために必要な事業を行う。							
成果等の説明							
壮年期からの健康づくりと生活習慣病の予防、早期発見・早期治療を図るため各種健診事業を実施するとともに、地域での健康教育事業や健康づくりのための講座等を実施した。							
1. 健康教育		80回 1, 624人					
2. 肝炎ウイルス検査		203人					
3. 成人歯科健診		175人					
※不用額（1, 010, 023円）の主なものは、受診者数が見込みより減となったことによるもの。							

事業名			がん検診推進事業		課等名	スポーツ健康課	決算書ページ	111
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
36, 147	34, 726		180				34, 546	
事業内容								
20歳以上の女性に子宮頸がん検診、40歳以上に各種がん検診を実施する。また、町独自の検査として、胃がんリスク検診・前立腺がん検診の機会を提供し、女性特有のがんである乳がん・子宮頸がん及び大腸がんについては無料検診を実施する。								
成果等の説明								
がんの早期発見・早期治療、がんについての正しい知識の普及啓発を図るとともに、健康の保持・増進に努めた。また、節目年齢である者に対し、無料クーポン券を送付し、受診率向上とがんの早期発見・治療につながるよう努めた。								
受診者数								
1. 胃がん検診 677人								
2. 肺がん検診 4, 110人								
3. 大腸がん検診 3, 666人								
うち節目年齢（40歳男女） 56人/350人 16.0%								
4. 子宮頸がん検診 823人								
5. 乳がん検診 626人								
6. 胃がんリスク検診 105人								
7. 前立腺がん検診 234人								
8. 口腔がん検診 166人								
【女性無料クーポンがん検診】								
受診者数 対象者数 受診率								
1. 子宮頸がん検診 26人 205人（20歳・30歳） 12.7%								
2. 乳がん検診 45人 173人（40歳） 26.0%								
※不用額（1, 421, 191円）の主なものは、受診者数が見込みより減となったことによるもの。								

事業名		後期高齢者健診推進事業		課等名		スポーツ健康課	決算書ページ	113
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
37, 439	34, 610					27, 671	6, 939	
事業内容								
健康増進、かかりつけ医を普及するため対象者の健康診査を実施する。								
成果等の説明								
1. 受診券発送数 6, 828人 2. 受診者 2, 726人（受診率 39. 9%）								
※不用額（2, 828, 538円）の主なもの、健康診査受診者が見込みより減となったことによるもの。								

事業名		長寿・健康増進事業		課等名	スポーツ健康課	決算書ページ	113
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
386	201					123	78
事業内容							
後期高齢者健康診査受診者を対象に健康の保持増進を目的とした健康教育及び健康相談を実施する。							
成果等の説明							
1. 健診受診後の健康相談及び継続受診勧奨として、健診結果相談会を開催した。 ①期間 令和6年9月13日～令和7年3月5日（対面で13回開催、電話による個別相談も実施） ②参加者 188人							
2. 健診受診者の内、栄養指導が必要と判断した方に対し、保健師・管理栄養士による栄養指導を行った。 ①指導実施人数 14人							

（款）4. 衛生費（項）1. 保健衛生費（目）4. 環境衛生費

単位：千円

事業名		環境対策運営事務事業		課等名	環境課	決算書ページ	113
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
3, 776	3, 080		528	887			1, 665
事業内容							
大磯町環境審議会を開催し、大磯町環境基本計画の進行管理等を行う。鳥獣の捕獲許可事務、有害鳥獣の駆除、下水道事業計画区域外の居住用住宅における合併処理浄化槽への転換に対する補助、飼い主のいない猫の不妊・去勢手術費の助成及び危険害虫（スズメバチ）駆除費の補助を行う。							
成果等の説明							
1. 大磯町環境審議会開催回数 1回 2. 有害鳥獣の駆除 55件 3. 合併処理浄化槽への転換に対する補助 2件 4. 飼い主のいない猫の不妊・去勢手術費助成 12頭 5. スズメバチ駆除費補助 31件 防護服貸出件数 7件 6. 環境保全活動推進補助金 2件 7. 環境フェアに向けた団体等との協議							

事業名		公害防止対策事業		課等名	環境課	決算書ページ	113
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
3, 014	3, 012						3, 012
事業内容							
公害のない快適な生活環境を守るため、環境調査（大気・水質）を実施する。							
成果等の説明							
大気や水質等の定期的な測定を実施した。 1. 水質調査 （町内の河川、海域、事業所排水、湧水及びゴルフ場農薬） 2. 河川流量調査及び河川底質調査 3. 大気調査							

事業名		自然環境保全事業		課等名	環境課	決算書ページ	115
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1, 189	1, 058			637			421
事業内容							
首都圏自然歩道（関東ふれあいの道）の管理、傷病野生鳥獣の保護等を行う。							
成果等の説明							
首都圏自然歩道の管理及び傷病野生鳥獣の保護等に努めた。							
1. 首都圏自然歩道の巡視及び維持管理の実施 巡視延べ12回、草刈延べ2回							
2. 傷病野生鳥獣の保護及び治療の実施 331件							

事業名	畜犬登録及び狂犬病予防事業			課等名	環境課	決算書ページ	115
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
597	571					571	
事業内容							
狂犬病予防法に基づき、畜犬登録と狂犬病予防接種の促進・管理を行う。							
成果等の説明							
狂犬病予防の集合注射を実施した。また、未接種の犬の飼い主に対して通知はがきを発送し、予防接種率の向上に努めた。 1. 畜犬登録及び狂犬病予防定期集合注射の実施 2. 予防注射実施数 1,597頭（うち集合注射実施分 221頭） 3. 累計登録頭数 1,935頭（うち新規分 137頭）※令和6年度末時点							

事業名	美化推進事業			課等名	環境課	決算書ページ	115
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
5, 213	5, 191			3, 174			2, 017
事業内容							
海岸清掃等の実施及び不法投棄の防止・啓発活動等により、美化推進を図る。							
成果等の説明							
清潔で住みよい自然環境の確保と美化意識の啓発及び高揚を図り、「大磯町美しいまちづくり条例」の普及啓発に努めた。							
1. 海岸清掃			ごみ収集量 96, 583kg				
2. 不法投棄廃棄物の回収			回収回数 29回 収集量 890kg				

事業名		再生可能エネルギー等推進事業		課等名	環境課	決算書ページ	115
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2, 316	2, 140						2, 140
事業内容							
地球温暖化対策実行計画に基づく施策の推進、また省エネルギー及び再生可能エネルギーの普及促進及び啓発を行う。							
成果等の説明							
環境フェアでの講演会や子ども向けの環境ワークショップの実施、また町イベント等における展示により普及啓発に努めた。 1. 公共施設での「みどりのカーテン」の実施 11施設 2. 住宅用スマートエネルギー設備導入費補助 24件 3. 再エネ100%電力の導入に向けた入札の実施（17施設）							

(款)4. 衛生費 (項)2. 清掃費 (目)1. 清掃総務費

単位：千円

事業名			清掃総務運営事務事業		課等名	美化センター	決算書ページ	117
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
7,105	6,812					14	6,798	
事業内容								
美化センター全般に係る庶務、維持管理を行う。								
成果等の説明								
美化センター運営を適正に行い、住民サービスの充実に努めた。 虫窪スポーツ広場及び西久保ゲートボール場の運営管理								

事業名		美化センター維持管理事業		課等名	美化センター	決算書ページ	117
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2, 239	2, 081						2, 081
事業内容							
美化センターの適切な維持管理を行う。							
成果等の説明							
1. 美化センターの管理上必要な経費の執行（修繕料、光熱水費、通信運搬費等） 2. 事務機器の管理上必要な執行 3. 美化センター施設等の修繕等							

事業名	一般廃棄物処理手数料賦課徴収事業			課等名	美化センター	決算書ページ	117
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
701	655						655
事業内容							
し尿くみ取り世帯に対する手数料及びごみ処理手数料等の賦課徴収を行う。							
成果等の説明							
1. し尿くみ取り確認券（120世帯分）、粗大ごみ処理手数料納付券の印刷（3,000枚） 2. 金融機関への口座振替手数料の支払い							

(款)4. 衛生費 (項)2. 清掃費 (目)2. ごみ処理費

単位：千円

事業名		ごみ収集運搬事業		課等名	美化センター	決算書ページ	119
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
203, 502	203, 108						203, 108
事業内容							
町内から排出されるごみの収集運搬を行う。							
成果等の説明							
家庭から出される「可燃ごみ」、「資源ごみ等」の収集・運搬業務を民間事業者への委託により行い、良好な生活環境の維持を図った。 収集量 7, 417t（可燃ごみ6, 619t、資源ごみ等798t）							

事業名		ごみ処理事業		課等名	美化センター	決算書ページ	119
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
16, 361	13, 241			205		5, 970	7, 066
事業内容							
1市2町（平塚市、大磯町、二宮町）のごみ処理広域化に伴い、広域で処理を行う。							
成果等の説明							
適正なごみ処理を行い、良好な生活環境の維持を図った。 1. 処理困難物、廃プラスチック、粗大ごみ等の処分 2. 公用車等の維持管理							
※不用額（3, 119, 670円）の主なものは、処理困難物処理委託料及び粗大ごみ処分委託料の執行残によるもの。							

事業名		ごみの分別及び減量化推進事業		課等名	環境課	決算書ページ	119
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
3, 138	2, 571					296	2, 275
事業内容							
ごみの減量化及び資源化の推進に対する各種取組みを実施する。							
成果等の説明							
減量化及び資源化施策の実施、また、ごみの分別、減量及びリサイクルの普及啓発に努めた。 1. 生ごみ処理容器（コンポスター、キューロ）、電動生ごみ処理機普及(全63基) 2. ごみの分別・4R推進ポスター募集（応募数17作品） 3. 「自宅にいながらオンライン施設見学をしよう！」を実施（参加者5名） 4. 「ごみ処理の現場を見てみよう！」を実施（参加者23名） 5. 資源回収協力交付金の交付（10団体） 6. おおいそ廃棄物減量化等推進員による集積場所でのごみの分別指導や減量方法の実践、啓発チラシの作成、店頭啓発の実施 7. 令和7年度ごみ収集カレンダーの作成（16, 000部） 8. フードドライブの実施（回収量49. 90kg）							

事業名		ごみ処理広域化運営事業		課等名	環境課	決算書ページ	119
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
105,704	105,702						105,702
事業内容							
1市2町（平塚市・大磯町・二宮町）ごみ処理広域化に伴い、平塚市及び二宮町にごみ処理を委託する。							
成果等の説明							
循環型社会の形成に向けて、産官民協働による一般廃棄物の「排出抑制」、「資源化」を推進するため、事務の委託に基づく負担金の支出を行った。 1. 可燃ごみ、可燃性粗大ごみの処理 平塚市環境事業センター 2. ビン、空き缶類の処理 平塚市リサイクルプラザ 3. 不燃ごみ、不燃性粗大ごみの処理 平塚市粗大ごみ破碎処理場、最終処分場 4. 剪定枝の処理 二宮町ウッドチップセンター							

事業名		リサイクルセンター運営事務事業		課等名	美化センター	決算書ページ	119
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
178, 679	176, 160					92, 990	83, 170
事業内容							
ごみ処理広域化により、大磯町と二宮町のごみの中間処理や選別、保管など、リサイクルセンターの適切な運営を行う。							
成果等の説明							
1. リサイクルセンターの運営に必要な経費の執行（運営委託料、再商品化委託料） 2. 大磯町のごみを広域処理施設や民間処理業者へ搬出するために選別・保管を行い、効率的な運搬を図るとともに、大磯町及び二宮町の容器包装プラスチック・ペットボトルの中間処理を行い、資源化を行った。 ・可燃ごみ搬出量：6, 815t ・再商品化実績：容器包装プラスチック：577t、ペットボトル：154t							
※不用額（2, 518, 723円）の主なものは、運営委託料の執行残によるもの。							

(款)4. 衛生費 (項)2. 清掃費 (目)3. し尿処理費

単位：千円

事業名		し尿収集運搬事業		課等名	美化センター	決算書ページ	119
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
45, 100	44, 986					2, 507	42, 479
事業内容							
くみ取り世帯及び仮設トイレなどのし尿を収集する。							
成果等の説明							
家庭などから排出されるし尿の収集・運搬業務を民間事業者への委託により行い、良好な生活環境の維持を図った。 し尿収集量 374kℓ							

事業名			し尿処理事業		課等名	美化センター	決算書ページ	119
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
76, 327	71, 321					37, 902	33, 419	
事業内容								
大磯町及び平塚市から搬入された、し尿及び浄化槽汚泥をし尿処理施設で処理する。								
成果等の説明								
し尿処理を行い、良好な生活環境の維持を図った。 1. し尿・浄化槽汚泥処理量：11, 356kℓ（内訳 し尿：1, 094kℓ、浄化槽汚泥：10, 262kℓ） 2. 脱水汚泥等運搬委託の実施 3. し尿処理施設運転管理委託の実施 ※予算現額と決算額の差（5, 006, 071円）の主なものは、消耗品費、光熱水費、運搬委託料の執行残によるもの。								

(款)5. 労働費 (項)1. 労働諸費 (目)1. 労働諸費

単位：千円

事業名		勤労者支援対策事業		課等名	産業観光課	決算書ページ	121
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
11, 090	10, 780					10, 000	780
事業内容							
1. 中央労働金庫に資金を預託することにより、町内勤労者の福祉増進及び健全な生活の安全を図る。 2. 町に居住する勤労者が、住宅の新築・増改築の資金の融資を受けた場合に、融資限度額（4, 000千円）に対して3年間利子補給を行う。							
成果等の説明							
1. 必要とする資金の融資が円滑に行われることで、町内勤労者の福祉増進及び健全な生活の安全を図った。 2. 勤労者の住宅建設に係る借入金の金利負担を軽減し、勤労者の生活安定を図った。 勤労者住宅資金利子補給事業補助金 21件							

(款)6. 農林水産業費 (項)1. 農業費 (目)1. 農業委員会費

単位：千円

事業名		農業委員活動事務事業		課等名	農業委員会	決算書ページ	123
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
4, 568	4, 357			39			4, 318
事業内容							
農業委員会総会を開催し、農地法など関係法令に基づき、公平で適正な審議を行う。 農地法に基づき農地利用状況調査を実施する。 新規就農者の就農相談や農地の斡旋を行う。							
成果等の説明							
農業委員会総会を毎月開催し、法令に基づく審議を行った。 農地利用状況調査を7月に実施した。 新規就農者や参入法人に対して農地の斡旋などを行った。 神奈川県知事に対して農業施策に対する意見・要望を行った。							

事業名		農業委員会運営事務事業		課等名	農業委員会	決算書ページ	123
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1, 239	1, 163			908			255
事業内容							
農地法などの関係法令に基づき、公平で適正な農地行政を執行する。 農地に関する情報提供及び斡旋により農地の集積化・集約化を促進する。							
成果等の説明							
農地法等の法令に基づく許可、届出などの事務処理を行った。 農家や法人に対して法令に基づく農地の賃借等の事務処理を行った。 耕作放棄地の所有者及び転用違反者に対して指導を実施した。 町のホームページなどにより農地に係る情報の提供を行った。							

事業名		国有農地管理等事務事業		課等名		農業委員会		決算書ページ		123				
予算現額		決算額		財源内訳	国庫支出金		県支出金		地方債		その他		一般財源	
99		99					98						1	
事業内容														
町内の国有農地7か所、12筆、3,715㎡の維持管理を行う。														
成果等の説明														
国有農地の現況確認（草木の繁茂状況、不法投棄の有無など）を随時実施した。														

事業名		農業者年金事業		課等名	農業委員会	決算書ページ	123
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
45	44					44	
事業内容							
農業者年金関係書類の受付・経由事務を行う。 農業者年金未加入者に対して農業者年金加入促進活動を行う。							
成果等の説明							
農業者年金関係書類受付事務（3件） 年金受給者現況届受付事務（26名分） 農業者年金加入促進活動の実施							

(款)6. 農林水産業費 (項)1. 農業費 (目)2. 農業総務費

単位：千円

事業名		農業総務運営事務事業		課等名		産業観光課		決算書ページ		123				
予算現額		決算額		財源内訳	国庫支出金		県支出金		地方債		その他		一般財源	
624		579									4		575	
事業内容														
農業施策全般の推進における管理・運営事務を行う。														
成果等の説明														
農政協力員と協力しながら、町農政全体の効率的な事務に努めた。 1. 農政運営上必要な経費の執行														

(款)6. 農林水産業費 (項)1. 農業費 (目)3. 農業振興費

単位：千円

事業名		農業振興普及事業		課等名	産業観光課	決算書ページ	125
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2, 143	1, 028			323		41	664
事業内容							
農業の担い手育成と持続的な農業の確立のため、各種振興普及事業を行う。							
成果等の説明							
各種品評会の開催や農業関係団体等の活動に対して支援を行い、農作物の栽培技術の向上と優良品種の普及に努めた。 1. 各種品評会の開催 2. 営農指導 3. 湘南地域担い手育成総合支援協議会での担い手育成事業 4. かながわ都市農業推進資金利子補給事業費補助金 5. ふれあい農産物まつり事業交付金							
※予算現額と決算額の差（1, 115, 131円）の主なものは、農業経営基盤強化補助金の申請額が見込みより減となったこと等によるもの。							

事業名	直売所・加工所運営事務事業			課等名	産業観光課	決算書ページ	125
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
529	526					171	355
事業内容							
寺坂加工所及び城山直売所の維持管理を行う。							
成果等の説明							
施設の適正な維持管理とともに町内の農産物等を広く消費者に紹介し、地域特産物の普及を通じて農業振興及び農業の活性化を図った。							

事業名		市民農園事業		課等名	産業観光課	決算書ページ	125
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
431	386					386	
事業内容							
遊休農地の有効活用と町民の農業に対する理解促進を図るため、市民農園を開設及び運営する。							
成果等の説明							
市民農園を運営し、農業に関心のある町民に区画の貸付けを行った。 1. 開設農園 5農園(西小磯3、生沢1、国府新宿1)							

事業名		農地活用・鳥獣対策事業		課等名	産業観光課	決算書ページ	125
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
17, 165	14, 401			11, 338			3, 063
事業内容							
高齢化、担い手不足等により遊休化した農地の有効活用と、農業の担い手確保のために、新規参入者等へ支援を行う。また、関係機関と連携協力し、有害鳥獣の捕獲や農業生産者の被害対策の支援を行い、有害鳥獣を「寄せ付けない・増やさない」環境づくりを促進することで、鳥獣被害の軽減と良好な生産環境を確保する。							
成果等の説明							
新規参入者等への支援及び鳥獣害対策の推進を図った。 1. 農業次世代人材投資資金 6件 2. 有害鳥獣捕獲業務委託（年間捕獲頭数イノシシ108頭、ニホンジカ5頭） 3. 各種補助金（農作物鳥獣被害対策補助金4件） 4. 大磯町有害鳥獣対策協議会負担金 ※不用額（2, 764, 424円）の主なものは、有害鳥獣捕獲業務委託の委託費が見込みより減となったこと等によるもの。							

(款)6. 農林水産業費 (項)1. 農業費 (目)4. 畜産業費

単位：千円

事業名	畜産振興事業			課等名	産業観光課	決算書ページ	125
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
144	85						85
事業内容							
畜産農家の経営基盤の強化と安定した畜産環境の整備を行う。							
成果等の説明							
家畜防疫対策の実施や衛生巡回を支援し、畜産農家の事業に対する助成を行い畜産業の振興に努めた。 1. 各種畜産事業への助成 （町畜産振興交付金、家畜防疫対策事業費補助金）							
※不用額（59,011円）の主なものは、家畜防疫対策事業費補助金の申請額が見込みより減となったこと等によるもの。							

(款)6. 農林水産業費 (項)1. 農業費 (目)5. 農地費

単位：千円

事業名		農道等維持管理事業		課等名	道路課	決算書ページ	127
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
4,400	4,400						4,400
事業内容							
町内全域の農道の適切な維持管理を行い、良好な環境を維持する。							
成果等の説明							
1. 農道等の管理上必要な経費の執行 (地区要望等による修繕4件)							

事業名		農業用水路等維持管理事業		課等名	産業観光課	決算書ページ	127
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
3, 320	3, 243			1, 000			2, 243
事業内容							
農業用水路等の維持管理を行う。							
成果等の説明							
緊急性の高い農業用水路の修繕等を行い、健全な農業経営に寄与した。 1. 修繕工事 1件 2. 農業用水路法面整備業務 3. 環境保全型農道整備講習会運営業務委託							

(款)6. 農林水産業費 (項)2. 林業費 (目)1. 林業振興費

単位：千円

事業名			林業振興事業		課等名	産業観光課	決算書ページ	127
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
4, 245	4, 211					202	4, 009	
事業内容								
町内森林の活用及び保全を図る。								
成果等の説明								
町内森林の活用及び保全を図るため、林業の担い手の育成や、担い手の森林活用の促進に向けた取り組みを行った。 1. 林地台帳管理システムの保守業務委託 2. 森林経営管理意向調査業務委託								

事業名		森林環境譲与税基金積立事業		課等名	産業観光課	決算書ページ	127
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,731	2,730					8	2,722
事業内容							
森林の整備に関する施策、森林の整備を担うべき人材の育成や確保、森林の有する公益的機能に関する普及啓発、及び木材の利用等の促進に関する施策の推進を図るために基金への積立てを行う。							
成果等の説明							
森林環境譲与税基金及び利子の積立てを行った。							

(款)6. 農林水産業費 (項)3. 水産業費 (目)1. 水産業振興費

単位：千円

事業名		漁業振興運営事業		課等名	産業観光課	決算書ページ	127
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
565	516						516
事業内容							
漁業の経営基盤の強化と安定した漁業環境の整備のため、大磯二宮漁業協同組合が行う事業や漁業者への支援を行う。							
成果等の説明							
水産振興への助成 （大磯二宮漁業協同組合漁業振興対策補助金、漁業近代化資金等利子補給事業費補助金、漁業共済事業費補助金、県漁業協同組合連合会負担金等）							

(款)7. 商工費 (項)1. 商工費 (目)2. 商工業振興費

単位：千円

事業名			商工業振興対策事業		課等名	産業観光課	決算書ページ	129
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
27, 066	26, 552					17, 061	9, 491	
事業内容								
1. 町内商工業者の経営改善に関する相談・指導や、町内の経済振興活動を行う町商工会に対する補助を行う。 2. 町内に事務所を有する中小企業者の設備・運転資金に対する支援として、金融機関へ預託し融資を行う。 3. 中小企業者が借り入れた資金に対する信用保証料や、中小企業退職金共済制度奨励事業等の補助を行う。								
成果等の説明								
1. 町商工会事業補助金 2. 町内に事務所を有する中小企業者の設備・運転資金に支援し、融資制度の利用促進を図った。 中小企業金融対策資金預託金（中南信用金庫、横浜銀行） 令和6年度末融資件数 11件 3. 町内に事務所を有する中小企業者の負担軽減及び中小企業の育成や経営合理化の促進に努めた。 各種補助金 中小企業信用保証料補助金 11件 中小企業金融対策資金利子補給補助金 31件 中小企業退職金共済制度奨励補助金 29件 小規模事業者経営改善資金利子補給補助金 12件								

(款)7. 商工費 (項)1. 商工費 (目)3. 観光費

単位：千円

事業名		観光振興対策事業		課等名	産業観光課	決算書ページ	129
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
35, 699	34, 886					4, 735	30, 151
事業内容							
(公社) 町観光協会及び大磯らしい潤いづくり協議会をはじめとする関係団体・周辺自治体との連携によるPR活動や集客事業の支援などを行い、観光行政の推進を図る。							
成果等の説明							
観光関係団体への支援・補助、誘客の促進に向けた事業を展開した。 1. 駅前観光案内所の管理・運営 2. (公社) 町観光協会、大磯らしい潤いづくり協議会への補助							

事業名		観光施設管理運営事業		課等名	産業観光課	決算書ページ	129
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
5, 843	5, 698					855	4, 843
事業内容							
観光客の利便性を図るため、駅前トイレ・高麗トイレ・西久保休憩施設、駅前ロータリー及び明治天皇観漁碑、観光案内板等の維持管理を行う。							
成果等の説明							
施設の日常管理を適切に行うとともに、トイレの衛生環境を整え、利用者の利便性や満足度の向上に努めた。							
1. 駅前トイレ・高麗トイレ・西久保休憩施設の清掃及び維持管理							
2. 駅前ロータリー及び明治天皇観漁碑の樹木管理							
3. 観光案内板の修繕							

事業名		海水浴場振興事業		課等名	産業観光課	決算書ページ	131
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
19, 843	17, 946						17, 946
事業内容							
大磯海水浴場を安全で快適に遊泳できるよう、管理運営を行う。							
成果等の説明							
大磯海水浴場を開設し、海水浴場区域のブイ設置、監視所の設置と監視業務委託等を行った。 夏季期間中の北浜海岸について、県及び関係機関と連携し、来場者の安全安心の確保に努めた。 1. 海水浴場への来場者数 27, 438人							
※不用額（1, 896, 685円）の主なものは、砂浜整地に係る緊急対応の必要がなかったことによるもの。							

事業名		鳴立庵管理事業		課等名	産業観光課	決算書ページ	131
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
10,434	10,433						10,433
事業内容							
1664年に開庵され、日本三大俳諧道場のひとつである「鳴立庵」の管理運営を行う。							
成果等の説明							
施設の特徴を生かした利活用や利用者へのサービスの向上、施設の適正管理に努めた。 1. 指定管理者：日本環境マネジメント株式会社 2. 指定管理期間：令和3年度～令和7年度 3. 入場者数：7,114人							

事業名		旧島崎藤村邸管理事業		課等名	産業観光課	決算書ページ	131
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
4, 138	4, 080						4, 080
事業内容							
島崎藤村が晩年に居住していた町屋づくりの邸宅「旧島崎藤村邸」の維持管理を行う。							
成果等の説明							
来訪者の快適、安全な施設利用に努めた。 1. 施設の案内業務を委託 2. 入場者数：7, 894人							

(款)8. 土木費 (項)1. 土木管理費 (目)1. 土木総務費

単位：千円

事業名			土木総務運営事務事業		課等名	道路課	決算書ページ	133
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
3, 587	3, 505			1, 800		43	1, 662	
事業内容								
土木運営事業全般に係る庶務及び維持管理を行う。								
成果等の説明								
1. 土木関係運営上必要な経費の執行 （消耗品費、燃料費等） 2. 占用（堀削）許可の交付 水道管理設 68件、電柱等（東京電力、NTT） 32件、その他個人の排水管等 109件 3. 占用料の徴収 66件（新規 33件、変更 2件、更新 31件） 4. 地籍調査の実施								

事業名		国県道整備促進事務事業		課等名	道路課	決算書ページ	133
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
117	114						114
事業内容							
国・県との連絡調整を行い、国道及び県道整備に関する情報収集を行う。							
成果等の説明							
各種団体等への諸活動へ積極的に参加し、国道及び県道の整備に努めるとともに関係団体に対し負担金を支出した。							

事業名		二級河川整備促進事務事業		課等名	道路課	決算書ページ	133
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
81	79						79
事業内容							
町内を流れる二級河川（不動川・葛川・金目川）の整備・促進を図る。							
成果等の説明							
町内を流れる二級河川の整備促進を図るため、県との連絡調整を行い関係団体に対して負担金を支出した。							

(款)8. 土木費 (項)2. 道路橋りょう費 (目)1. 道路橋りょう総務費

単位：千円

事業名		道路橋りょう総務運営事務事業		課等名	道路課	決算書ページ	133
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
33, 131	30, 721			28		15	30, 678
事業内容							
道路橋りょう全般に係る庶務、道路や地下道に設置された照明施設等の維持管理を行う。							
成果等の説明							
道路橋りょう管理上必要な経費の執行 （道路照明灯維持管理、町道等除草業務、修繕用材料費、用地借上料）							
※不用額（2, 409, 932円）の主なものは、光熱水費の執行残によるもの。							

(款)8. 土木費 (項)2. 道路橋りょう費 (目)2. 道路維持費

単位：千円

事業名			道路維持運営事務事業		課等名	道路課	決算書ページ	135
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
40, 178	39, 979						39, 979	
事業内容								
道路の適切な維持管理を行い、道路としての機能をより良い状態に保つ。								
成果等の説明								
1. 町民要望による道路、水路、側溝等の排水施設の修繕工事 （要望件数 544件、浚渫 2箇所、修繕工事 33件）								
2. 町直営の補修作業 262件								

事業名		旧東海道松並木（大磯高麗1号線）維持管理事業		課等名	道路課	決算書ページ	135
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
4,175	3,842					42	3,800
事業内容							
旧東海道松並木敷（大磯高麗1号線）の適正な維持管理を行う。							
成果等の説明							
1. 街路樹剪定、消毒及び除草業務 2. 松の根切り業務							

(款)8. 土木費 (項)3. 河川費 (目)1. 河川総務費

単位：千円

事業名		河川総務運営事務事業		課等名	河川・下水道課	決算書ページ	137
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
10,421	9,984			23			9,961
事業内容							
町内の河川施設の修繕、浚渫、除草等を行う。							
成果等の説明							
町内の準用河川及び普通河川の良好な河道を維持するため、傷んだ護岸及び転落防止柵の修繕、河床に堆積した土砂の浚渫及び除草、護岸に生えた樹木の伐採等を行った。							
1. 修繕：血洗川、谷戸川、長谷川							
2. 浚渫・除草：三沢川、鳴立川、血洗川、谷戸川、不動川							
3. 樹木伐採：三沢川、鳴立川、血洗川、不動川							

事業名			都市計画決定事業		課等名	都市計画課	決算書ページ	139
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
292	78			31		20	27	
事業内容								
都市計画業務に必要な調査・検討を行うとともに、都市計画決定に必要な都市計画審議会等を行う。								
成果等の説明								
1. 都市の健全な発展と秩序ある整備を図るため、第8回線引き見直しに係る業務を行った。 2. 都市計画業務に必要な図面の作成のため、建設CADライセンス使用料の支払を行った。 3. 県都市計画実務担当者連絡協議会に参加し、事務の向上に努めた。								

事業名			まちづくり推進事業		課等名	都市計画課	決算書ページ	139
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
462	404					404		
事業内容								
大磯町まちづくり条例に基づく「大磯町まちづくり基本計画」の運用、大磯町まちづくり審議会の開催、住居表示制度の運用及び空き家対策を行う。								
成果等の説明								
1. 住居表示実施地区における新築家屋等の住居番号の付番（21件）を行った。 2. 神奈川県住居表示施行都市協議会に参加し、事務の向上に努めた。 3. 空き家総合相談窓口において、相談（42件）に対応した。 4. 空き家の利活用等を図るため「空き家の利活用無料相談会」を実施し、「空き家バンク」の運営を行った。 5. 下町エリアの空き家物件の現況調査及び所有者への意向調査を行い、空き家台帳の更新を行った。 6. 神奈川県住環境整備事業推進協議会に参加し、事務の向上に努めた。 7. 神奈川県地域住宅協議会に参加し、事務の向上に努めた。								

事業名			開発建築事業		課等名	都市計画課	決算書ページ	139
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
310	4						4	
事業内容								
開発行為・建築行為に関する関係法令に基づく指導調整、国土利用計画法に基づく土地売買等届出に伴う事務を行う。								
成果等の説明								
1. 大磯町まちづくり条例に基づく開発構想届出書受理（5件）、審査結果通知（6件）の処理を行った。 2. 建築確認申請経由事務（121件）の処理を行った。 3. 国土利用計画法に基づく土地売買等届出經由事務（6件）、公有地拡大の推進に関する法律に基づく申出書届出事務（1件）を行った。								
※不用額（306,270円）の主なものは、開発事業紛争調停委員会及びまちづくり審議会に諮る案件が無かったことによるもの。								

事業名			景観づくり事業		課等名	都市計画課	決算書ページ	139
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
109	53					53		
事業内容								
景観法に基づく景観計画及び景観条例の運用を行う。								
成果等の説明								
地域住民との協働により、地域の景観特性に即した、良好な景観形成に努めた。 1. 景観法第16条に基づく届出（54件）、景観形成協議（135件）の処理を行った。 2. 広告代理店との事前相談等を行い、計画的かつ的確に許可事務を行った。 継続許可（45件）、新規許可（10件） 合計 55件								
※不用額（55,765円）の主なものは、講師等謝金、普通旅費、傷害保険料が見込みより減となったことによるもの。								

事業名			耐震改修促進事業		課等名	都市計画課	決算書ページ	139
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
7, 066	5, 583		2, 278	1, 372			1, 933	
事業内容								
建築物震後対策推進及び木造住宅の耐震診断・設計・補強工事等への補助に関する事務を行う。 危険ブロック塀撤去等への補助に関する事務を行う。								
成果等の説明								
大磯町耐震改修促進計画、大磯町住宅耐震化事業補助金交付要綱及び大磯町危険ブロック塀撤去等補助金交付要綱に基づき、町内建築物の耐震化及び危険ブロック塀の撤去等を促進した。また、神奈川県建築物震後対策推進協議会に参加した。 1. 耐震診断（19件）、耐震補強等設計（9件）、耐震補強工事監理（5件）、耐震補強工事（5件） 2. 耐震意識を高めるための普及啓発活動として、「耐震無料相談会」（3回）を実施した。 3. 耐震対策の周知として、固定資産税の納税通知書にチラシを同封した。 4. 危険ブロック塀撤去等（3件）								
※不用額（1, 482, 959円）の主なものは、住宅耐震改修等補助金、危険ブロック塀撤去等補助金の申請件数が見込みより減となったことによるもの。								

事業名		都市交通推進事業		課等名	都市計画課	決算書ページ	141
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
20,648	19,511					559	18,952
事業内容							
交通空白地域に住む町民の移動手段確保のため、富士見地区で補助路線バスの運行を実施し、また、西小磯東区において、乗合タクシーの運行を実施する。							
成果等の説明							
富士見地区で補助路線バスの運行を実施し、西小磯東区において乗合タクシーの運行を実施した。また、地域公共交通会議を開催した。 1. 西小磯東区乗合タクシー延べ利用者数（1,350人） 2. 富士見地区補助路線バスの一部ダイヤ改正による平塚市民病院行きの実証運行を継続した（バス延べ利用者数15,560人）。 3. 富士見地区補助路線バス減便に伴う、タクシー利用料金の一部助成事業を行った（タクシー延べ利用者数87人）。							
※不用額（1,137,418円）の主なものは、乗合タクシー運行に係る事業委託料、補助路線バス等の運行に伴う補助金額が当初の見込みより減となったことによるもの。							

事業名	歴史的建造物等維持管理事業			課等名	都市計画課	決算書ページ	141
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
12, 001	10, 736					3, 687	7, 049
事業内容							
本町の歴史、文化、生活を現在に伝える歴史的又は文化的価値の象徴となる歴史的建造物等の保全及び価値の普及と啓発を行う。							
成果等の説明							
歴史的建造物等の保全及び価値の普及と啓発、邸園文化の創造及び発信に努めた。 1. 大磯駅前洋館のガス配管改修工事、地下室雨水浸入対策修繕工事、消防設備（誘導灯）修繕工事を行った。 2. 大磯駅前洋館の石積点検補修業務委託を行った。 3. 歴史的建造物等活用支援事業補助金を交付した（2団体）。 4. 歴史的建造物等整備基金への積立てを行った。							
※不用額（1, 265, 078円）の主なものは、歴史的建造物整備基金積立金が見込みより減となったことによるもの。							

事業名		大磯駅前用地維持管理事業		課等名	都市計画課	決算書ページ	141
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,400	2,297						2,297
事業内容							
旧駐輪場跡地及び駐輪場南側の土地開発公社所有地の維持管理を行う。							
成果等の説明							
1. 清掃及び下草の除草（1～3回/月） 2. 樹木剪定及び法面の除草（2回/年）							

(款)8. 土木費 (項)4. 都市計画費 (目)2. 公園みどり費

単位：千円

事業名			公園運営事務事業		課等名	都市計画課	決算書ページ	141
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
42, 720	41, 730					472	41, 258	
事業内容								
公園・緑地の適切な維持管理を行い、公園・緑地施設の安全性確保及び機能保全を図る。								
成果等の説明								
町民のレクリエーション、健康増進等の場として利用されるよう、公園機能の維持に努めた。また、利用者等からの苦情や要望に対し、素早い対応を心掛けた。 1. 49公園緑地における清掃、ごみ運搬、樹木剪定、遊具点検（38公園/135遊具）、公園施設修繕等の維持管理を行った。 2. 公園里親ボランティア（7団体）による公園管理を推進した。 3. 蓼ヶ尻公園に係る公園台帳を作成した。								

事業名	運動公園維持管理事業			課等名	都市計画課	決算書ページ	143
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
23,299	23,076						23,076

事業内容

指定管理基本協定に基づき、大磯運動公園の適切な維持管理を行い、公園施設の安全性確保及び機能保全を図る。

成果等の説明

㈱ランナーズ・ウェルネスによる運動公園の指定管理業務を実施した。指定管理者による自主事業の開催、斜面緑地における散策路の整備、多目的広場の芝生の維持管理等を行い、利用者へのサービスの向上と公園施設の適正管理に努めた。

1. 高圧受変電設備更新修繕工事を行った。

事業名	明治記念大磯邸園維持管理事業			課等名	都市計画課	決算書ページ	143
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
11,740	10,750						10,750

事業内容

明治記念大磯邸園の適切な維持管理を行い、公園施設の安全性確保及び機能保全を図る。

成果等の説明

1. 明治記念大磯邸園において樹木剪定、園地清掃、除草、枯木処理等を実施した。
2. 明治記念大磯邸園の開園エリアにおける巡視業務委託を行った。
3. 「旧大隈重信別邸・旧古河別邸」及び「陸奥宗光別邸跡・旧古河別邸」の暫定公開を記念した講演会を開催した。

事業名	花とみどり推進事業			課等名	都市計画課	決算書ページ	143
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
988	630					212	418

事業内容

緑化推進、緑地保全に関する補助金を交付し、緑豊かな地域環境を形成する。

成果等の説明

町民等によるボランティア団体が主体となり、緑化活動、緑地保全活動を推進することにより、花とみどりに親しむ機会を拡大するとともに美化意識の向上を図った。

また、シンボルツリー植樹等の町内緑化活動に対して補助金等を支出した。

1. いけがき奨励（1件）
2. シンボルツリー奨励（4件）
3. 保存樹木・保存樹林奨励（9件）
4. 花いっぱい運動（5団体）

※不用額（357,856円）の主なものは、花苗の購入などの消耗品費、いけがき設置奨励事業費補助金、保存樹木奨励事業補助金及び花いっぱい運動事業交付金が見込みより減となったことによるもの。

事業名		みどり基金積立事業		課等名	都市計画課	決算書ページ	143
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
5, 921	5, 096					5, 096	
事業内容							
町内の緑地を保全するとともに、緑化の推進を図る事業の財源とするため、基金への積立てを行う。							
成果等の説明							
大磯町みどり基金への寄附金、募金及び利子について積立てを行った。							

事業名		森林病虫害等対策自主事業		課等名	都市計画課	決算書ページ	143
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
5, 144	5, 045			1, 208			3, 837
事業内容							
町内の森林における松くい虫による被害拡大の防止及びナラ枯れ被害対策を行う。							
成果等の説明							
1. ナラ枯れ被害対策として、被害樹木の伐採（7本）を行った。 2. 松くい虫被害拡大対策として、被害樹木の伐倒（48本）、健全樹木に対する樹幹注入（50本）を行った。							

(款)8. 土木費 (項)4. 都市計画費 (目)4. 下水道事業会計繰出金

単位：千円

事業名		下水道事業会計繰出金		課等名	河川・下水道課	決算書ページ	145
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
519,515	519,515						519,515
事業内容							
一般会計から下水道事業会計への繰出しを行う。							
成果等の説明							
下水道事業の円滑な運営を図るため、下水道事業会計へ負担金、補助金、出資金に区分して繰り出した。							

(款)8. 土木費 (項)5. 住宅費 (目)1. 住宅管理費

単位：千円

事業名		町営住宅維持管理事業		課等名	福祉課	決算書ページ	145
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
351	25					25	
事業内容							
町営住宅全般に係る庶務、維持管理を行う。							
成果等の説明							
公営住宅（月京24戸、東町1戸）の維持管理を行い、入居者の生活環境の確保に努めた。 1. 施設の運営・維持管理上必要な経費の執行 ※不用額(326,050円)の主なものは、退居世帯数が発生せず、それに伴う清掃・修繕を実施しなかったことによるもの。							

事業名		みなとオアシス推進事業		課等名	産業観光課	決算書ページ	145
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
964	860						860
事業内容							
1. 賑わい創出の拠点となる大磯港賑わい交流施設の維持管理を行う。 2. みなとオアシスエリアを活用し、大磯港の活性化を図る。							
成果等の説明							
みなとオアシスエリアの賑わい創出に寄与するため、大磯港においてフィッシングフェアを実施し、釣り場の美化啓発を行った。また、大磯らしい潤いづくり協議会が実施する打上げ花火や水合戦、ドッグラン、映画上映などの多様なイベントに協力し、誘客を図った。さらに、国や県等の関係団体の諸活動に参画し、他港湾の状況等について見識を広めた。 1. 大磯港賑わい交流施設（OISO CONNECT）利用者数：延べ109,909人							

事業名	大磯港指定管理事務事業			課等名	産業観光課	決算書ページ	147
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
76, 029	74, 093			453		73, 640	
事業内容							
神奈川県との間で締結した「大磯港の管理に関する基本協定書」等に基づき、港の指定管理を適正に行う。							
成果等の説明							
適正な維持管理を行うとともに、魅力あるみなと空間の創出に努めた。							
1. 駐車場利用台数 165, 526台							
※不用額（1, 936, 363円）の主なものは、光熱水費が見込みより減となったことによるもの。							

事業名	ポートハウスてるがさき管理運営事業			課等名	産業観光課	決算書ページ	147
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
14, 935	14, 848					1, 270	13, 578
事業内容							
大磯港及び周辺地域における様々な利用者の利便性向上を図るとともに、町内観光の周遊起点として活用するため、指定管理者の運営によりポートハウスてるがさきの通年開放を行う。また、プールの維持管理を行い、開設期間中、利用者が安全に施設を利用できるよう管理運営を行う。							
成果等の説明							
指定管理者による管理運営に移行し、施設及び周辺環境の特長を生かした利活用や利用者及び港湾・海浜エリアをはじめとする来訪者へのサービスの向上、施設の適正管理に努めた。 1. 指定管理者：ポートハウスてるがさき利活用事業運営共同事業体 2. 指定管理期間：令和4年度～令和8年度 3. 施設利用者：20, 106人（内プール利用者：16, 848人）							

(款)9. 消防費 (項)1. 消防費 (目)1. 常備消防費

単位：千円

事業名	常備消防運営事務事業			課等名	消防総務課	決算書ページ	149
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
6, 866	5, 926		183			267	5, 476
事業内容							
常備消防事業全般に係る庶務及び運営管理を行う。							
成果等の説明							
消防関係機関との連絡調整や情報・技術の交換を行い消防行政の円滑な運営を図った。 1. 消防関係団体への負担金の支出 2. 職員の被服及び事務用品の購入、旅費等の支出							

事業名	消防庁舎維持管理事業			課等名	消防総務課	決算書ページ	149
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
7, 752	6, 697					28	6, 669
事業内容							
消防庁舎の適切な維持管理を行い、消防業務の遂行及び災害拠点施設としての機能を維持する。							
成果等の説明							
1. 消防庁舎管理上必要な経費の執行(消防庁舎光熱水費、修繕料、設備保守委託等) 2. 消防庁舎高架水槽改修工事 3. 消防庁舎屋上防火戸改修工事 4. 消防庁舎屋上パラペット笠木防水改修工事 5. 消防庁舎厨房ガスコンロ修繕 6. 消防庁舎待機室引戸改修 7. 事務用回転椅子購入（7脚） 8. 電気ポット・掃除機購入（各1台） 9. 梯子兼用脚立購入（1脚）							
※不用額（1, 055, 344円）の主なものは、電気料金が見込みより減となったことによるもの。							

事業名	予防保安事業			課等名	消防総務課	決算書ページ	149
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
242	240						240
事業内容							
火災予防のための防火・防災意識の普及啓発及び消防関係法令に基づく検査や指導を行い、災害予防の推進を図る。							
成果等の説明							
火災予防のための防火・防災意識の普及啓発、検査、指導を行い、災害予防に努めた。 1. 町内事業所に対する防火訓練指導の実施（31回、1,479名） 2. 屋内消火栓訓練及び消火訓練の開催（18事業所、48名） 3. 立入検査の実施及び関係法令に基づく指導（防火対象物等 166件、危険物施設等 22件）							

事業名		消防・救助等災害活動事業		課等名	消防署	決算書ページ	151
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
3, 369	3, 223		230			94	2, 899
事業内容							
火災・救助等の災害に出動し被害の軽減を図るとともに、災害現場で必要とする資機材の点検、整備を行う。 各種研修等を受講し、職員の知識、技術の向上を図る。							
成果等の説明							
火災時の消火及び警戒等並びに救助に24時間体制で対応し、火災による被害を最小限にするとともに、救助活動に努めた。 1. 火災出動件数6件、救助出動件数6件 2. 消防・救助等災害活動上必要な経費の執行（消耗品費、通信運搬費、負担金） 3. 空気ボンベ法定高圧ガス容器耐圧検査 4. 火災等災害用資機材の点検整備 5. 資格取得助成金による必要技能者の養成 6. 神奈川県消防学校における消防職員教育の受講 4名							

事業名			救急活動事業		課等名	消防署	決算書ページ	151
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
6, 195	5, 973			17			5, 956	
事業内容								
救急活動を行うにあたり、適切な救急救命処置に努めるとともに、救急現場で必要とする資器材の点検、整備を行う。 町内会、事業所及び各種団体を対象に、救急講習会等を実施し応急手当の普及啓発を行う。 各種研修等を受講し、職員の知識、技術の向上を図る。								
成果等の説明								
救急の災害等に24時間体制で対応し、適切な救急救命処置活動に努めた。 各種研修等の受講により専門的な知識及び技術の習得を図るとともに、職務遂行能力向上に努めた。 町民等に対し救命処置法の普及啓発に努めた。 1. 救急出動件数 2, 082件、救急支援出動件数 299件 2. 普通救命講習会開催 23回 受講者 265名、上級救命講習会開催 1回 受講者 8名、救命入門コース開催 17回 受講者 173名 3. 救急救命士病院研修等の受講 9名 4. 救急資器材の購入及び点検整備								

事業名	消防車両等維持管理事業			課等名	消防署	決算書ページ	151
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
5, 225	4, 941		191			2	4, 748
事業内容							
配備する消防車両等（車両12台、バイク3台）、水上バイク1艇及び水難救助用ボート1艇の適切な維持管理を行う。							
成果等の説明							
消防車両等の維持管理を行い、機能・性能を保ち、災害による被害の軽減に努めた。 1. 車両等の点検整備及び修繕（車検 4件、点検 23件） 2. 消防車両の管理上必要な経費の執行（燃料費、自動車損害保険料等）							

事業名		消防用施設等整備事業		課等名	消防署	決算書ページ	151
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2, 153	2, 051			76			1, 975
事業内容							
災害時に使用する消火栓や防火水槽等の消防水利及び各種消防用設備の整備、点検及び維持管理を行う。							
成果等の説明							
町内に設置している消火栓、防火水槽、標識等及び各種消防用施設の点検整備を行い、維持管理に努めた。 1. 消防水利標識の交換及び修繕（交換：消火栓5か所、修繕：消火栓2か所 防火水槽2か所） 2. 消防水利標識等の購入 3. 消防水利標示設置、修繕（50か所）							

事業名		消防専用無線維持管理事業		課等名	消防署	決算書ページ	153
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
19, 512	19, 133						19, 133
事業内容							
消防指令装置及び無線機器等の適正な維持管理及び保守点検を行う。							
成果等の説明							
消防指令装置による119番の受信、出動指令等及び無線交信による情報伝達が迅速、確実に行われるよう装置等の維持管理に努めた。 1. 消防指令装置、無線機器の維持管理上必要な経費の執行（消耗品費、修繕料、各種保守委託料） 2. 消防救急無線共通波設備の維持管理、消防指令センターに係る負担金の支出							

事業名		街頭消火器購入事業		課等名	消防署	決算書ページ	153
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1, 530	1, 507						1, 507
事業内容							
町内に設置している街頭消火器の点検、維持管理及び更新を行う。							
成果等の説明							
街頭消火器の点検、維持管理及び更新により、火災発生時の初期消火活動の強化、充実を図った。 1. 街頭消火器購入（41本） 2. 街頭消火器格納箱購入（29箱）							

事業名		緊急消防援助隊派遣事業		課等名	消防総務課	決算書ページ	153
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2, 095	2, 076		120				1, 956
事業内容							
緊急消防援助隊として出動した職員に各種勤務手当の支給及び出動車両の燃料費を支出する。							
成果等の説明							
災害名 岩手県大船渡市林野火災 1. 支給対象職員 15名 2. 時間外勤務手当 15名分 3. 出動車両の燃料費 2台分							

事業名	緊急消防援助隊活動事業			課等名	消防署	決算書ページ	153
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
530	26						26

事業内容

全国で大規模な災害が発生した場合、消防庁からの指示または求めにより緊急消防援助隊（神奈川県大隊）として被災地に出動し、災害収束に向けた活動支援を行う。

成果等の説明

岩手県大船渡市の林野火災に出動し、受援消防本部及び神奈川県大隊長の指揮のもと、活動支援を行い被害軽減に努めた。

1. 活動上必要な経費の執行（消耗品費、燃料費、修繕料）

不用額（503,991円）の主なものは、被災地での活動環境が想定より整っており、修繕等が発生しなかったことによるもの。

(款)9. 消防費 (項)1. 消防費 (目)2. 非常備消防費

単位：千円

事業名	消防団運営事業			課等名	消防総務課	決算書ページ	155
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
19,471	17,331			16		6,127	11,188

事業内容

消防団事業全般に係る庶務及び運営管理を行う。

成果等の説明

消防団に係る事務全般を行い、事業の円滑な運営を図った。

1. 年間報酬支給者数 142名
2. 退職報償金支給者数 19名
3. 共済制度への加入
4. 消防団活動に必要な被服等の購入(雨衣等)

※不用額（2,139,529円）の主なものは、消防団員報酬及び消防団員退職報償金の支給が見込みより減となったことによるもの。

事業名	消防団詰所維持管理事業			課等名	消防総務課	決算書ページ	155
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,993	1,684						1,684

事業内容

消防団詰所の適切な維持管理を行い、消防団業務の遂行及び災害拠点施設としての機能を維持する。

成果等の説明

1. 消防団詰所の施設、設備等の管理上必要な経費の執行（消防団詰所光熱水費、修繕料、清掃委託料等）
2. 第1・2・7分団詰所テレビアンテナ設置工事
3. 第11分団詰所電気給湯器設置工事
4. 第3分団詰所屋外照明灯修繕
5. 第12分団詰所2階トイレ部品交換工事
6. 第9分団詰所冷蔵庫購入
7. 第3分団詰所液晶テレビ購入

事業名		消防団活動事業		課等名	消防総務課	決算書ページ	155
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
7, 304	6, 980						6, 980
事業内容							
火災等の災害に出動し、被害を軽減するとともに訓練及び研修等を実施し、消防活動体制の整備を図る。							
成果等の説明							
災害被害軽減のため、訓練等を実施した。 1. 放水訓練・土のう作成訓練等の実施 2. 機械器具・消防水利等の点検 3. 春・秋火災予防運動及び歳末火災特別警戒の実施 4. 火災出動回数 4回 5. 運営費交付金、災害安全対策交付金の交付							

事業名	消防団車両等維持管理事業			課等名	消防署	決算書ページ	155
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2, 628	2, 518			519			1, 999
事業内容							
消防団に配備している消防車両12台と小型動力ポンプ12台の適切な維持管理を行う。							
成果等の説明							
消防団車両等の維持管理を行い、機能・性能を保ち、災害による被害の軽減に努めた。 1. 車両、小型動力ポンプの点検整備及び修繕（車検 6件、点検 18件） 2. 消防団車両の管理上必要な経費の執行（燃料費、自動車損害保険料等）							

(款)9. 消防費 (項)1. 消防費 (目)3. 水防費

単位：千円

事業名	水防活動事業			課等名	消防総務課	決算書ページ	157
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2, 496	788						788
事業内容							
台風や大雨等における水防活動体制の整備を図る。							
成果等の説明							
水防警報による河川等の警戒に出動し被害の軽減に努めた。 水防出動回数 3回							
※不用額（1, 708, 000円）の主なものは、消防団員報酬の支給が見込みより減となったことによるもの。							

(款)10. 教育費 (項)1. 教育総務費 (目)1. 教育委員会費

単位：千円

事業名		教育委員会運営事業		課等名	学校教育課	決算書ページ	157
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2, 523	2, 407						2, 407
事業内容							
教育行政について、効果的な振興が図られるよう定例会及び臨時会を開催し、円滑な運営を行う。							
成果等の説明							
大磯町教育委員会教育長事務委任規則第2条の付議事項に基づき、毎月定例会を開催し、教育委員会での決定、承認等を行うなど独立した執行機関としての運営を図った。							
1. 付議事項の決定・承認 27件							
2. 文化・スポーツ優秀者表彰							
個人（文化5名・スポーツ3名）、団体（スポーツ8名）							

(款)10. 教育費 (項)1. 教育総務費 (目)2. 事務局費

単位：千円

事業名	事務局運営事務事業			課等名	学校教育課	決算書ページ	159
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1, 393	1, 216						1, 216
事業内容							
教育行政全般の庶務、運営管理を行う。							
成果等の説明							
運営管理に必要な経費の執行（消耗品費、通信運搬費、各種委託料、各種負担金等）							

(款)10. 教育費 (項)1. 教育総務費 (目)3. 教育指導費

単位：千円

事業名		学校教育指導振興事業		課等名	学校教育課	決算書ページ	159
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
27, 008	25, 359					62	25, 297
事業内容							
英語指導助手を派遣することで国際理解教育の推進に努める。また、児童・生徒の心の成長促進や教職員の指導力向上のため各種事業等の充実を図る。							
成果等の説明							
1. 会計年度任用職員を雇用 英語指導助手 2名(小学校 週2回、中学校 週3回)							
2. 部活動地域指導者の派遣 小学校 2名 中学校 11名							
3. 中学校教科用図書採択に係る、指導者用の教科書及び指導書、デジタル教科書の購入							
4. 小学校で使用する教師用デジタル教科書の購入							
※不用額（1, 649, 474円）の主なものは、会計年度任用職員報酬が見込みより減となったことによるもの。							

事業名		健康管理事業		課等名	学校教育課	決算書ページ	159
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
15,465	13,180						13,180
事業内容							
法令に基づき、園児・児童・生徒及び教職員の健康増進を図るため各種健康診断等を実施し、健康管理を行う。							
成果等の説明							
園児・児童・生徒及び教職員の健康状況の把握に努めた。							
※不用額(2,284,829円)の主なものは、検診委託料が見込みより減となったことによるもの。							

事業名		教育研究所維持管理・運営事業		課等名	学校教育課	決算書ページ	161
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
10, 888	10, 014			117			9, 897
事業内容							
教育研究所の適切な維持管理、運営を行う。 児童・生徒による問題行動等への対応と解決に資するため、スクールカウンセラーを派遣する。 様々な課題を抱える児童・生徒の置かれた環境への働きかけや、学校と関係機関等とのネットワーク構築・保護者や教職員等に対する支援や相談、情報提供等に資するため、スクールソーシャルワーカーを配置し派遣する。 学校で起こるいじめや保護者とのトラブル等を法的に解決するスクールロイヤーを派遣する。							
成果等の説明							
教育研究所の適切な維持管理、運営に努めた。 1. 教育研究所の管理上必要な経費の執行 2. 事務機器の管理上必要な経費の執行 3. 会計年度任用職員を雇用 町スクールカウンセラー1名による教育相談及び巡回相談の実施 教育支援室指導協力員2名の配置 町スクールソーシャルワーカー2名の配置 臨床心理士の活用1名の配置 4. スクールロイヤー1名の派遣 5. 研修講師謝金、研究交付金の支払い 6. 県の『いのち』を大切に作る心をはぐくむ教育推進地域研究委託金を活用し事業実施 7. 教育研修交付金を活用し、アメリカのチャータースクールへの教員派遣（1名）							

事業名		児童・生徒指導支援事業		課等名	学校教育課	決算書ページ	161
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1, 887	1, 406			718			688
事業内容							
児童・生徒指導上の諸問題に対応するための体制を整備する。							
成果等の説明							
子どもの抱えている心の悩み、不安、ストレスなどの軽減や個別的な指導による学習保障の充実に努めた。 1. いじめ問題対策・調査委員会委員報酬 2. 中学校カウンセリングルームには直通の携帯電話を使用 3. 心の健康観察事業委託金を活用し、1人一台端末を活用した「心の健康観察アプリ」を導入し、子どもたちの日々の状態を把握し、心の不調等の早期発見・解決に努めた。							
※不用額（480,998円）の主なものは、講師等謝金が見込みより減となったことによるもの。							

事業名	コミュニティ・スクール運営事業			課等名	学校教育課	決算書ページ	161
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
530	410			33			377
事業内容							
コミュニティ・スクールの運営にあたり、学校運営協議会を設置するとともに、必要な研修を実施する。							
成果等の説明							
町立小・中学校に学校運営協議会を設置し、コミュニティ・スクールとしての運営を支援した。 1. 学校運営協議会委員報酬 2. 町コミュニティ・スクール研修会の開催 3. 学校運営協議会運営に係る消耗品の購入 ※不用額（120,005円）の主なもの、学校運営協議会委員報酬が見込みより減となったことによるもの。							

事業名		大磯式部活動構築事業		課等名	学校教育課	決算書ページ	163
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
9, 119	8, 051			2, 680		2, 700	2, 671
事業内容							
町立中学校生徒の文化・スポーツ活動の機会を確保するために、既存の学校部活動の枠組みを活かし、専門的な指導技術をもつ地域指導者を派遣する仕組みを構築する。							
成果等の説明							
町立中学校の実態に合わせ、部活動改革・地域展開を推進した 1. 学校部活動に近い環境下で活動。子どもたちの「安心・安全」を保障。 2. 学校施設を活用し会場費用を節約。新たな費用負担を抑制した。 3. 部活動の活動率を維持。「体験格差」が広がらないようにできた。 4. 文化スポーツクラブと連携。指導者の発掘・育成を継続的に行える体制を構築した。 5. 指導を希望する教員が兼職兼業で指導を継続。熱意ある教員の力を発揮できた。 6. 地域の指導者を顧問にできる体制構築。教員が部活動に従事しない選択ができた。							
委託事業者 一般社団法人星槎大磯総合型スポーツクラブ 指導登録数 44名(教員29名、地域の指導者15名)、うち派遣37名(教員26名、地域の指導者11名)							
※不用残(1,067,800円)の主なもの、指導者派遣業務委託料が見込みより減となったことによるもの。							

(款)10. 教育費 (項)1. 教育総務費 (目)4. 教育振興費

単位：千円

事業名		高校生就学支援事業		課等名	学校教育課	決算書ページ	163
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
180	60						60
事業内容							
私立高等学校等への就学が困難な世帯に対して、経済的援助として就学支援補助金の支給を行う。							
成果等の説明							
私立高等学校等の授業料の負担軽減と、健全な育成を支援した。 1. 支給対象者 1名 ※不用額（120,000円）の主なもの、支給者数が見込みより減となったことによるもの。							

事業名	大磯町立小中学校空調設備借上事業			課等名	学校教育課	決算書ページ	163
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
58,842	58,841						58,841

事業内容

大磯町立小・中学校4校の普通教室等に空調設備を設置し、児童・生徒の学習環境の改善を図る。

成果等の説明

町立小・中学校4校に空調設備の借上げを行い、児童・生徒の学習環境の改善に努めた。

1. 町立小・中学校4校の普通教室等の空調設備の借上
(契約：平成30年度 供用開始：令和元年9月1日（リース175台）)
2. 大磯中学校の視聴覚室の空調設備の借上
(契約：令和2年度 供用開始：令和2年9月1日（リース1台）)
3. 町立小学校2校の給食調理室の空調設備の借上
(契約：令和4年度 供用開始：令和4年9月1日（リース10台）)

事業名	学校職員校務用コンピュータ整備事業			課等名	学校教育課	決算書ページ	163
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
26,631	26,549						26,549

事業内容

教職員用コンピュータの借上げ、校務支援ソフトの導入、校務ネットワーク等、校務におけるデジタル環境を維持管理する。

成果等の説明

校務用パソコン等の配備を含めた学校間ネットワーク等をはじめ、デジタル採点システム等、教職員の職場環境の充実を図った。

事業名	要保護・準要保護児童生徒就学援助事業			課等名	学校教育課	決算書ページ	163
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
12,474	12,473		30				12,443

事業内容

経済的理由により、就学が困難な児童・生徒の保護者に対して、学校教育に必要な学用品費等を援助する。

成果等の説明

保護者の負担軽減及び義務教育の円滑な運営に努めた。

1. 支給対象者
要保護児童 2名、準要保護児童 99名、新入学学用品費入学前支給者 17名
要保護生徒 1名、準要保護生徒 79名、新入学学用品費入学前支給者 25名

事業名		特別支援教育就学奨励事業		課等名	学校教育課	決算書ページ	163
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2, 227	1, 811		588				1, 223
事業内容							
特別支援学級に在籍する児童・生徒の保護者に対し、通学費・修学旅行費等の教育費の一部援助を行う。							
成果等の説明							
保護者の経済的負担の軽減を図った。 1. 支給対象者 児童 62名 生徒 29名 ※不用額（415, 856円）の主なものは、支給者数が見込みより減となったことによるもの。							

(款)10. 教育費 (項)2. 小学校費 (目)1. 学校管理費

単位：千円

事業名			学校運営事業		課等名	学校教育課	決算書ページ	163
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
83, 204	80, 205					213	79, 992	
事業内容								
学校運営全般に係る庶務・管理を行い、教育体制の充実を図る。								
成果等の説明								
1. 会計年度任用職員を雇用（年度途中での退職者含む） 講師 5名、指導協力員 10名、教育支援員 26名 図書館司書 2名、技能労務員 1名								
2. 小学校運営上必要な経費の執行 （消耗品費、燃料費、印刷製本費、医薬材料費、通信運搬費、備品購入費等）								
3. 事務機器の管理上必要な経費の執行 （複写機借上料）								
※不用額（2, 999, 466円）の主なものは、会計年度任用職員報酬が見込みより減となったことによるもの。								

事業名		学校施設・設備維持事業		課等名	学校教育課	決算書ページ	165
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
62, 963	59, 689			1, 197		334	58, 158
事業内容							
小学校施設の適切な維持管理を行い、施設の良い環境を維持する。							
成果等の説明							
1. 小学校施設管理上必要な経費の執行 （光熱水費、修繕料、手数料、各種保守委託料、修繕用材料費等） 2. 事務機器の管理上必要な経費の執行 （放送受信料、物品借上料、通信運搬費等）							
※不用額（3, 273, 669円）の主なものは、光熱水費、各種保守委託料、工事請負費が見込みより減となったことによるもの。							

事業名	学校プール管理運営事業			課等名	学校教育課	決算書ページ	165
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1, 983	1, 862						1, 862
事業内容							
学校プールを適切に維持管理し、円滑な運営を行う。							
成果等の説明							
水質維持に必要な消耗品等の購入、受水槽の清掃やろ過器の点検等を行った。							

事業名	コンピュータ教育推進事業			課等名	学校教育課	決算書ページ	165
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
16, 235	16, 069		513				15, 556
事業内容							
情報教育の推進を図り、児童の思考力や創造力の向上に資するため、コンピュータ借上げ及びインターネット環境整備を行う。							
成果等の説明							
情報教育の推進を図り、児童の思考力や創造力の向上に努めた。 1. 各小学校へ配置したタブレットPCの保守（児童用（リース174台・購入1, 406台）・教師用（リース66台）） 2. インターネット環境整備 3. 授業目的公衆送信補償金（著作権）支払い 4. タブレットPCの修繕							

(款)10. 教育費 (項)2. 小学校費 (目)3. 学校給食費

単位：千円

事業名		学校給食運営事業		課等名	学校教育課	決算書ページ	167
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
84, 719	84, 205		70, 228				13, 977
事業内容							
学校給食法に基づき、学校給食を実施し、適切な給食運営を行う。							
成果等の説明							
児童の心身の健全な発達に資し、食生活の改善に寄与する衛生的かつ安全な学校給食運営を図った。 1. 学校給食運営上必要な経費の執行 （給食用食器、業務用洗剤等の購入） 2. 小学校給食費無償化補助金及び小学校給食食材費高騰緊急支援補助金を交付した。 給食費及び食材高騰分を11か月分 大磯小学校 延べ9, 674人分 国府小学校 延べ6, 474人分							

事業名	学校給食施設・設備維持事業			課等名	学校教育課	決算書ページ	167
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
11, 376	9, 995						9, 995
事業内容							
学校給食施設・設備の適切な維持管理を行い、施設の良い環境を維持する。							
成果等の説明							
学校給食施設管理上必要な経費の執行 （燃料費、修繕料、各種保守委託料、給食用備品購入費等）							
※不用額（1, 381, 188円）の主なものは、修繕料が見込みより減となったことによるもの。							

事業名	小学校給食調理業務事業			課等名	学校教育課	決算書ページ	167
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
66, 212	66, 211						66, 211
事業内容							
小学校給食を実施するにあたり、安全に衛生的かつ安定的に提供するため、民間事業者へ給食調理等の業務を委託する。							
成果等の説明							
町立小学校の給食調理業務を民間事業者へ委託し、学校給食の提供を行った。 国府小学校の給食調理業務を委託する民間事業者の選定を行った。							

(款)10. 教育費 (項)3. 中学校費 (目)1. 学校管理費

単位：千円

事業名	学校運営事業			課等名	学校教育課	決算書ページ	167
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
53, 451	49, 562					141	49, 421
事業内容							
学校運営全般に係る庶務・管理を行い、教育体制の充実を図る。							
成果等の説明							
1. 会計年度任用職員を雇用（年度途中で退職者含む） 指導協力員 7名、教育支援員 5名、心の教室相談員 4名、図書館司書 2名、 技能労務員 2名 2. 中学校運営上必要な経費の執行 （消耗品費、燃料費、印刷製本費、医薬材料費、通信運搬費、備品購入費等） 3. 事務機器の管理上必要な経費の執行 （複写機借上料） ※不用額（3, 888, 967円）の主なものは、会計年度任用職員報酬が見込みより減となったことによるもの。							

事業名		学校施設・設備維持事業		課等名	学校教育課	決算書ページ	169
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
33, 993	32, 678			354		13	32, 311
事業内容							
中学校施設の適切な維持管理を行い、施設の良い環境を維持する。							
成果等の説明							
1. 中学校施設管理上必要な経費の執行 （光熱水費、修繕料、手数料、各種保守委託料、修繕用材料費等） 2. 事務機器の管理上必要な経費の執行 （放送受信料、物品借上料、通信運搬費等）							
※不用額（1, 315, 309円）の主なものは、光熱水費や各種保守委託料が見込みより減となったことによるもの。							

事業名		コンピュータ教育推進事業		課等名	学校教育課	決算書ページ	169
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
16,790	16,767		319				16,448
事業内容							
情報教育の推進を図り、生徒の思考力や創造力の向上に資するため、コンピュータ借上げ及びインターネット環境整備を行う。							
成果等の説明							
1. 各中学校コンピュータ室へのデスクトップPCの配置(生徒用リース80台、教師用リース2台) 2. 教室用2in1PCの配置(リース10台) 3. 各中学校へ配置したタブレットPCの保守(生徒用(リース104台・購入673台)・教師用(リース66台)) 4. インターネット環境整備 5. 授業目的公衆送信補償金(著作権)支払い 6. タブレットPCの修繕							

事業名		学校昼食運営事業		課等名	学校教育課	決算書ページ	169
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
50, 026	49, 512						49, 512
事業内容							
中学校昼食を支援するため、注文弁当の調達等を行う。また、物価高騰等に直面する子育て世帯の負担を抑制するため学校昼食費の支援を行う。							
成果等の説明							
1. 希望する生徒に対して注文弁当の調達等を外部委託により実施した。 中学校昼食運営委託（管理、配送、受渡） 大磯中学校 配送延べ162回、延べ3, 307人分 国府中学校 配送延べ163回、延べ1, 610人分 クラスランチ 新1年生に1学期中に1回実施 大磯中学校 136人分 国府中学校 103人分							
2. 中学校昼食支援補助金の交付を行った。 日額300円 大磯中学校 延べ84, 241人分 国府中学校 延べ64, 937人分							

(款)10. 教育費 (項)4. 幼稚園費 (目)1. 幼稚園費

単位：千円

事業名	幼稚園運営事業			課等名	子育て支援課	決算書ページ	171
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
45, 183	37, 229					562	36, 667
事業内容							
幼児の健やかな成長及び幼児教育の充実を図ることを目的とし、保育を実施するため町立幼稚園の運営を行う。							
成果等の説明							
1. 令和6年度町立幼稚園園児数 143人（令和6年4月1日現在） 大磯幼稚園 80人 たかとり幼稚園 63人 2. 入園式、運動会、遠足、修了証書授与式等各種行事の執行 3. 教育活動の充実を図るため会計年度任用職員を配置							
※不用額（7, 954, 399円）の主なものは、会計年度任用職員報酬が見込みより減となったことによるもの。							

事業名	幼稚園施設・設備維持事業			課等名	子育て支援課	決算書ページ	171
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
9,382	8,533					33	8,500
事業内容							
町立幼稚園施設の適切な維持管理を行い、園児に快適な教育環境を提供する。							
成果等の説明							
1. 幼稚園管理上必要な経費の執行 （修繕料、設備保守・管理委託料等） 2. 電話・事務機器の管理上必要な経費の執行							

(款)10. 教育費 (項)5. 社会教育費 (目)1. 社会教育総務費

単位：千円

事業名	社会教育委員会議運営事業			課等名	生涯学習課	決算書ページ	173
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
849	779					90	689
事業内容							
大磯町社会教育委員会議を開催運営するとともに、県社会教育委員連絡協議会に参加する。							
成果等の説明							
大磯町第三次生涯学習推進計画の進行管理を行った。県社会教育委員連絡協議会の地区研究会（海老名会場）に参加し、また地区研究会（大磯会場）を開催した。 1. 町社会教育委員会議の開催 5回 2. 県社会教育委員連絡協議会総会、地区研究会（海老名市、大磯町） 2回							

事業名	青少年指導員連絡協議会運営事業			課等名	生涯学習課	決算書ページ	173
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
637	525			117			408

事業内容

青少年の健全な育成活動を推進するため、県・町が委嘱した青少年指導員が中心となり、実践的な活動の計画・運営を行う。

成果等の説明

青少年指導員連絡協議会の主催事業を実施し、地域で青少年の健全な育成活動の推進に努めた。また、あわせて町主催事業に協力した。

1. 総会、定例会の開催 11回
2. 研修会の開催 1回
3. 青少年指導員だより発行 2回
4. 自主事業開催 3回（ナイトハイク&ミュージアム、デイキャンプ2回）
5. 成人式、チャレンジフェスタ、小学生駅伝などへの支援協力

事業名	社会教育総務運営事務事業			課等名	生涯学習課	決算書ページ	173
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
4,361	3,531					17	3,514

事業内容

社会教育活動の円滑な運営を図る。

成果等の説明

1. 社会教育事業に必要な経費の執行（消耗品費、通信運搬費等）
2. 社会教育指導員（会計年度任用職員）2人を雇用

事業名	生涯学習推進事業			課等名	生涯学習課	決算書ページ	173
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,583	1,894			379			1,515

事業内容

町民の多様な学習意欲に対応するため、生涯学習の推進と自主学習の活動支援を行う。

成果等の説明

日常生活に密着した講座や幅広い分野の学習機会の継続と充実を図るとともに、人と地域のつながりを通した「学び」を深め、学習意欲の向上に努めた。

1. 地域学校協働活動推進員2人の配置
2. 生涯学習講座の開催。シニア講座、青少年おもしろ講座、パソコン講座、OIS0学び塾、ファミリー講座 全20回、延べ参加者数274人
3. 社会教育関係団体への補助金及び交付金の交付 大磯町立学校PTA連絡協議会、大磯小学校PTA、国府小学校PTA、大磯中学校PTA、国府中学校PTA、地域子ども交流事業 9団体、おいそ文化芸術祭実行委員会 等

事業名	成人式開催事業			課等名	生涯学習課	決算書ページ	175
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1, 520	1, 477						1, 477
事業内容							
町主催の成人式を開催し、新成人による新成人記念のつどい実行委員会を組織し、企画運営を行う。							
成果等の説明							
町主催の成人式を開催し、新成人を祝福、激励した。また、新成人が自ら新成人記念のつどいを企画運営することにより、成人としての自覚及び自主性の促進に努めた。 1. 新成人による実行委員会の開催 5回 2. 対象者 275人、出席者 198人（出席率 72%）							

事業名		生涯学習館維持管理事業		課等名	生涯学習課	決算書ページ	175
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
13, 256	12, 414					1, 481	10, 933
事業内容							
生涯学習館の適切な維持管理を行い、施設の良い環境を維持する。							
成果等の説明							
生涯学習館の施設及び設備の保守・点検・修繕を行った。 1. 年間利用状況 利用団体 557団体、利用回数 1, 524回、延べ利用者数 13, 083人 2. 生涯学習館管理上必要な経費の執行 （擁壁修繕、駐車場アスファルト舗装修繕、非常放送設備マイク修繕、1階ロビー及び機械室LED化修繕、樹木剪定） 3. 事務機器等の管理上必要な経費の執行 （複写機・防犯カメラ・AED借上料、ピアノ調律料等）							

事業名		文化財保護事業		課等名	生涯学習課	決算書ページ	175
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
3,622	2,932			12			2,920
事業内容							
国・県・町指定文化財の適切な保存管理と次世代への継承に必要な措置を講じ、町の文化的資質の向上を図る。							
成果等の説明							
文化財専門委員会議を開催するとともに、文化財の適切な保存管理と継承に必要な措置を講じた。							
1. 文化財専門委員会議の開催 3回							
2. 文化財等現地調査 明治記念大磯邸園の打合せ1回、国府祭に関わる現地調査1回及び打合せ2回、慶覚院仏像現地調査1回							
3. 文化財看板板面更新修繕（8基）							
4. 指定文化財管理者・保存団体への交付金の交付27件、補助金の交付11件							

事業名	人権教育啓発事業			課等名	生涯学習課	決算書ページ	177
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
246	185						185
事業内容							
人権問題に対して正しい認識と理解を深め、町民一人ひとりの人権が真に尊重される社会の実現に向け、人権教育・啓発活動を推進する。							
成果等の説明							
人権教育講演会を開催し、啓発物品の作成・配布を行うなど、人権問題に対する正しい理解と町全体の人権意識の向上を図った。 1. 人権教育講演会の開催 参加者数 65人（内訳：会場51人、オンライン14人） 2. 町職員人権研修会の開催 参加者数 26人 3. 啓発物品の作成・配布							

(款)10. 教育費 (項)5. 社会教育費 (目)2. 図書館費

単位：千円

事業名		図書館維持管理事業		課等名	生涯学習課	決算書ページ	177
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
13, 011	12, 199					735	11, 464
事業内容							
図書館の適切な維持管理を行い、施設の良好な環境を維持する。							
成果等の説明							
図書館施設及び設備の保守・点検・修繕を行った。 1. 設備保守点検委託 2. 清掃委託 3. 防犯カメラ・AEDの借上げ 4. おはなしのへや床及び壁クロス、照明器具、２階廊下及び１階児童コーナー壁クロス、児童コーナー吹抜け水銀灯等の交換修繕							

事業名		図書館運営事業		課等名	生涯学習課	決算書ページ	177
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
25, 850	24, 497					176	24, 321
事業内容							
「図書館サービス計画」に基づいた事業運営を行い、町民が必要とする資料を適切に提供する。							
成果等の説明							
町民の利用に供する知の拠点として、町民ニーズを踏まえ収集した図書館資料（図書、逐次刊行物、視聴覚資料、電子書籍）の管理運営及び提供に努めた。							
1. 年間利用状況							
・ 資料個人貸出点数 142, 656点（本館 112, 144点、国府分館 30, 512点）							
・ 電子書籍貸出タイトル数 950タイトル							
・ 予約・リクエスト受付件数 31, 401件（本館 23, 566件、国府分館 7, 835件）							
・ 図書館相互貸借数 貸出 1, 553件、借用 1, 522件							
2. 来館困難な利用者に対し、図書館資料の宅配 利用者数 5人、貸出回数 52回、貸出点数 132点							
3. ボランティアで構成された大磯図書館まつり実行委員会と協働で大磯図書館まつりを開催 参加者数 466人							

事業名	図書館コンピュータ・ネットワークシステム推進事業			課等名	生涯学習課	決算書ページ	179
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
7,833	7,830						7,830
事業内容							
図書館コンピュータ・ネットワークシステム及び学校図書館のパソコン等の維持、管理を行う。							
成果等の説明							
各種窓口業務、蔵書管理、インターネット蔵書検索等の図書館業務の円滑な運営に努めた。 1. クライアント・サーバー一式及び図書館システム等ソフトウェアの借上げ 2. 小中学校（4校）学校図書館設置のパソコン及びプリンタの借上げ 3. 小中学校（4校）学校図書館管理ソフトウェアの導入委託							

事業名	図書館資料整備事業			課等名	生涯学習課	決算書ページ	179
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
10,489	10,477						10,477
事業内容							
図書館資料の充実を図るため、一般書、児童書、郷土資料、逐次刊行物、視聴覚資料、電子書籍の選定・受入・整理を行う。							
成果等の説明							
受入資料内訳							
1. 一般書	購入	2,679冊、寄贈	428冊、その他	27冊			
2. 児童書	購入	730冊、寄贈	215冊、その他	2冊			
3. 新聞	購入	11紙、寄贈	10紙				
4. 雑誌	購入	92誌、寄贈	42誌				
5. CD	購入	13点、寄贈	5点				
6. DVD	購入	12点、寄贈	4点				
7. 電子書籍	購入	196タイトル					

事業名		子ども読書推進事業		課等名	生涯学習課	決算書ページ	179
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1, 087	1, 045						1, 045
事業内容							
「子ども読書活動推進計画」に基づき、子どもの自主的な読書活動推進のため、家庭、地域、学校等と連携し良好な読書環境を形成する。							
成果等の説明							
子どもたちが日常的に本と出会い親しむことができるよう、読書環境の整備に努めた。 1. ボランティアによるおはなし会の開催 参加者数 695人 2. 推薦図書のスタンプラリー実施 参加者数 145人 3. ブックスタート（4か月児対象） 参加者数 101人 4. 年齢に応じた利用案内（幼稚園・保育園・認定こども園年長組図書館見学、小学4年生学級招待）の実施 参加者数 401人 5. 各種講座の開催 児童文学講演会参加者数 17人、おはなしボランティア養成講座（2回）参加者数計35人、絵本原画展参加者数 552人 6. 児童向き図書購入 118冊							

事業名		郷土資料館運営事務事業		課等名	生涯学習課	決算書ページ	181
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1, 807	1, 552					75	1, 477
事業内容							
大磯町の歴史・考古・民俗及び自然等に関する資料の収集・保管・調査及び研究を行うとともに、活用を図り、町民の教育・学術及び文化の向上に寄与した郷土資料館の運営を行う。							
成果等の説明							
大磯町と周辺地域の歴史・文化・自然を「湘南の丘陵と海」のテーマとして捉え、博物館法における登録博物館として運営を行った。各種刊行物の作成とともに、資料の整備、購入などを行った。							
1. 郷土資料館運営 観覧者数 22,093人、見学・視察 16団体、施設使用（研修室） 延べ22団体							
2. 協議会を開催し、郷土資料館並びに旧吉田茂邸の運営や旧吉田茂邸の新たな魅力創出に向けた民間事業者との連携モデル実証事業について意見を聴取した。全3回							

事業名		郷土資料館維持管理事業		課等名	生涯学習課	決算書ページ	181
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
13,696	12,993						12,993
事業内容							
郷土資料館の適切な維持管理を行い、施設の良い環境を維持する。							
成果等の説明							
郷土資料館の施設及び設備、敷地の保守・点検・修繕を行った。							
1. 郷土資料館管理上必要な整備（修繕） （補修工作室漏水修繕工事、外部機械室水栓柱修繕、消火水槽端子盤交換、常設展示映像プレイヤー修繕、中庭庇修繕、園内灯修繕、洗面台排水詰まり修繕）							
2. 設備保守委託（自家用電気工作物、消防用設備、自動ドア、昇降機、空調・給水設備、中央監視装置）							
3. 設備管理委託（清掃、警備、敷地管理）							

事業名		郷土資料館学芸活動事業		課等名	生涯学習課	決算書ページ	181
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
3, 098	3, 049						3, 049
事業内容							
郷土資料館の運営基本方針に基づき、考古・歴史・民俗・自然資料の調査収集、整理分類、寄贈、寄託資料の管理などを行う。							
成果等の説明							
資料の収集や整理、調査研究を行い、研究成果をレファレンスや企画展、講演会など様々な博物館活動を通して発表した。							
1. 会計年度任用職員の雇用（学芸業務、図書管理業務 3名）							
2. 資料の収集、整備、利用							
①資料の寄贈件数 27件							
②資料の寄託件数 29件							
③資料の特別利用 60件							
④資料の館外貸出 8件							

事業名	教育普及・企画展事業			課等名	生涯学習課	決算書ページ	183
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
858	837					245	592

事業内容

町民との協働作業を意識したワークショップを開催するとともに、独自性の高いテーマを取り上げ、創意工夫を凝らした企画展や講演会を開催する。

成果等の説明

企画したテーマの展示を通して、町民等に学習機会や情報の提供を図った。

1. 企画展の開催 4回 観覧者数 8,604人
2. ミニ企画展の開催 3回 観覧者数 15,278人
3. 大磯自然発見コーナーの設置 3回
4. 展示関連講演会等の開催 5講座 参加人数 延べ214人
5. ワークショップの開催 5講座 参加人数 延べ516人

事業名	旧吉田茂邸運営事務事業			課等名	生涯学習課	決算書ページ	183
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
10,185	9,138					3,039	6,099

事業内容

旧吉田茂邸の利用案内や各種パンフレットの作成とともに、展示図録や吉田茂関連製品などを有償配布し、来館者の満足度を高めることを目的とした運営を行う。

成果等の説明

郷土資料館の別館として、本館と連携して博物館業務を展開した。また、各種刊行物の作成とともに、展示図録、吉田茂関連製品などの有償配布、資料整備等を行った。

1. 旧吉田茂邸運営
観覧者数 23,720人、見学・視察 7団体、施設使用 6団体
2. 会計年度任用職員の雇用（受付業務 9名）
3. 刊行物の作成（旧吉田茂邸パンフレット、解説シート、講演会チラシ印刷）
4. 機械の借上げ（複写機、AED）
5. 調度品製作委託（葉巻セット）

※不用額（1,047,207円）の主なもの、会計年度任用職員共済組合負担金が見込みより減となったことによるもの。

事業名	旧吉田茂邸維持管理事業			課等名	生涯学習課	決算書ページ	183
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
8,512	8,038					8,038	

事業内容

旧吉田茂邸の適切な維持管理を行い、施設の良い環境を維持する。

成果等の説明

旧吉田茂邸の施設及び設備、敷地の保守・点検・修繕を行った。

1. 旧吉田茂邸施設管理上必要な整備（修繕）
（銀の間と階段踊場の障子張替工事）
2. 設備保守委託（消防用設備、空調設備、昇降機）
3. 設備管理委託（清掃、警備、敷地管理）

事業名	旧吉田茂邸学芸活動事業			課等名	生涯学習課	決算書ページ	185
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
464	356					356	
事業内容							
あらゆるレファレンスに対応できるよう様々な視点から資料や情報を収集する。蓄積した資料や研究成果をもとにミニ企画展や各種講演会を開催する。							
成果等の説明							
吉田茂や邸宅に関連する企画展、講演会を開催した。 1. ミニ企画展の開催 2回 観覧者数 23,720人 2. 講演会の開催 3回 参加人数 162人							

事業名	大磯ゆかりの画家によるアトリエ文化発信事業			課等名	生涯学習課	決算書ページ	185
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
3,019	2,938			2,016		365	557
事業内容							
大磯町第三次生涯学習推進計画に掲げる「教養・文化・芸術の活動の推進」の実現のため、本町ゆかりの著名な画家の作品や愛用品等を展示し、文化芸術の鑑賞の機会を設ける。							
成果等の説明							
企画展や講演会の開催を通して、加山又造の業績とともに、人柄や大磯での暮らしぶりを紹介した。 1. 企画展の開催 1回 観覧者数 721人 2. 講演会の開催 1回 参加人数 67人							

(款)10. 教育費 (項)6. 保健体育費 (目)1. 保健体育総務費

単位：千円

事業名	スポーツ推進委員運営事業			課等名	スポーツ健康課	決算書ページ	185
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
842	663						663
事業内容							
社会体育事業の積極的な活動運営を行う。							
成果等の説明							
各種スポーツ大会の開催を通じ、町スポーツの振興・普及・育成に努めた。 1. スポーツ推進委員の委嘱 2. スポーツ大会の開催（ユニカール大会、ウォーキング大会、親子ボール運動教室、スノーケリング&安全対策講習）							

事業名		保健体育総務運営事務事業		課等名		スポーツ健康課	決算書ページ	185
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
2, 129	2, 056			104			1, 952	
事業内容								
保健体育事業全般に係る庶務及び維持管理を行う。								
成果等の説明								
町のスポーツ推進の窓口として、町民サービスの充実及び社会体育の円滑な運営を図った。 1. 保健体育庶務上必要な管理の執行（消耗品費、燃料費等） 2. スポーツ推進審議会の開催（1回） 3. スポーツ表彰式（スポーツ優秀賞1名、スポーツ功労賞1名） 4. 大磯チャレンジフェスタ2024 約2, 000人 5. スポーツ物品保管倉庫設置								

事業名		町体育協会育成補助事業		課等名	スポーツ健康課	決算書ページ	187
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2, 272	2, 272						2, 272
事業内容							
町スポーツ協会（17部の主管する25大会）に補助を行う。							
成果等の説明							
各種スポーツ大会及びその活動を促進し、スポーツの振興及び競技力の向上を図った。 1. 各種大会への補助金（17部25大会） 2. 小諸市スポーツ協会との姉妹都市スポーツ交流事業への補助金 3. スポーツ振興交付金の交付 4. 70周年記念事業補助金							

事業名	一周駅伝大会運営事業			課等名	スポーツ健康課	決算書ページ	187
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1, 153	1, 118						1, 118
事業内容							
大磯一周駅伝及び大磯小学生駅伝の管理運営を行う。							
成果等の説明							
体力づくりの一環として体育活動への理解と関心、地域との連携を深め、体力向上と健康的な生活の推進を図るために開催した。 1. 第71回大磯一周駅伝大会（参加チーム 28チーム） 2. 第12回大磯小学生駅伝大会（参加チーム 3チーム（うち1チームオープン参加））							

事業名	子どもスポーツチャレンジ事業			課等名	スポーツ健康課	決算書ページ	187
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
486	479					9	470
事業内容							
幼児期や少年期にスポーツ・運動に親しむ機会を提供する。							
成果等の説明							
民間スポーツクラブ等と連携して各種教室を開催することで、子どもの体力向上に努めた。 1. 子ども水泳教室 延べ261人(全3日間) 2. ウォーキングサッカー教室 22人 3. キッズバドミントン教室 11人 4. リズムDEスポーツ教室 12人 5. スポーツ鬼ごっこ教室 延べ48人(全2回)							

(款)10. 教育費 (項)6. 保健体育費 (目)2. 体育施設費

単位：千円

事業名		武道館維持管理事業		課等名	スポーツ健康課	決算書ページ	187
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,000	983					51	932
事業内容							
武道館の適切な維持管理を行い、施設の良好な環境を維持する。							
成果等の説明							
1. 武道館管理上必要な経費の執行（消耗品費、修繕料、管理委託料等） 2. 武道館スポーツ教室の開催（柔道、剣道、空手道） 武道館利用件数 901件 スポーツ教室参加者数 4,617人							

事業名		施設開放管理運営事業		課等名	スポーツ健康課	決算書ページ	187
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
5, 005	4, 678					219	4, 459
事業内容							
小・中学校のグラウンド及び体育館、大磯中学校の夜間照明施設を町民へ開放するための管理運営を行う。また、夏季期間中の国府小学校プール開放を行う。							
成果等の説明							
学校教育に支障のない範囲で学校施設を広く町民へ開放し、スポーツの推進及び健康増進、体力向上に努めた。							
1. 学校施設		利用件数	延べ 2, 364件				
2. 夜間照明施設		利用件数	85件				
3. 国府小学校プール		利用者数	1, 885人				

(款)11. 災害復旧費 (項)1. 農林水産施設災害復旧費 (目)1. 農業用施設災害復旧費

単位：千円

事業名		災害復旧事業		課等名	道路課	決算書ページ	189
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
15, 553	15, 552				2, 900		12, 652
事業内容							
台風、異常気象等による農道の災害復旧を行う。							
成果等の説明							
令和6年台風第10号の影響による町内農道等9件（14箇所）に係る復旧工事を行った。							

(款)11. 災害復旧費 (項)2. 公共土木施設災害復旧費 (目)1. 道路橋りょう施設災害復旧費

単位：千円

事業名	災害復旧事業			課等名	道路課	決算書ページ	189
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
57, 579	57, 578				26, 100		31, 478
事業内容							
台風、異常気象等による道路・橋りょうの災害復旧を行う。							
成果等の説明							
令和6年台風第10号の影響による町道等14件（50箇所）に係る復旧工事を行った。							

(款)11. 災害復旧費 (項)2. 公共土木施設災害復旧費 (目)2. 河川災害復旧費

単位：千円

事業名	災害復旧事業			課等名	河川・下水道課	決算書ページ	189
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
18,343	17,843						17,843
事業内容							
台風、異常気象等による河川施設の災害復旧を行う。							
成果等の説明							
令和6年台風第10号の影響による河川7件、令和6年11月2日の大雨被害による河川2件に係る復旧工事を行った。							

(款)11. 災害復旧費 (項)3. その他公共施設災害復旧費 (目)2. その他公共施設災害復旧費

単位：千円

事業名		災害復旧事業		課等名	財政課	決算書ページ	189
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
3, 934	3, 933						3, 933
事業内容							
台風、異常気象等による町有地等の災害復旧を行う。							
成果等の説明							
令和6年台風第10号の影響による町有地等の土砂被害に係る復旧工事を行った。							

(款)11. 災害復旧費 (項)3. その他公共施設災害復旧費 (目)4. 地域協働施設災害復旧費

単位：千円

事業名		災害復旧事業		課等名	町民課	決算書ページ	191
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
475	461						461
事業内容							
台風、異常気象等による地域会館等の公共施設の災害復旧を行う。							
成果等の説明							
令和6年台風第10号の影響による地域会館と防犯灯の修繕を実施した。 1. 地域会館雨漏り修繕 4件 2. 防犯灯修繕 1件							

(款)11. 災害復旧費 (項)3. その他公共施設災害復旧費 (目)5. 社会福祉施設災害復旧費

単位：千円

事業名		災害復旧事業		課等名	福祉課	決算書ページ	191
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
231	231						231
事業内容							
台風、異常気象等による福祉施設の災害復旧を行う。							
成果等の説明							
令和6年台風第10号の影響による町立福祉センターの雨漏りに対する修繕を実施した。							
1. 雨漏り箇所特定調査							
2. 是正修繕							

(款)11. 災害復旧費 (項)3. その他公共施設災害復旧費 (目)6. 清掃施設災害復旧費

単位：千円

事業名	災害復旧事業			課等名	美化センター	決算書ページ	191
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
4, 139	4, 138						4, 138
事業内容							
台風、異常気象等による美化センター場内及び管理地の災害復旧を行う。							
成果等の説明							
令和6年台風第10号の影響による美化センター場内等の土砂被害に係る復旧工事を行った。							

(款) 11. 災害復旧費 (項) 4. 教育施設災害復旧費 (目) 2. 中学校施設災害復旧費

単位：千円

事業名		災害復旧事業		課等名	学校教育課	決算書ページ	191
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
490	490						490
事業内容							
台風、異常気象等による町立中学校の災害復旧を行う。							
成果等の説明							
令和6年台風第10号の影響による大磯中学校の修繕を実施した。 1. 大磯中学校1号館塔屋屋上漏水修繕 2. 消防設備等修繕							

(款) 11. 災害復旧費 (項) 4. 教育施設災害復旧費 (目) 3. 幼稚園施設災害復旧費

単位：千円

事業名	災害復旧事業			課等名	子育て支援課	決算書ページ	191
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
296	288						288
事業内容							
台風、異常気象等による町立幼稚園の災害復旧を行う。							
成果等の説明							
令和6年台風第10号の影響による町立たかとり幼稚園の浸水被害清掃作業及び水没した備品の購入を行った。							

(款)12. 公債費 (項)1. 公債費 (目)1. 元金

単位：千円

事業名	町債償還元金			課等名	財政課	決算書ページ	191																								
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源																								
681, 093	681, 090			30, 620			650, 470																								
事業内容																															
町債の借入先に対して元金の返済を行う。																															
成果等の説明																															
<table><tr><td>借入先</td><td>件</td><td>償還元金（円）</td></tr><tr><td>財務省</td><td>34</td><td>489, 158, 240</td></tr><tr><td>日本郵政（旧総務省）</td><td>7</td><td>67, 124, 149</td></tr><tr><td>地方公共団体金融機構</td><td>12</td><td>101, 106, 847</td></tr><tr><td>神奈川県</td><td>2</td><td>2, 780, 367</td></tr><tr><td>（財）神奈川県市町村振興協会</td><td>3</td><td>8, 490, 696</td></tr><tr><td>中南信用金庫</td><td>3</td><td>12, 429, 492</td></tr><tr><td>総計</td><td>61</td><td>681, 089, 791</td></tr></table>								借入先	件	償還元金（円）	財務省	34	489, 158, 240	日本郵政（旧総務省）	7	67, 124, 149	地方公共団体金融機構	12	101, 106, 847	神奈川県	2	2, 780, 367	（財）神奈川県市町村振興協会	3	8, 490, 696	中南信用金庫	3	12, 429, 492	総計	61	681, 089, 791
借入先	件	償還元金（円）																													
財務省	34	489, 158, 240																													
日本郵政（旧総務省）	7	67, 124, 149																													
地方公共団体金融機構	12	101, 106, 847																													
神奈川県	2	2, 780, 367																													
（財）神奈川県市町村振興協会	3	8, 490, 696																													
中南信用金庫	3	12, 429, 492																													
総計	61	681, 089, 791																													

(款)12. 公債費 (項)1. 公債費 (目)2. 利子

単位：千円

事業名		町債に対する利子		課等名	財政課	決算書ページ	193																								
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源																								
19, 725	17, 750			2, 853			14, 897																								
事業内容																															
町債の借入先に対して利子の支払を行う。																															
成果等の説明																															
<table><tr><td>借入先</td><td>件</td><td>償還利子（円）</td></tr><tr><td>財務省</td><td>39</td><td>13, 830, 565</td></tr><tr><td>日本郵政（旧総務省）</td><td>7</td><td>349, 639</td></tr><tr><td>地方公共団体金融機構</td><td>14</td><td>2, 969, 994</td></tr><tr><td>神奈川県</td><td>2</td><td>103, 093</td></tr><tr><td>（財）神奈川県市町村振興協会</td><td>3</td><td>277, 951</td></tr><tr><td>中南信用金庫</td><td>3</td><td>218, 836</td></tr><tr><td>総計</td><td>68</td><td>17, 750, 078</td></tr></table>								借入先	件	償還利子（円）	財務省	39	13, 830, 565	日本郵政（旧総務省）	7	349, 639	地方公共団体金融機構	14	2, 969, 994	神奈川県	2	103, 093	（財）神奈川県市町村振興協会	3	277, 951	中南信用金庫	3	218, 836	総計	68	17, 750, 078
借入先	件	償還利子（円）																													
財務省	39	13, 830, 565																													
日本郵政（旧総務省）	7	349, 639																													
地方公共団体金融機構	14	2, 969, 994																													
神奈川県	2	103, 093																													
（財）神奈川県市町村振興協会	3	277, 951																													
中南信用金庫	3	218, 836																													
総計	68	17, 750, 078																													

(款)13. 諸支出金 (項)1. 土地開発基金費 (目)1. 土地開発基金費

単位：千円

事業名		土地開発基金積立金事業		課等名	財政課	決算書ページ	193
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
383	381					381	
事業内容							
公用若しくは公共用に供する土地または公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るため、積立てを行う。							
成果等の説明							
土地開発基金利子の積立てを行った。							

令和6年度決算に係る成果説明書（普通建設事業）

(款)2. 総務費 (項)1. 総務管理費 (目)9. 庁舎費

単位：千円

事業名			新庁舎整備事業		課等名	総務課	決算書ページ	65
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
177	138						138	
事業内容								
設計施工一括発注方式(DB方式)によって新庁舎整備を進めるに当たり、事業者選定に係る業務を行う。								
成果等の説明						受託業者/契約金額		
1. 大磯町新庁舎整備事業設計施工一括発注方式事業者選定アドバイザー業務委託 (参加者の辞退により、令和6年12月に事業者募集手続を中止) 2. 事業者選定委員会1回						1. ㈱建設技術研究所 横浜事務所(横浜市)/ 43,626,000円 令和6年度支払額なし		

(款)2. 総務費 (項)7. 地域協働費 (目)1. 地域協働総務費

単位：千円

事業名		地域会館整備事業		課等名	町民課	決算書ページ	77
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
10, 954	9, 953			3, 122			6, 831
事業内容							
地域住民等の活動拠点となる地域集会施設の整備を行うことで、現施設の老朽化等を解消し、地域のコミュニティ活動の活性化を図る。							
成果等の説明						受託業者等	
1. 黒岩公民館敷地境界確定業務委託 1式 2. (仮称) 黒岩会館整備工事基本・実施設計等業務委託 1式						1. (有)池田総合開発（平塚市）/1, 122, 800円 2. (有)清田育男計画設計工房（鎌倉市）/8, 767, 000円	

(款)2. 総務費 (項)7. 地域協働費 (目)2. 防災対策費

単位：千円

事業名		防災行政無線更新事業		課等名	危機管理課	決算書ページ	81
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
17,994	17,083			8,541	8,500		42
事業内容							
老朽化している防災行政無線を更新し、災害に対する情報基盤を維持するとともに、防災行政無線の機能強化により、情報伝達体制の強化及び多重化を図る。							
成果等の説明						受託業者等	
1. 大磯町防災行政無線（同報系）実施設計業務委託 令和7年度の更新工事に向け、電波伝搬及び音達区域の調査並びに回線の設計及びシステム構成、通信方式の検討等を行い、当町に最適なシステム構築のための設計を行った。 2. 衛星無線機及びハイブリッドIP無線機（簡易無線内蔵）購入 機器の整備により、災害時における町施設及び町職員間の情報受伝達の迅速化、適正化及び円滑化を図った。 衛星無線機3台 IP無線機33台						1. （一財）電波技術協会 /5,368,000円 2. 松和電子システム㈱ /11,714,785円	

(款)3. 民生費 (項)1. 社会福祉費 (目)2. 老人福祉費

単位：千円

事業名		老人福祉施設整備事業		課等名	福祉課	決算書ページ	89
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
7,726	7,726		7,726				
事業内容							
町内の介護施設等における防災・減災対策を推進するために必要となる設備（非常用自家発電設備）の設置に要する経費の一部を交付する。							
成果等の説明						受託業者等	
地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金						交付対象：(株)悠悠苑大磯事業所（大磯町）/7,726,000円	

(款)3. 民生費 (項)1. 社会福祉費 (目)4. 社会福祉施設費

単位：千円

事業名	横溝千鶴子記念障害福祉センター整備事業			課等名	福祉課	決算書ページ	93
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
41, 280	39, 664					39, 664	
事業内容							
横溝千鶴子記念障害福祉センターについて、今後の活用に向けた整備等を実施する。							
成果等の説明						受託業者等	
1. 障害福祉センター各所修繕工事 (1) 2階食堂テーブルガラス設置修繕 (2) 2階看板修繕 2. 障害福祉センター2階駐車場増設設計等業務委託 3. 障害福祉センター2階駐車場増設工事 4. 障害福祉センター中庭リニューアル (1) 中庭リニューアル工事 (2) 庁用器具購入(椅子・テーブル等) ※不用額(1, 615, 760円)の主なものは、工事請負費の執行残によるもの。						1. (1) 2階食堂テーブルガラス設置修繕：(有)芦川硝子店(平塚市) /131, 340円 1. (2) 2階看板修繕：(株)建築及川(大磯町) /151, 800円 2. 2階駐車場増設設計等業務委託：(株)アサノ大成基礎エンジニアリング(横浜市) /495, 000円 3. 2階駐車場増設工事：(株)熊沢(大磯町) /32, 397, 200円 4. (1) 中庭リニューアル工事：(株)大創建設(大磯町) /5, 500, 000円 4. (2) 庁用器具購入：日欧事務機(株)(藤沢市) /988, 900円	

(款)3. 民生費 (項)2. 児童福祉費 (目)1. 児童福祉総務費

単位：千円

事業名	大磯町立幼稚園認定こども園移行业業			課等名	子育て支援課	決算書ページ	101
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,960	1,593					1,593	
事業内容							
町立大磯幼稚園の公私連携幼保連携型認定こども園移行に伴い、大磯幼稚園敷地の測量調査を実施し、敷地境界を確定することを目的とする。							
成果等の説明						受託業者等	
1. 測量業務 用地測量 3,500㎡、道路境界測量 65m 2. 境界確認業務						1. (有)浅田測量設計事務所 (平塚市) /1,592,800円	

(款)4. 衛生費 (項)2. 清掃費 (目)3. し尿処理費

単位：千円

事業名		し尿処理施設維持整備事業		課等名	美化センター	決算書ページ	121
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
52, 074	52, 074			9, 579		12, 998	29, 497
事業内容							
し尿処理施設の主要機器の整備、補修等を実施するとともに、地下ポンプ室浸水緊急復旧を行う。							
成果等の説明						受託業者/契約金額	
1. し尿処理施設維持整備工事						1. (株)クリタス(東京都)/	
(1) 受入・貯留設備						36, 784, 000円	
し尿・浄化槽汚泥仮受槽清掃、No. 4・5し渣搬送用駆動機更新						2. (株)クリタス(東京都)/	
(2) 一次・二次処理設備						15, 290, 000円	
酸化曝気ブロワA吐出バルブ交換							
(3) 膜分離装置							
膜分離装置3号UF膜更新、膜分離動力制御盤排気ファン交換、膜洗浄液槽配管修繕							
(4) 高度処理設備							
逆洗ポンプ吐出配管修繕、ろ過・膜分離設備制御盤改修							
(5) 汚泥処理設備							
脱水Ⅱ剤注入ポンプ更新							
(6) 脱臭設備							
高濃度臭気吸引ブロワ整備、低濃度臭気ファン整備、処理水槽臭気ファン整備							
(7) 発生材処分							
(8) 苛性ソーダタンク更新							
2. し尿処理施設地下ポンプ室浸水緊急復旧工事							
(1) 地下ポンプ室仮復旧工事							
膜分離原水ポンプ電動機交換、逆洗ポンプ電動機交換、中継ポンプ電動機交換、汚泥移送ポンプ電動機交換、制御盤復旧							
(2) 地下ポンプ室本復旧工事							
膜分離原水ポンプ維持整備、逆洗ポンプ維持整備、中継ポンプ維持整備、汚泥移送ポンプ電動機交換、活性炭吸着原水ポンプ電動機交換、循環ポンプ維持整備、膜分離原水ポンプインバーター交換							

事業名		し尿処理施設更新事業		課等名	美化センター	決算書ページ	121
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
32, 900	31, 350		8, 541				22, 809
事業内容							
湘南西ブロック 第二期平塚・大磯・二宮ブロックごみ処理広域化実施計画に基づき、し尿処理施設の更新を行うための準備として、美化センター敷地内の表層土壌調査を行う。							
成果等の説明						受託業者/契約金額	
美化センター敷地内の表層土壌調査業務委託 一式 ・敷地内の表層土壌調査等 ・周辺環境(地下水及び河川水)の調査						八千代エンジニアリング (株)横浜センター(横浜 市)/31, 350, 000円	
※不用額(1, 550, 000円)の主なものは、調査委託料の執行残によるもの。							

(款)7. 商工費 (項)1. 商工費 (目)3. 観光費

単位：千円

事業名		観光案内所建替事業		課等名	産業観光課	決算書ページ	131
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
56,252	55,689			7,539		48,091	59
事業内容							
大磯駅前広場の再整備に併せ、施設の老朽化や業務スペースの狭あい化などの課題を解消する、平時における「おもてなし」の玄関口として、災害時における「帰宅困難者」の情報取得等の拠点化を目的に、駅前観光案内所の建替えを行う。							
成果等の説明						受託業者等	
1. 大磯駅前観光案内所建替工事完成検査手数料 2. 大磯駅前観光案内所建替工事監理委託 3. 大磯駅前観光案内所建替工事 4. 大磯駅前観光案内所木製什器購入						1. ヒューロベルタスジャパン(株)(横浜市)/43,000円 2. いわた環境計画(株)(藤沢市)/3,388,000円 3. (株)建築及川(大磯町)/49,467,000円 4. (株)齋藤商会(大和市)/2,790,533円	

(款)8. 土木費 (項)2. 道路橋りょう費 (目)2. 道路維持費

単位：千円

事業名		道水路維持管理整備事業		課等名	道路課	決算書ページ	135
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
55,781	53,071			5,132			47,939
事業内容							
道路・水路の維持管理に必要な確定測量調査等を実施し、緊急を要する維持工事を行う。							
成果等の説明						受託業者/契約金額	
1. 道路施設維持管理共同システム保守管理業務委託 1式 2. 幹線28号線復元測量調査業務委託 1式 3. 西小磯43号線舗装工事 工事延長L=429m、舗装工、区画線工、道路土工、排水構造物工 4. 大磯12号線整備工事 工事延長L=274.6m、カラー舗装工 5. 馬場公園南側舗装修繕工事 工事延長L=71m、掘削工、舗装打換工、構造物取壊工 6. 幹線21号線歩道整備工事 工事延長L=70m、道路本工事、補償工事 7. 国府本郷下梅姥地区整備工事 工事延長L=74m、道路土工、舗装工、縁石工、排水構造物工、構造物撤去工 8. 国府本郷月京1号線拡幅整備工事 舗装工、構造物撤去工、フェンス設置工 ※不用額（2,710,400円）の主なものは、工事請負費の執行残によるもの。						1. (公財)神奈川県都市整備技術センター(茅ヶ崎市)/385,000円 2. (有)池田総合開発(平塚市)/451,000円 3. (有)鈴木組(大磯町)/8,287,400円 4. 扶桑建設(株)大磯営業所(大磯町)/1,096,700円 5. (株)ビーケン大磯町支店(大磯町)/2,728,000円 6. (有)中越工務店(大磯町)/22,799,700円 7. (有)中越工務店(大磯町)/10,495,100円 8. 扶桑建設(株)大磯営業所(大磯町)/5,683,700円	

事業名	橋りょう長寿命化修繕事業			課等名	道路課	決算書ページ	135
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
104,885	67,783		4,696	6,300		27,244	29,543

事業内容

橋りょうを定期的に点検し、その結果に基づき、橋りょう長寿命化修繕計画を策定、修繕を実施していくことで計画的かつ安全な橋りょうの管理を図る。

成果等の説明	受託業者/契約金額
令和5年度明許繰越分 1. 橋梁長寿命化修繕工事（日吉跨線橋）現場技術監理業務委託 1式 2. 橋梁長寿命化修繕工事（日吉跨線橋） 支取替工 令和6年度 3. 橋梁塗膜廃棄物運搬処分業務委託 1式 4. 橋梁長寿命化修繕工事（日吉跨線橋）資材価格調査 1式 5. 橋梁長寿命化修繕設計業務委託（寺坂架道橋他1橋） 1式 6. 橋梁長寿命化修繕工事（泉橋）設計積算業務委託 1式 7. 橋梁長寿命化修繕工事（日吉跨線橋）設計積算業務委託 1式 8. 橋梁長寿命化修繕工事（泉橋）現場技術監理業務委託 1式 9. 橋梁長寿命化修繕工事（日吉跨線橋） 前金払い分 10. 橋梁長寿命化修繕工事（泉橋） 路面切削工、橋面防水工、舗装工、付帯工 ※予算現額と決算額の差(37,101,940円)の主なものは、設計監理委託料及び工事請負費を繰越明許費として令和7年度へ繰越(32,446,000円)したことによるもの。	1. (公財)神奈川県都市整備技術センター(茅ヶ崎市)/4,381,300円 2. 湘南テクノ(株)(横浜市)/26,358,300円 3. (株)大相(小田原市)/1,402,500円 4. (公財)神奈川県都市整備技術センター(茅ヶ崎市)/48,840円 5. (株)キミコン神奈川営業所(横浜市)/8,738,400円 6. (公財)神奈川県都市整備技術センター(茅ヶ崎市)/1,298,000円 7. (公財)神奈川県都市整備技術センター(茅ヶ崎市)/3,003,000円 8. (公財)神奈川県都市整備技術センター(茅ヶ崎市)/1,067,000円 9. 湘南テクノ(株)(横浜市)/16,800,000円 10. (有)柳田土建(大磯町)/4,686,000円

事業名	道路ストック定期点検事業			課等名	道路課	決算書ページ	137
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
5,000	4,994		363	1,232			3,399

事業内容

橋りょう・トンネル等の5年毎の法定点検や舗装・道路照明灯の点検結果を基に修繕計画等を策定し、計画的に修繕を実施することで安全な道路施設の管理を図る。

成果等の説明	受託業者/契約金額
幹線26号線舗装修繕工事 工事延長L=50m、舗装工、区画線工	(有)神田組(大磯町)/4,378,000円

事業名	旧東海道松並木（大磯高麗1号線）整備事業			課等名	道路課	決算書ページ	137
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
9,500	8,052		3,800	1,131			3,121
事業内容							
旧東海道松並木（大磯高麗1号線）の整備を進める。							
成果等の説明						受託業者/契約金額	
令和6年度町道大磯高麗1号線史跡等実施設計業務委託 1式						日本工営都市空間(株)神奈川事務所（横浜市）	
※不用額(1,448,000円)の主なものは、令和6年度町道大磯高麗1号線史跡等実施設計業務委託の入札の執行残によるもの。						/8,052,000円	

(款)8. 土木費 (項)2. 道路橋りょう費 (目)3. 道路新設改良費

単位：千円

事業名	道路確定調査事業			課等名	道路課	決算書ページ	137
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
6,867	5,126					2,641	2,485
事業内容							
道路新設改良に伴う、道水路境界の確認、用地測量、復元等の調査委託を行い、また、物件補償調査業務を行う。							
成果等の説明						受託業者/契約金額	
1. 国府本郷西小磯 1 号線用地測量調査業務委託 1 式 2. 国府新宿22号線測量調査業務委託 1 式 3. 国府本郷西小磯 1 号線用地測量調査業務委託（その 2） 1 式 4. 国府橋周辺道路整備事業測量調査業務委託 1 式 5. 幹線21号線用地測量調査業務委託 1 式						1. (株)中央測量(平塚市)/479,600円 2. (有)池田総合開発(平塚市)/490,600円 3. (株)中央測量(平塚市)/480,700円 4. (有)富士測量事務所（平塚市）/297,000円 5. (有)池田総合開発(平塚市)/499,400円	
※不用額（1,741,057円）の主なものは、公有財産購入費の執行残によるもの。							

事業名		狭あい道路整備事業		課等名	道路課	決算書ページ	137
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
39,960	37,927		3,845				34,082
事業内容							
住民の自主的理解と協力のもとに推進する狭あい道路等（幅員4m未満の町道）の拡幅整備に関し、後退道路用地の買上げ、工作物等の補償、後退道路の整備工事を行う。							
成果等の説明						受託業者/契約金額	
1. 道路後退箇所修繕 6件 2. 物件移転調査算定業務 9件 3. 道路後退用地測量 25件 4. 狭あい道路整備工事 5. 狭あい道路整備工事（その2） 6. 土地購入 25件（375.96㎡） 7. 物件除去補償 11件 ※不用額（2,032,737円）の主なものは、公有財産購入費の執行残によるもの。						1. ㈱清田設計事務所（平塚市）/3,930,300円 2. （公社）神奈川県公共嘱託登記土地家屋調査士協会（横浜市）/9,818,600円 3. ㈱湘和（大磯町）/3,401,200円 4. ㈱湘和（大磯町）/1,349,700円	

事業名		幹線21号線整備事業		課等名	道路課	決算書ページ	137
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
143, 539	138, 535		42, 680			9, 779	86, 076
事業内容							
神奈川県による二級河川不動川改修事業に伴い、国府橋の架け替えを同時に行うことで、幹線21号線の拡幅整備を行い、道路機能の確保及び地域における生活環境の充実を図る。							
成果等の説明						受託業者/契約金額	
国府橋整備工事負担金 1. 令和5年度繰越明許分 2. 令和6年度分 ※予算現額と決算額の差(5, 004, 340円)の主なものは、国府橋整備工事負担金の額の確定による執行残によるもの。						神奈川県/ 1. 令和5年度繰越明許分 29, 909, 220円 2. 令和6年度分 108, 625, 660円	

(款)8. 土木費 (項)3. 河川費 (目)1. 河川総務費

単位：千円

事業名		三沢川樋門整備事業		課等名	河川・下水道課	決算書ページ	137
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
191, 800	169, 917				169, 900		17
事業内容							
三沢川に対する金目川からの逆流防止対策のため、合流部に樋門を整備する。							
成果等の説明						受託業者/契約金額	
1. 三沢川樋門整備設計積算業務委託 2. 三沢川樋門整備工事 ※予算現額と決算額の差(21, 883, 000円)の主なものは、継続費としていた現場監理業務委託と整備工事費の通次繰越による。						1. (公財) 神奈川県都市整備技術センター /5, 357, 000円 2. (株)稲元興業 大磯営業所/【前金払】 164, 560, 000円	

(款)8. 土木費 (項)4. 都市計画費 (目)1. 都市計画総務費

単位：千円

事業名		大磯駅前広場整備事業		課等名	都市計画課	決算書ページ	141
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
13, 482	10, 977		416	2, 190			8, 371
事業内容							
だれもが安全・安心に利用できる広場空間の創出を図るため、大磯駅前広場の整備を進める。							
成果等の説明						受託業者等	
1. 大磯駅前広場舗装整備工事 舗装工 A=65㎡ 2. 不動産鑑定評価業務 1式 3. 大磯駅前広場設計業務委託 1式 4. 大磯駅前広場整備工事 構造物撤去工 1式 ※不用額（2, 504, 861円）の主なものは、設計委託料に係る入札の執行残によるもの。						1. (有)神田組（大磯町） /605, 000円 2. アール不動産鑑定(同) （平塚市）/159, 500円 3. ㈱弘洋第一コンサルタンツ 東京支社横浜営業所（横浜市）/8, 553, 600円 4. (有)岩田土木管工（大磯町）/1, 653, 300円	

(款)8. 土木費 (項)4. 都市計画費 (目)2. 公園みどり費

単位：千円

事業名			明治記念大磯邸園整備事業		課等名	都市計画課	決算書ページ	143
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
132,747	129,584		54,973	4,002	35,600	27,000	8,009	
事業内容								
国土交通省、神奈川県及び大磯町が連携し、滄浪閣を中心とする歴史的建造物群及び庭園を「明治記念大磯邸園」として整備し、歴史的遺産の一体的な保存・活用を図る。								
成果等の説明							受託業者等	
1. 明治記念大磯邸園 電気設備工事 電気設備工事 N=1式 2. 明治記念大磯邸園資材価格調査 1式 3. 明治記念大磯邸園資材価格調査（その2） 1式 4. 明治記念大磯邸園指定管理制度設計業務委託 1式 5. 明治記念大磯邸園 設計積算業務委託 1式 6. 明治記念大磯邸園現場技術監理業務委託 1式 7. 明治記念大磯邸園整備工事（その1） 柵工 L=180m 8. 明治記念大磯邸園整備工事（その2） 園路広場整備工 1式 9. 明治記念大磯邸園整備工事（その3） 擁壁工 N=1式、園路広場整備工 N=1式、サービス施設整備工 N=1式 10. 明治記念大磯邸園整備工事（その4） 敷地造成工 N=1式、構造物撤去工 N=1式、 公園施設等撤去・移設工 N=1式、電気設備工 N=1式、 園路広場整備工 N=1式、サービス施設工 N=1式、管理施設整備工 N=1式							1. (有)門間電設（平塚市） /1,127,500円 2. (公財)神奈川県都市整備技術センター（茅ヶ崎市）/117,920円 3. (公財)神奈川県都市整備技術センター（茅ヶ崎市）/120,560円 4. 日本工営都市空間(株)神奈川事務所（横浜市） /4,499,000円 5. (公財)神奈川県都市整備技術センター（茅ヶ崎市）/6,171,000円 6. (公財)神奈川県都市整備技術センター（茅ヶ崎市）/4,149,200円 7. (有)蒔田建設（大磯町） /6,409,700円 8. 扶桑開発(株)（大磯町） /44,985,600円 9. 扶桑建設(株) 大磯営業所（大磯町）/18,740,700円 10. (有)石田造園土木（平塚市）/43,263,000円	
※不用額（3,162,820円）の主なものは、設計委託料及び工事請負費に係る入札の執行残によるもの。								

事業名			公園施設更新事業		課等名		都市計画課	決算書ページ	145
予算現額	決算額	財源内訳		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
90, 617	77, 055			4, 507	8, 615	47, 300	12, 100	4, 533	
事業内容									
老朽化した公園施設の更新を行い、利用者にとってより安全安心で、特色のある公園環境の創出を図る。									
成果等の説明								受託業者等	
1. 公園施設長寿命化計画策定業務委託 1式 2. 大磯運動公園遊具整備工事設計業務委託 1式 3. 池田公園施設更新工事 グラウンド・コート舗装工 A=382㎡、公園施設等撤去・移設工 N=1式 園路広場整備工 L=4m、遊戯施設設置工 N=1式、サビース施設整備工 N=1式 4. 大磯運動公園遊具更新工事 公園施設等撤去・移設工 N=1式、電気設備工 N=1式、 遊戯施設整備工 N=1式、植栽工 N=1式								1. キタイ設計(株) 関東支社 (小田原市) /9, 015, 986円 2. (株)緑政計画研究所 横浜支店 (横浜市) /4, 180, 000円 3. (有)丸徳住設 (大磯町) /18, 893, 600円 4. 扶桑建設(株) 大磯営業所 (大磯町) /44, 965, 800円	
※不用額 (13, 561, 614円) の主なものは、事業委託料及び工事請負費に係る入札の執行残によるもの。									

(款)8. 土木費 (項)5. 住宅費 (目)1. 住宅管理費

事業名		町営住宅ガス給湯器交換事業		課等名		福祉課	決算書ページ	145
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
1,951	1,950					1,950		
事業内容								
町営月京住宅住戸内のガス給湯器等について、安全性の観点から交換を行い、入居者の生活環境の確保を行う。								
成果等の説明						受託業者等		
大磯町営月京住宅ガス給湯器交換工事						湘南液化ガス(株)（鎌倉市） /1,950,355円		

(款)8. 土木費 (項)6. 港湾費 (目)1. 港湾管理費

単位：千円

事業名		ポートハウステるがさき施設整備事業		課等名	産業観光課	決算書ページ	147
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
44,300	43,038			6,854		36,100	84
事業内容							
大磯港及び周辺地域における様々な利用者の利便性向上を図るとともに、町内観光の周遊起点として活用するため、ポートハウステるがさき中長期保全計画に基づき、利用者が安全に施設を利用出来るよう施設整備を行う。							
成果等の説明						受託業者等	
ろ過装置等交換工事 ※不用額（1,262,500円）の主なものは、工事請負費に係る入札の執行残によるもの。						城山産業(株)神奈川支店 （相模原市）/43,037,500円	

(款)9. 消防費 (項)1. 消防費 (目)1. 常備消防費

単位：千円

事業名	消防自動車購入事業			課等名	消防署	決算書ページ	153
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
93,534	93,376						93,376

事業内容

経年劣化による消防活動等への影響が懸念される車両を更新、整備を行い、円滑な消防活動等の充実強化を行う。

成果等の説明

受託業者等

1. 防災資機材運搬車購入
車名:ニッサン
形式:3BD-DR16T、乗車定員 2名
2. 救助工作車I型購入
車名:日野
形式:2DG-XZU685M、乗車定員 5名

1. (株)野口自動車（横浜市）/4,158,000円
2. 帝商(株)（東京都港区）/89,100,000円

事業名	消防救急デジタル無線共通波設備更新事業			課等名	消防署	決算書ページ	155
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,306	1,305			648	600		57

事業内容

神奈川県及び県下消防（局）本部で平成26年度から共同整備・運用している消防救急デジタル無線共通波設備について、耐用年数経過（10年を超過）により更新時期を迎えるため、県下一斉に更新を実施し、引き続き相互応援体制の強化及び向上に繋げるための実施設計を行う。

成果等の説明

受託業者等

消防救急デジタル無線共通波設備更新負担金

横浜市（消防救急デジタル無線共通波設備更新負担金）/1,304,626円
（参考：横浜市の契約先/契約額
(株)建設技術研究所 横浜事業所（横浜市）/45,595,000円）

(款)9. 消防費 (項)1. 消防費 (目)2. 非常備消防費

単位：千円

事業名		消防団分団詰所改修事業		課等名		消防総務課		決算書ページ		157				
予算現額		決算額		財源内訳	国庫支出金		県支出金		地方債		その他		一般財源	
5, 880		5, 808									3, 000		2, 808	
事業内容														
第9・10分団詰所の改修工事を行い、経年劣化した施設の機能低下を改善する。														
成果等の説明										受託業者等				
大磯町消防団第9・10分団詰所改修工事 施工内容 1. 屋上防水工事 2. 外壁防水工事 3. 塗装工事 4. トイレ改修工事 5. 網入り型ガラス交換										(株)建築及川(大磯町) / 5, 808, 000円				

(款)10. 教育費 (項)3. 中学校費 (目)1. 学校管理費

単位：千円

事業名		国府中学校公共下水切替事業		課等名	学校教育課	決算書ページ	169
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
24, 813	24, 507			5, 027		14, 400	5, 080
事業内容							
国府中学校浄化槽の公共下水道への切替工事を行う。							
成果等の説明						受託業者/契約金額	
1. 国府中学校公共下水道切替工事 2. 国府中学校浄化槽汚泥等引抜き及び清掃等委託 3. 公共下水道受益者分担金						1. (有)岩田土木管工(大磯町)/19, 522, 800円 2. (株)大磯衛生社（大磯町）/1, 917, 180円 3. 大磯町/3, 066, 900円	

2. 国民健康保険事業特別会計

国民健康保険事業特別会計決算の概要

令和6年度大磯町国民健康保険事業特別会計決算は、歳入は31億3,354万円で、予算現額に比較し3,471万円の減、歳出は30億7,100万円で、予算現額に比較して9,725万円の減となり、歳入歳出差引は、6,254万円の繰越額となります。

これを前年度と比較すると、歳入は1億2,118万円の減（対前年度伸び率△3.7%）、歳出は1億5,275万円の減（同△4.7%）となります。

歳入の主なものは、国民健康保険税6億9,252万円（同△1.2%）、県支出金20億8,485万円（同△3.6%）、繰入金3億1,643万円（同△8.9%）、繰越金3,098万円（同△16.7%）、諸収入744万円（同15.4%）となっています。

歳入減の主な要因は、被保険者数の減少による国民健康保険税の減、保険給付費の減少による県支出金の減などによるものです。

歳出の主なものは、保険給付費20億2,606万円（同△4.8%）、国民健康保険事業費納付金が9億4,408万円（同△4.2%）、保健事業費2,566万円（同3.2%）、基金積立金2,773万円（同△12.0%）、諸支出金548万円（同△59.7%）となっています。

なお、歳出総額の96.7%は療養給付費・療養費・高額療養費等の保険給付費及び国民健康保険事業費納付金で占められています。

年度末の被保険者数は、5,947人で、1年間で325人減少しています。国民健康保険被保険者1人当たり医療費の保険者負担分は326,962円となっており、1年間で1,551円増加しています。

① 国民健康保険事業特別会計決算額（実質収支）

（単位 千円）

区 分	予算現額	決算額	予算現額との比較 歳入は増減額 歳出は翌年度繰越額及び不用額	予算現額に対する 決算額の割合（％）
歳 入	3,168,252	3,133,542	△ 34,710	98.9
歳 出	3,168,252	3,070,994	97,258	96.9
歳入歳出差引残高		62,548		
翌年度に繰り越すべき財源		0		
実質収支額		62,548		

② 国民健康保険事業特別会計決算額の推移

（単位 千円）

年 度	歳 入	歳 出	差 引	令和2年度を100とした指数	
				歳 入	歳 出
令和2年度	3,595,290	3,523,380	71,910	100.0	100.0
令和3年度	3,583,423	3,522,477	60,946	99.7	100.0
令和4年度	3,461,234	3,424,048	37,186	96.3	97.2
令和5年度	3,254,720	3,223,743	30,977	90.5	91.5
令和6年度	3,133,542	3,070,994	62,548	87.2	87.2

③ 目的別決算 ＜概 況＞

歳 入

（単位 千円）

款 別	予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する増減額 (B-A)
1. 国民健康保険税	649,879	824,518	692,516	6,717	125,285	42,637
3. 国庫支出金	1,184	1,188	1,188	0	0	4
6. 県支出金	2,164,996	2,084,845	2,084,845	0	0	△ 80,151
8. 財産収入	144	143	143	0	0	△ 1
9. 繰入金	316,434	316,434	316,434	0	0	0
10. 繰越金	30,978	30,977	30,977	0	0	△ 1
11. 諸収入	4,637	7,439	7,439	0	0	2,802
歳入合計	3,168,252	3,265,544	3,133,542	6,717	125,285	△ 34,710

歳 出

(単位 千円)

款 別	予算額 (当初+補正) (A)	予備費 充当額 (B)	予算現額(C) (A+B)	支出済額 (D)	翌年度 繰越額 (E)	不用額 (C-D-E)
1. 総務費	47,223	704	47,927	41,988	0	5,939
2. 保険給付費	2,109,803	0	2,109,803	2,026,058	0	83,745
3. 国民健康保険事業費納付金	944,081	0	944,081	944,079	0	2
7. 共同事業拠出金	0	0	0	0	0	0
8. 保健事業費	27,836	0	27,836	25,657	0	2,179
9. 基金積立金	27,732	0	27,732	27,730	0	2
10. 公債費	1	0	1	0	0	1
11. 諸支出金	9,576	0	9,576	5,482	0	4,094
12. 予備費	2,000	△ 704	1,296	0	0	1,296
歳出合計	3,168,252	0	3,168,252	3,070,994	0	97,258

<構 成 比>

歳 入

(単位 %)

款	対予算現額	構成比
1. 国民健康保険税	106.6	22.1
3. 国庫支出金	100.3	0.0
6. 県支出金	96.3	66.5
8. 財産収入	99.3	0.0
9. 繰入金	100.0	10.1
10. 繰越金	100.0	1.0
11. 諸収入	160.4	0.3
歳入合計	98.9	100.0

歳 出

(単位 %)

款	対予算現額	構成比
1. 総務費	87.6	1.4
2. 保険給付費	96.0	66.0
3. 国民健康保険事業費納付金	100.0	30.7
7. 共同事業拠出金	—	0.0
8. 保健事業費	92.2	0.8
9. 基金積立金	100.0	0.9
10. 公債費	0.0	0.0
11. 諸支出金	57.2	0.2
12. 予備費	0.0	0.0
歳出合計	96.9	100.0

＜前年度対比＞

歳 入

(単位 千円・%)

款 別	令和6年度 決算額 (A)	令和5年度 決算額 (B)	増減額 (A) - (B)	伸率 (%)
1. 国民健康保険税	692,516	700,818	△ 8,302	△ 1.2
3. 国庫支出金	1,188	110	1,078	980.0
6. 県支出金	2,084,845	2,162,744	△ 77,899	△ 3.6
8. 財産収入	143	1	142	14,200.0
9. 繰入金	316,434	347,416	△ 30,982	△ 8.9
10. 繰越金	30,977	37,187	△ 6,210	△ 16.7
11. 諸収入	7,439	6,444	995	15.4
歳入合計	3,133,542	3,254,720	△ 121,178	△ 3.7

歳 出

(単位 千円・%)

款 別	令和6年度 決算額 (A)	令和5年度 決算額 (B)	増減額 (A) - (B)	伸率 (%)
1. 総務費	41,988	40,284	1,704	4.2
2. 保険給付費	2,026,058	2,128,362	△ 102,304	△ 4.8
3. 国民健康保険事業費納付金	944,079	985,123	△ 41,044	△ 4.2
7. 共同事業拠出金	0	1	△ 1	△ 100.0
8. 保健事業費	25,657	24,859	798	3.2
9. 基金積立金	27,730	31,518	△ 3,788	△ 12.0
10. 公債費	0	0	0	—
11. 諸支出金	5,482	13,596	△ 8,114	△ 59.7
12. 予備費	0	0	0	—
歳出合計	3,070,994	3,223,743	△ 152,749	△ 4.7

④ 国民健康保険税徴収 <概 況>

(単位 千円)

税目 \ 区分		課税区分	調定額	収入済額	徴収率 (%)
国民健康保険税	医療給付費分	現年課税分	458,578	439,914	95.9
		滞納繰越分	47,036	13,347	28.4
		計	505,614	453,261	89.6
	後期高齢者支援金分	現年課税分	183,482	175,502	95.7
		滞納繰越分	46,935	5,095	10.9
		計	230,417	180,597	78.4
	介護納付金分	現年課税分	60,461	56,215	93.0
		滞納繰越分	28,026	2,443	8.7
		計	88,487	58,658	66.3
	合 計	現年課税分	702,521	671,631	95.6
		滞納繰越分	121,997	20,885	17.1
		計	824,518	692,516	84.0

<徴収状況の推移>

(単位 千円)

税目 \ 年度	区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
国民健康保険税	調定額	974,051	913,832	882,878	826,680	824,518
	収入済額	817,513	784,360	758,233	700,818	692,516
	徴収率	83.9%	85.8%	85.9%	84.8%	84.0%
令和2年度を100とした指数	調定額	100.0	93.8	90.6	84.9	84.6
	収入済額	100.0	95.9	92.7	85.7	84.7

<滞納繰越徴収状況の推移>

(単位 千円)

税目 \ 年度	区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
滞納繰越分	調定額	158,935	131,866	120,219	120,381	121,997
	収入済額	42,123	37,495	26,460	24,597	20,885
	徴収率	26.5%	28.4%	22.0%	20.4%	17.1%
国民健康保険税調定総額		974,051	913,832	882,878	826,680	824,518
上記に対する滞納繰越分調定額の割合		16.3%	14.4%	13.6%	14.6%	14.8%

⑤ 保険給付費の推移

年度	保険給付費	件 数	1 件当たりの給付費	受給者数	1 人当たりの給付費
令和 2 年度	2,421,031 千円	132,858 件	18,223 円	7,624 人	317,554 円
令和 3 年度	2,403,207 千円	137,677 件	17,455 円	7,365 人	326,301 円
令和 4 年度	2,312,115 千円	135,152 件	17,108 円	6,980 人	331,249 円
令和 5 年度	2,112,246 千円	128,012 件	16,500 円	6,491 人	325,411 円
令和 6 年度	2,013,758 千円	119,760 件	16,815 円	6,159 人	326,962 円

※保険給付費は、葬祭費、出産育児一時金、審査支払手数料、傷病手当金を除いた数値

※受給者数は、年度平均人数

⑥ 被保険者数の推移

区 分	被保険者数
令和3年 3月	7,495 人
令和4年 3月	7,118 人
令和5年 3月	6,627 人
令和6年 3月	6,272 人
令和7年 3月	5,947 人

令和6年度決算に係る成果説明書（事務事業）

(款)1. 総務費 (項)1. 総務管理費 (目)1. 一般管理費

単位：千円

事業名		国民健康保険運営事務事業		課等名	町民課	決算書ページ	219
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
12, 973	10, 293		1, 146			9, 147	
事業内容							
国民健康保険の円滑な運用を図るため、被保険者証、被保険者証兼高齢受給者証、資格確認書及び資格情報のお知らせの交付、各種申請書の窓口及び郵送事務を行う。							
成果等の説明							
レセプト点検実施及び医療費の適正化に努めた。また、ジェネリック医薬品を推奨し、医療費削減を促した。 1. 各種申請書等受付・発送 （被保険者証及び短期被保険者証 1, 051件、被保険者証兼高齢受給者証及び短期被保険者証兼高齢受給者証 390件、資格確認書 332件、資格情報のお知らせ 313件、限度額認定証 142件、限度・減額認定証 222件、特定疾病療養受療証 15件等） 2. レセプト点検(内容点検 72, 107件、縦覧点検 67, 317件) 3. ジェネリック医薬品の周知							
※不用額（2, 679, 614円）の主なものは、レセプト点検の件数が見込みより減となったことによるもの。							

事業名	国民健康保険適正化等事業			課等名	町民課	決算書ページ	219
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
945	804		8			796	
事業内容							
国民健康保険被保険者が確定申告で使用するこのできる医療費通知を作成し、送付を行う。また、ジェネリック医薬品への切替が可能な薬剤を使用している被保険者に対し、切替を行った場合の差額通知を行う。							
成果等の説明							
1. 医療費通知 6,727件 2. ジェネリック医薬品差額通知 110件							

(款)1. 総務費 (項)1. 総務管理費 (目)2. 団体負担金

単位：千円

事業名	国民健康保険団体連合会運営負担事業			課等名	町民課	決算書ページ	219
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
883	782			198		584	
事業内容							
国民健康保険法第83条に基づき設立する国民健康保険団体連合会に保険者として負担金を納付する。							
成果等の説明							
神奈川県国民健康保険団体連合会の円滑な運営のため、加入者数に応じた負担金を拠出した。							

(款)1. 総務費 (項)2. 徴税费 (目)1. 賦課徴収費

単位：千円

事業名		国民健康保険税賦課徴収事業		課等名	町民課	決算書ページ	219
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
4,849	3,998					3,998	
事業内容							
住民税の課税資料に基づき賦課決定を行い、納税通知を送付する。 未申告者に対しては、加入時に申告勧奨を行う。							
成果等の説明							
課税対象や課税要件を的確に把握し、正確で迅速な賦課決定に努め、納税者の利便性向上や納税機会の 拡充を図るため、口座振替の加入促進、コンビニエンスストア収納制度、キャッシュレス収納制度の普 及を推進した。							
1. 国民健康保険加入世帯 4,145世帯（令和7年3月末）							
2. 納税通知書、催告書等の発送							

(款)1. 総務費 (項)3. 運営協議会費 (目)1. 運営協議会費

単位：千円

事業名	国民健康保険運営協議会運営事業			課等名	町民課	決算書ページ	221
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
264	234					234	
事業内容							
国民健康保険法に基づき、国民健康保険の行政運営に関する重要事項について協議検討を行う。							
成果等の説明							
大磯町国民健康保険税の賦課税率等の見直しについて、答申を行った。 会議開催回数 5回							
主な議題							
・大磯町国民健康保険の現状について ・令和5年度大磯町国民健康保険事業特別会計決算(案)について ・保険給付費の現状について ・被保険者証廃止に伴う大磯町国民健康保険条例の一部改正について ・大磯町国民健康保険に関する現状について ・大磯町国民健康保険税率の改定について ・令和7年度大磯町国民健康保険に関する答申について ・令和7年度大磯町国民健康保険事業特別会計予算について ・令和7年度大磯町国民健康保険運営協議会年間計画について							

(款)2. 保険給付費 (項)1. 療養諸費 (目)1. 一般被保険者療養給付費

単位：千円

事業名		一般被保険者療養給付費給付事業		課等名	町民課	決算書ページ	221
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1, 805, 452	1, 748, 732			1, 743, 913		4, 819	
事業内容							
一般被保険者が、保険医療機関等から疾病や負傷の治療を目的とした療養の給付(診療、治療、薬や注射などの処置、入院及び看護、在宅療養及び訪問看護)を受ける際に給付を行う。							
成果等の説明							
1. 保険給付件数 （入院 1,373件、入院外 54,662件、歯科 13,282件、調剤 42,568件、訪問看護 549件、食事差額 60件） 2. 対象年齢 0歳～74歳 3. 窓口負担割合は、年齢と所得状況により異なる。 ①小学校入学前・・・2割 ②小学校入学後70歳未満・・・3割 ③70歳以上75歳未満高齢者の内、現役並み所得の者・・・3割 ④70歳以上75歳未満高齢者の内、③以外の者・・・2割 ※不用額（56,720,201円）の主なものは、医療機関への受診件数の減により療養の給付が減になったことによるもの。							

(款)2. 保険給付費 (項)1. 療養諸費 (目)3. 一般被保険者療養費

単位：千円

事業名		一般被保険者療養費支払事業		課等名	町民課	決算書ページ	221
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
18,708	13,271			13,270		1	
事業内容							
一般被保険者が、保険医療機関等から疾病や負傷の治療を目的とした療養(柔道整復師による治療や急病でやむを得ず保険証または資格確認書を持たずに受診したこと、治療上必要な補装具の購入)を受ける際に給付を行う。							
成果等の説明							
1. 保険給付件数 一般診療 105件(医科 50件、歯科 12件、調剤 43件、標準負担差額 0件)、補装具 59件、柔道整復師 1,176件、あんま・マッサージ 193件、はり・きゅう 178件							
2. 対象年齢 0歳～74歳							
3. 窓口負担割合は、年齢と所得状況により異なる。 ①小学校入学前・・・2割 ②小学校入学後70歳未満・・・3割 ③70歳以上75歳未満高齢者の内、現役並み所得の者・・・3割 ④70歳以上75歳未満高齢者の内、③以外の者・・・2割							
※不用額(5,436,974円)の主なもの、療養費が見込みより減になったことによるもの。							

(款)2. 保険給付費 (項)1. 療養諸費 (目)6. 審査支払手数料

単位：千円

事業名	診療報酬審査支払手数料支払事業			課等名	町民課	決算書ページ	221
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
6, 925	6, 036			5, 991			45
事業内容							
診療報酬の支払い及び審査を神奈川県国民健康保険団体連合会へ依頼する。							
成果等の説明							
1. 審査総件数 114, 824件							

(款)2. 保険給付費 (項)2. 高額療養費 (目)1. 一般被保険者高額療養費

単位：千円

事業名	一般被保険者高額療養費支払事業			課等名	町民課	決算書ページ	221
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
265,488	251,637			251,637			
事業内容							
一般被保険者の医療費（保険適用分）自己負担分について、一定額以上の高額負担が生じた場合に申請により超過分を支給する。							
成果等の説明							
1. 総支払件数 5,609件							
※不用額（13,850,545円）の主なものは、高額療養費が見込みより減となったことによるもの。							

(款)2. 保険給付費 (項)2. 高額療養費 (目)3. 一般被保険者高額介護合算療養費

単位：千円

事業名	一般被保険者高額介護合算療養費支払事業			課等名	町民課	決算書ページ	221
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
280	118			118			
事業内容							
医療費が高額になった一般被保険者世帯に介護保険の受給者がいる場合、国民健康保険と介護保険の限度額をそれぞれ適用後に、自己負担額の年額を合算して限度額を超えた場合に、申請によりその超過分を支給する。							
成果等の説明							
1. 支給対象 ・70歳未満 レセプト単位で自己負担額が21,000円以上の場合 ・70歳～74歳 全てのレセプトの自己負担額が合算対象							
2. 支給件数 6件							
※不用額（162,270円）の主なものは、高額介護合算療養費が見込みより減となったことによるもの。							

(款)2. 保険給付費 (項)3. 葬祭費 (目)1. 葬祭費

単位：千円

事業名		葬祭費支給事業		課等名	町民課	決算書ページ	221
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,700	2,250						2,250
事業内容							
被保険者が死亡した場合、葬儀を行う者に対し支給する。							
成果等の説明							
1. 支給額 1人50,000円							
2. 支給件数 45件							

(款)2. 保険給付費 (項)4. 出産育児諸費 (目)1. 出産育児一時金

単位：千円

事業名	出産育児一時金支払事業			課等名	町民課	決算書ページ	223
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
10, 000	4, 000					2, 667	1, 333
事業内容							
被保険者が出産した世帯に対し、出産一時金を支給する。							
成果等の説明							
1. 支給対象 妊娠12週以上（85日以上） 2. 支給額 1児につき500, 000円（産科医療保障制度に該当しない死産・流産等の場合は488, 000円） 3. 支払件数 8件（出産 8件、死産 0件） ※不用額（6, 000, 000円）の主なものは、出産育児一時金が見込みより減となったことによるもの。							

(款)2. 保険給付費 (項)6. 傷病手当費 (目)1. 傷病手当金

単位：千円

事業名	傷病手当金支給事業			課等名	町民課	決算書ページ	223
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
50	15			15			
事業内容							
新型コロナウイルス感染症により労役に服することができない被保険者がいる世帯主に対し傷病手当金を支給する。							
成果等の説明							
1. 支払人数 1人 2. 支給額 14, 692円 3. 対象期間 令和2年1月1日～令和5年5月7日（労務に服することができなくなった日から起算して3日を経過した日）まで							
※不用額（35, 308円）の主なものは、傷病手当金が見込みより減となったことによるもの。							

(款)3. 国民健康保険事業費納付金 (項)1. 医療給付費分 (目)1. 一般被保険者医療給付費分 単位：千円

事業名	一般被保険者医療給付費分納付金支払事業			課等名	町民課	決算書ページ	223
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
631, 827	631, 826			62, 827		152, 427	416, 572
事業内容							
神奈川県が県下市町村の一般被保険者医療給付費分を国民健康保険団体連合会へ支払うための費用を町が納付する。							
成果等の説明							
一般被保険者医療給付費分について、神奈川県に納付した。							

(款)3. 国民健康保険事業費納付金 (項)2. 後期高齢者支援金等分 (目)1. 一般被保険者後期高齢者支援金等分 単位：千円

事業名	一般被保険者後期高齢者支援金等分納付金支払事業			課等名	町民課	決算書ページ	223
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
232, 577	232, 576					60, 653	171, 923
事業内容							
神奈川県が県下市町村の一般被保険者後期高齢者支援金等分を社会保険診療報酬支払基金へ支払うための費用を町が納付する。							
成果等の説明							
一般被保険者後期高齢者支援金等分について、神奈川県に納付した。							

(款)3. 国民健康保険事業費納付金 (項)3. 介護納付金分 (目)1. 介護納付金分 単位：千円

事業名	介護納付金分納付金支払事業			課等名	町民課	決算書ページ	223
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
79,677	79,676					22,093	57,583
事業内容							
神奈川県が県下市町村の介護納付金分を社会保険診療報酬支払基金へ支払うための費用を町が納付する。							
成果等の説明							
介護納付金分について、神奈川県に納付した。							

(款)8. 保健事業費 (項)2. 特定健康診査等事業費 (目)1. 特定健康診査事業費

単位：千円

事業名	特定健康診査事業			課等名	スポーツ健康課	決算書ページ	223
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
25, 675	24, 685			6, 491		18, 194	
事業内容							
35歳以上75歳未満の国民健康保険被保険者を対象に、特定健康診査を実施する。							
成果等の説明							
生活習慣病の発症や重症化を予防することを目的としてメタボリックシンドロームに着目し、特定健康診査を実施し、該当者及び予備軍の減少に努めた。							
1. 実施期間 令和6年6月 1 日～令和7年2月28日							
2. 対象者 4, 371人							
3. 受診者 1, 668人（受診率 38. 2％）							

(款)8. 保健事業費 (項)2. 特定健康診査等事業費 (目)2. 特定保健指導事業費

単位：千円

事業名		特定保健指導事業		課等名	スポーツ健康課	決算書ページ	225
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2, 045	927			317		610	
事業内容							
35歳以上75歳未満の国民健康保険被保険者を対象に、特定保健指導を実施する。							
成果等の説明							
①特定健康診査でメタボリックシンドロームと判定された人に対し改善のための支援として特定保健指導を実施した。							
1. 期間							
(1) 令和5年度継続者 令和6年4月1日～令和6年9月30日							
(2) 令和6年度対象者 令和6年4月8日～令和7年3月31日							
2. 対象者							
(1) 令和5年度継続者 183人							
(2) 令和6年度対象者 173人							
3. 参加者							
(1) 令和5年度継続者 13人（利用率 7.1％）							
(2) 令和6年度対象者 29人（利用率 16.8％）							
②特定健診継続受診対策としての健診結果相談会（フォローアップ教室）を開催した。							
1. 期間 令和6年9月13日～令和7年3月5日（対面で13回開催、電話による個別相談も実施）							
2. 参加者 115人							
※不用額（1, 117, 912円）の主なものは、特定保健指導委託件数が見込みよりも減となったことによるもの。							

事業名	特定保健指導生活習慣病対策重点事業			課等名	スポーツ健康課	決算書ページ	225
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
116	44			44			
事業内容							
40歳以上75歳未満の国民健康保険被保険者を対象に、生活習慣病対策重点事業を実施する。							
成果等の説明							
特定健診受診者のうち、受診勧奨値以上の者に対し、生活習慣病の重症化予防のための生活習慣病対策の個別指導を実施した。 1. 期 間 令和6年9月1日～令和7年3月31日 2. 対象者 52人 3. 指導者 38人（指導率 73.1％） ※不用額（71,508円）の主なものは、会計年度任用職員の出勤回数減による会計年度任用職員報酬が減となったことによるもの。							

(款)9. 基金積立金 (項)1. 基金積立金 (目)1. 財政調整基金積立金

単位：千円

事業名	国民健康保険財政調整基金積立金事業			課等名	町民課	決算書ページ	225
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
27,732	27,730					27,730	
事業内容							
国民健康保険事業運営のため、必要な経費の積立てを行う。							
成果等の説明							
安定した国民健康保険運営を行うため、必要となる経費の積立てを行った。							

(款)11. 諸支出金 (項)1. 償還金及び還付加算金 (目)1. 一般被保険者保険税還付金

単位：千円

事業名	一般被保険者過年度保険税還付事業			課等名	町民課	決算書ページ	225
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
6, 165	2, 072					2, 072	
事業内容							
一般被保険者の資格の遡及・喪失による過年度分の国民健康保険税の還付を行う。							
成果等の説明							
国民健康保険税の過誤納が判明した場合、迅速な事務処理により還付を行った。 1. 還付件数 82件 2. 還付加算金 10件							
※不用額（4, 092, 840円）の主なものは、過年度還付の請求が見込みより減になったことによるもの。							

(款)11. 諸支出金 (項)1. 償還金及び還付加算金 (目)3. 償還金

単位：千円

事業名		国庫支出金等返還事業		課等名	町民課	決算書ページ	227
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
20	20					20	
事業内容							
国庫支出金等に返還が生じた場合、国等に返還する。							
成果等の説明							
令和5年度の健康保険組合等出産育児一時金臨時補助金が、過大交付となっているため返還した。							

(款)11. 諸支出金 (項)2. 繰入金 (目)1. 一般会計繰入金

単位：千円

事業名	一般会計繰出事業			課等名	町民課	決算書ページ	227
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
3,390	3,390					3,390	
事業内容							
前年度の一般会計繰入金について、決算で精算し、一般会計に返還する。							
成果等の説明							
町事務費及び出産育児一時金等の各繰入金について、精算し一般会計に繰り出した。							

3. 後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療特別会計決算の概要

令和6年度大磯町後期高齢者医療特別会計決算は、歳入においては12億6,426万円で、予算現額に比較し633万円の減、歳出は12億4,336万円で予算現額に比較して2,724万円の減となり、歳入歳出差引残額2,090万円の繰越額となります。

これを前年度と比較すると、歳入は1億2,260万円の増（対前年度伸び率10.7%）、歳出は1億2,055万円の増（同10.7%）となります。

歳入の主な内訳は、後期高齢者医療保険料7億3,233万円（同18.3%）、繰入金5億1,174万円（同7.9%）となっています。

歳入が増となった主な理由としては、被保険者数の増加により後期高齢者医療保険料が増となったものです。

歳出の主な内訳は、後期高齢者医療広域連合納付金12億2,785万円（同14.4%）となり、後期高齢者医療広域連合納付金が歳出に占める割合は、98.8%となっています。

また、後期高齢者医療広域連合納付金の内訳は、保険料納付金7億2,749万円、定率市町村負担金3億9,357万円、保険基盤安定制度拠出金9,020万円、市町村負担金1,659万円となっています。

年度末の被保険者数は、6,705人で、1年間で190人増加しています。

① 後期高齢者医療特別会計決算額（実質収支）

（単位 千円）

区 分	予 算 現 額	決 算 額	予算現額との比較 歳入は増減額 歳出は翌年度繰越額及び不用額	予算現額に対する 決算額の割合(%)
歳 入	1,270,591	1,264,259	△ 6,332	99.5
歳 出	1,270,591	1,243,351	27,240	97.9
歳入歳出差引残高		20,908		
翌年度へ繰り越すべき財源		0		
実質収支額		20,908		

② 後期高齢者医療特別会計決算額の推移

（単位 千円）

年 度	歳入	歳出	差引	令和2年度を100とした指数	
				歳入	歳出
令和2年度	1,036,324	1,017,201	19,123	100.0	100.0
令和3年度	1,029,653	1,017,165	12,488	99.4	100.0
令和4年度	1,038,836	1,018,220	20,616	100.2	100.1
令和5年度	1,141,658	1,122,803	18,855	110.2	110.4
令和6年度	1,264,259	1,243,351	20,908	122.0	122.2

③ 目的別決算 ＜概 況＞

歳 入

（単位 千円）

款 別	予算現額 (A)	調 定 額	収入済額 (B)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額に対 する増減額 (B-A)
1.保険料	738,423	738,299	732,328	1,503	4,468	△ 6,095
2.繰入金	511,742	511,742	511,742	0	0	0
3.繰越金	18,855	18,855	18,855	0	0	0
4.諸収入	1,571	1,334	1,334	0	0	△ 237
歳入合計	1,270,591	1,270,230	1,264,259	1,503	4,468	△ 6,332

歳 出

（単位 千円）

款 別	予算額 (当初+補正) (A)	予備費充当額 (B)	予算現額(C) (A+B)	支出済額 (D)	翌年度繰越額 (E)	不用額 (C-D-E)
1. 総務費	10,351	0	10,351	8,544	0	1,807
2. 後期高齢者医療 広域連合納付金	1,251,689	0	1,251,689	1,227,855	0	23,834
3. 諸支出金	7,550	0	7,550	6,952	0	598
4. 公債費	1	0	1	0	0	1
5. 予備費	1,000	0	1,000	0	0	1,000
歳出合計	1,270,591	0	1,270,591	1,243,351	0	27,240

＜構 成 比＞

歳入

(単位 %)

款	対予算現額	構成比
1.保険料	99.2	57.9
2.繰入金	100.0	40.5
3.繰越金	100.0	1.5
4.諸収入	84.9	0.1
歳入合計	99.5	100.0

歳出

(単位 %)

款	対予算現額	構成比
1.総務費	82.5	0.7
2. 後期高齢者医療 広域連合納付金	98.1	98.8
3.諸支出金	92.1	0.5
4.公債費	0.0	0.0
5.予備費	0.0	0.0
歳出合計	97.9	100.0

＜前年度対比＞

歳入

(単位 千円・%)

款 別	令和6年度 決算額 (A)	令和5年度 決算額 (B)	増減額 (A) - (B)	伸率(%)
1.保険料	732,328	619,212	113,116	18.3
2.繰入金	511,742	474,172	37,570	7.9
3.繰越金	18,855	20,616	△ 1,761	△ 8.5
4.諸収入	1,334	27,658	△ 26,324	△ 95.2
歳入合計	1,264,259	1,141,658	122,601	10.7

歳出

(単位 千円・%)

款 別	令和6年度 決算額 (A)	令和5年度 決算額 (B)	増減額 (A) - (B)	伸率(%)
1.総務費	8,544	40,217	△ 31,673	△ 78.8
2.後期高齢者医療 広域連合納付金	1,227,855	1,072,975	154,880	14.4
3.諸支出金	6,952	9,611	△ 2,659	△ 27.7
4.公債費	0	0	0	—
5.予備費	0	0	0	—
歳出合計	1,243,351	1,122,803	120,548	10.7

④ 保険料徴収 <概 況>

(単位 千円)

種目 \ 区分	賦課区分	調定額	収入済額	徴収率(%)
後期高齢者医療保険料	現年度分	731,239	729,316	99.7
	滞納繰越分	7,060	3,012	42.7
	計	738,299	732,328	99.2

<徴収状況の推移>

(単位 千円)

種目	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	区分					
後期高齢者 医療保険料	調定額	563,760	575,371	604,000	625,972	738,299
	収入済額	558,245	569,564	597,456	619,212	732,328
	徴収率(%)	99.0%	99.0%	98.9%	98.9%	99.2%
令和2年度を 100とした指数	調定額	100.0	102.1	107.1	111.0	131.0
	収入済額	100.0	102.0	107.0	110.9	131.2

<滞納繰越徴収状況の推移>

(単位 千円)

種目	年度 区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
滞納繰越分	調定額	6,327	6,810	5,594	6,507	7,060
	収入済額	2,966	2,627	1,857	1,849	3,012
	徴収率(%)	46.9%	38.6%	33.2%	28.4%	42.7%
調定総額		563,760	575,371	604,000	625,972	738,299
上記に対する滞納繰越分調定の割合		1.1%	1.2%	0.9%	1.0%	1.0%

⑤ 被保険者数の推移

区 分	被 保 険 者 数		
	65歳～75歳未満 〔高齢者の医療の 確保に関する法律 第50条第1項第2号〕	75歳以上 〔高齢者の医療の 確保に関する法律 第50条第1項第1号〕	計
令和3年 3月	10 人	5,787 人	5,797 人
令和4年 3月	10 人	5,952 人	5,962 人
令和5年 3月	10 人	6,262 人	6,272 人
令和6年 3月	10 人	6,505 人	6,515 人
令和7年 3月	10 人	6,695 人	6,705 人

令和6年度決算に係る成果説明書（事務事業）

(款)1. 総務費 (項)1. 総務管理費 (目)1. 一般管理費

単位：千円

事業名	後期高齢者医療運営事務事業			課等名	町民課	決算書ページ	251
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
3, 520	2, 140					2, 140	
事業内容							
後期高齢者医療制度の市町村事務を円滑に行うため、被保険者の資格管理や保険証及び資格確認書の交付、各種申請書の窓口及び郵送事務を行う。							
成果等の説明							
1. 各種申請書受付・郵送 （所得照会書36件、簡易申告書11件、個人住民税申告書117件、還付申告書924件） 2. 保険証の交付252件、資格確認書の交付144件 3. レセプト点検(内容点検134, 834件、縦覧点検129, 374件) ※不用額（1, 380, 133円）の主なものは、レセプト点検の件数が見込みより減となったことによるもの。							

(款)1. 総務費 (項)2. 徴収費 (目)1. 徴収費

単位：千円

事業名		後期高齢者医療保険料徴収事業		課等名	町民課	決算書ページ	251
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1, 853	1, 631					1, 631	
事業内容							
神奈川県後期高齢者医療広域連合により賦課決定された後期高齢者医療保険料の徴収事務を行う。							
成果等の説明							
後期高齢者医療制度の財政運営の健全化や安定的な運営のために、収納率の向上を図るとともに、後期高齢者医療の制度周知を行い、保険料の徴収を行った。							
1. 特別徴収 4, 261件							
2. 普通徴収 1, 254件							
3. 併用徴収 966件							

(款)2. 後期高齢者医療 (項)1. 後期高齢者医療 (目)1. 後期高齢者医療
 広域連合納付金 広域連合納付金 広域連合納付金

単位：千円

事業名		後期高齢者医療広域連合納付金支払事業		課等名	町民課	決算書ページ	251
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1, 251, 689	1, 227, 855					513, 484	714, 371
事業内容							
神奈川県後期高齢者医療広域連合へ、保険料・保険基盤安定制度拠出金・定率市町村負担金及び事務費負担金の納付を行う。							
成果等の説明							
町が徴収した被保険者の保険料と低所得者等に係る保険料軽減分の保険基盤安定制度拠出金、定率市町村負担金及び神奈川県後期高齢者医療広域連合の事務費負担金を支出した。							
※不用額（23,834,200円）の主なものは、保険料納付金及び保険基盤安定制度拠出金が見込みより減となったことによるもの。							

(款)3. 諸支出金 (項)1. 償還金及び還付加算金 (目)1. 後期高齢者医療保険料還付金

単位：千円

事業名		後期高齢者医療保険料還付事業		課等名	町民課	決算書ページ	253
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1, 430	832					832	
事業内容							
後期高齢者医療保険料の過年度分の還付を行う。							
成果等の説明							
1. 過年度還付 131件 2. 還付加算金 0件							
※不用額（598, 410円）の主なものは、過年度還付の請求が見込みより減になったことによるもの。							

(款)3. 諸支出金 (項)2. 繰入金 (目)1. 一般会計繰入金

単位：千円

事業名		一般会計繰出事業		課等名	町民課	決算書ページ	253
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
6, 120	6, 120					6, 120	
事業内容							
前年度の一般会計繰入金について、事務費等の町負担分を精算し、一般会計に返還する。							
成果等の説明							
町事務費及び医療費等の各繰入金について精算し、一般会計に繰り出した。							

4. 介護保険事業特別会計

介護保険事業特別会計決算の概要

令和6年度大磯町介護保険事業特別会計については、第九期事業計画期間（令和6年度～令和8年度）の初年度の決算となります。歳入は33億2,061万円で、予算現額に比較して1,298万円の増、歳出は32億2,953万円で、予算現額に比較して7,810万円の減となり、歳入歳出差引9,108万円の繰越額となります。

決算額を前年度と比較すると、歳入は1億53万円の増（対前年度伸び率3.1%）、歳出は8,986万円の増（同2.9%）となります。

歳入については、保険料が6億1,853万円（同△15.0%）で、保険料の見直しによるものです。国庫支出金6億6,040万円（同2.3%）は、介護給付費負担金の増によるもので、支払基金交付金8億4,058万円（同10.0%）は、介護給付費交付金の増によるものです。

一方、歳出については、保険給付費が29億2,832万円（同5.0%）で、介護サービスの利用額の増によるものです。地域支援事業費1億3,097万円（同4.6%）は、介護予防・生活支援サービス事業費の増によるものです。

歳出総額のうち、介護保険サービスに係る保険給付費が歳出総額に占める割合は、90.7%となっています。これを介護度で区分すると、介護サービス（要介護1～5）が97.9%、介護予防サービス（要支援1及び2）が2.1%となっており、サービス種類で区分すると、居宅サービスが61.1%、施設サービスが38.9%となっています。

① 介護保険事業特別会計決算額（実質収支）

（単位 千円）

区 分	予算現額	決算額	予算現額との比較 歳入は増減額 歳出は翌年度繰越額及び不用額	予算現額に対する決算額の割合(%)
歳入	3,307,630	3,320,612	12,982	100.4
歳出	3,307,630	3,229,530	78,100	97.6
歳入歳出差引残高		91,082		
翌年度へ繰り越すべき財源		0		
実質収支額		91,082		

② 介護保険事業特別会計決算額の推移

（単位 千円）

年 度	歳入	歳出	差引	令和2年度を100とした指数	
				歳入	歳出
令和2年度	3,161,706	2,969,776	191,930	100.0	100.0
令和3年度	3,309,858	3,106,485	203,373	104.7	104.6
令和4年度	3,234,875	3,076,809	158,066	102.3	103.6
令和5年度	3,220,084	3,139,670	80,414	101.8	105.7
令和6年度	3,320,612	3,229,530	91,082	105.0	108.7

③ 目的別決算 ＜概 況＞

歳 入

（単位 千円）

款	予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する増減額 (B-A)
1.保険料	623,964	625,914	618,529	1,397	5,988	△ 5,435
3.国庫支出金	632,643	660,400	660,400	0	0	27,757
4.支払基金交付金	840,954	840,581	840,581	0	0	△ 373
5.県支出金	448,960	439,653	439,653	0	0	△ 9,307
6.財産収入	1,227	1,221	1,221	0	0	△ 6
7.繰入金	679,439	679,439	679,439	0	0	0
8.繰越金	80,414	80,415	80,415	0	0	1
9.諸収入	29	374	374	0	0	345
歳入合計	3,307,630	3,327,997	3,320,612	1,397	5,988	12,982

歳 出

(単位 千円)

款	予算額 (当初+補正) (A)	予備費充当額 (B)	予算現額(C) (A+B)	支出済額 (D)	翌年度繰越額 (E)	不用額 (C-D-E)
1.総務費	85,664	0	85,664	78,645	0	7,019
2.保険給付費	2,987,589	0	2,987,589	2,928,322	0	59,267
3.地域支援事業費	139,328	0	139,328	130,971	0	8,357
4.財政安定化基金 拠出金	1	0	1	0	0	1
5.基金積立金	61,424	0	61,424	61,418	0	6
6.公債費	1	0	1	0	0	1
7.諸支出金	31,623	0	31,623	30,174	0	1,449
8.予備費	2,000	0	2,000	0	0	2,000
歳出合計	3,307,630	0	3,307,630	3,229,530	0	78,100

<構 成 比>

歳入

(単位 %)

款	対予算現額	構成比
1.保険料	99.1	18.7
3.国庫支出金	104.4	19.9
4.支払基金交付金	100.0	25.3
5.県支出金	97.9	13.2
6.財産収入	99.5	0.0
7.繰入金	100.0	20.5
8.繰越金	100.0	2.4
9.諸収入	1289.7	0.0
歳入合計	100.4	100.0

歳出

(単位 %)

款	対予算現額	構成比
1.総務費	91.8	2.4
2.保険給付費	98.0	90.7
3.地域支援 事業費	94.0	4.1
4.財政安定化 基金拠出金	0.0	0.0
5.基金積立金	100.0	1.9
6.公債費	0.0	0.0
7.諸支出金	95.4	0.9
8.予備費	0.0	0.0
歳出合計	97.6	100.0

<前年度対比>

歳入

(単位 千円・%)

款 別	令和6年度 収入済額 (A)	令和5年度 収入済額 (B)	増減額 (A) — (B)	伸率(%)
1.保険料	618,529	727,572	△ 109,043	△ 15.0
3.国庫支出金	660,400	645,803	14,597	2.3
4.支払基金交付金	840,581	764,351	76,230	10.0
5.県支出金	439,653	412,551	27,102	6.6
6.財産収入	1,221	20	1,201	6005.0
7.繰入金	679,439	511,551	167,888	32.8
8.繰越金	80,415	158,067	△ 77,652	△ 49.1
9.諸収入	374	169	205	121.3
歳入合計	3,320,612	3,220,084	100,528	3.1

歳出

(単位 千円・%)

款 別	令和6年度 支出済額 (A)	令和5年度 支出済額 (B)	増減額 (A) — (B)	伸率(%)
1.総務費	78,645	67,694	10,951	16.2
2.保険給付費	2,928,322	2,789,787	138,535	5.0
3.地域支援事業費	130,971	125,249	5,722	4.6
4.財政安定化基金拠出金	0	0	0	—
5.基金積立金	61,418	88,800	△ 27,382	△ 30.8
6.公債費	0	0	0	—
7.諸支出金	30,174	68,140	△ 37,966	△ 55.7
8.予備費	0	0	0	—
歳出合計	3,229,530	3,139,670	89,860	2.9

④ 保険料徴収 ＜概 況＞

(単位 千円)

種目 \ 区分	賦課区分	調定額	収入済額	徴収率(%)
介護保険料	現年度分	619,510	617,350	99.7
	滞納繰越分	6,404	1,179	18.4
	計	625,914	618,529	98.8

＜徴収状況の推移＞

(単位 千円)

種目 \ 年度	区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
介護保険料	調定額	792,463	737,628	738,582	734,820	625,914
	収入済額	785,916	731,069	733,026	727,572	618,529
	徴収率	99.2%	99.1%	99.2%	99.0%	98.8%
令和2年度を 100とした指数	調定額	100.0	93.1	93.2	92.7	79.0
	収入済額	100.0	93.0	93.3	92.6	78.7

＜滞納繰越徴収状況の推移＞

(単位 千円)

種目 \ 年度	区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
滞納繰越分	調定額	5,941	6,222	6,210	5,930	6,404
	収入済額	2,528	2,518	1,255	912	1,179
	徴収率	42.6%	40.5%	20.2%	15.4%	18.4%
介護保険料調定総額		792,463	737,628	738,582	734,820	625,914
上記に対する滞納繰越分 調 定 額 の 割 合		0.7%	0.8%	0.8%	0.8%	1.0%

⑤ 介護保険給付費の推移

年度	保険給付費(千円)	件数	要支援・要介護認定者数(人)
令和2年度	2,620,713	52,573	1,857
令和3年度	2,695,248	55,085	1,867
令和4年度	2,684,359	56,473	1,910
令和5年度	2,787,485	60,436	2,007
令和6年度	2,925,852	62,339	2,081

※介護保険給付費は、審査支払手数料を除いた数値

※要支援・要介護認定者数は、各年度末の人数

⑥ 被保険者数の推移

区 分	第1号被保険者数
令和3年3月	11,134人
令和4年3月	11,138人
令和5年3月	11,119人
令和6年3月	11,083人
令和7年3月	11,023人

令和6年度決算に係る成果説明書（事務事業）

(款)1. 総務費 (項)1. 総務管理費 (目)1. 一般管理費

単位：千円

事業名	介護保険運営事務事業			課等名	福祉課	決算書ページ	279
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
4,334	3,039					3,039	
事業内容							
介護保険制度の円滑な運営のため、介護保険制度周知・被保険者の資格管理事務及び介護保険各種電算システム運用を行う。							
成果等の説明							
1. 新規資格取得者に対し介護保険被保険者証の発行及び送付 2. 償還払給付額管理や高額介護サービス費支給対象者抽出に関する共同処理の業務を委託 3. 介護保険運営に必要な各種電算システムの保守							
※不用額（1,295,270円）の主なものは、通信運搬費が見込みより減となったことによるもの。							

(款)1. 総務費 (項)2. 徴収費 (目)1. 賦課徴収費

単位：千円

事業名		介護保険料賦課徴収事業		課等名	福祉課	決算書ページ	279
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2, 876	2, 470					2, 470	
事業内容							
介護保険料の賦課徴収事務を行う。							
成果等の説明							
普通徴収者の納付の利便性向上のため、口座振替を勧奨し、滞納者の徴収については、直接訪問を行うことにより、保険料の安定的な徴収に努めた。 1. 介護保険料賦課徴収に関する納入通知書の発行及び送付 2. 介護保険料未納者に対して督促、催告通知の発行及び送付							

(款)1. 総務費 (項)3. 介護認定審査会費 (目)1. 介護認定審査会費

単位：千円

事業名	介護認定事務運営事業			課等名	福祉課	決算書ページ	281
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
25,900	24,004					24,004	
事業内容							
介護認定審査会の運営及びそれに伴う介護認定審査事務を行う。							
成果等の説明							
要介護度を判定するための訪問調査の実施と、主治医意見書の作成を依頼し、介護認定審査会を開催した。 1. 介護認定審査会の開催 60回 認定件数 1,828件 2. 認定調査の実施 介護事業所等への調査委託 528件、他市町村への調査委託 9件 町職員 1,341件 ※不用額（1,896,360円）の主なものは、委員報酬等が見込みより減となったことによるもの。							

(款)2. 保険給付費 (項)1. 介護サービス等諸費 (目)1. 介護サービス等給付費

単位：千円

事業名		介護サービス等給付費給付事業		課等名	福祉課	決算書ページ	281
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,791,307	2,743,579		579,669	395,249		1,768,661	
事業内容							
介護サービスに係る費用（要介護1～5の方）の保険者負担分を支払う。							
◎居宅介護サービス給付費			要介護被保険者が居宅サービスを利用した場合の保険者負担分				
◎地域密着型介護サービス給付費			要介護被保険者が地域密着型介護サービスを利用した場合の保険者負担分				
◎施設介護サービス給付費			要介護被保険者が施設介護サービスを利用した場合の保険者負担分				
◎居宅介護福祉用具購入費			要介護被保険者が入浴または排泄用に供する福祉用具を購入した場合、福祉用具購入費を支払う。（限度額10万円・1割～3割自己負担を含む）				
◎居宅介護住宅改修費			要介護被保険者が住宅改修を行った場合、居宅介護住宅改修費を支払う。（一つの住居により限度額20万円・1割～3割自己負担を含む）				
◎居宅介護サービス計画給付費			要介護被保険者に対して居宅介護支援事業者の介護支援専門員が介護サービス計画を作成した場合のサービス計画費。利用者負担なし。				
成果等の説明							
◎居宅介護サービス給付費			32,644件				内訳
訪問介護	4,238件	訪問入浴	405 件	訪問看護	3,743 件	訪問リハビリ	194 件
通所介護	4,198件	通所リハビリ	958 件	福祉用具貸与	7,762 件	短期入所生活介護	1,210 件
短期入所療養介護	163件	居宅療養管理指導	8,378 件	特定施設入居者生活介護	1,361 件	特定施設入居者生活介護（短期）	34 件
◎地域密着型介護サービス給付費			2,802件				内訳
地域密着型通所介護			1,830 件	認知症対応型通所介護			13 件
認知症対応型共同生活介護			684 件	小規模多機能型居宅介護			270 件
小規模多機能型居宅介護（短期）			5 件				
◎施設介護サービス給付費			2,923 件				内訳
介護老人福祉施設			1,848 件	介護老人保健施設			969 件
介護医療院			53 件	特別診療費			53 件
◎居宅介護福祉用具購入費			146件				
対象用具は、①腰掛便座 ②特殊尿器 ③入浴補助用具 ④簡易浴槽 ⑤移動用リフトの吊り金具							
◎居宅介護住宅改修費			93件				
補助対象は、①手すりの取付け ②段差の改修 ③滑りの防止、移動の円滑等のための床材の変更 ④引き戸等への扉の取替え ⑤洋式便器等への取替え ⑥その他これらの各工事に付帯して必要な工事							
◎居宅介護サービス計画給付費			10,543件				
※不用額（47,728,357円）の主なものは、居宅介護サービス給付費等が見込みより減となったことによるもの。							

事業名	介護予防サービス等給付費給付事業			課等名	福祉課	決算書ページ	281
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
63, 282	61, 362		12, 991	8, 858		39, 513	
事業内容							
介護予防サービスに係る費用（要支援1、2の方）の保険者負担分を支払う。							
◎介護予防サービス給付費			要支援被保険者が介護予防サービスを利用した場合の保険者負担分				
◎地域密着型介護予防サービス給付費			要支援被保険者が地域密着型介護予防サービスを利用した場合の保険者負担分				
◎介護予防福祉用具購入費			要支援被保険者が入浴または排泄用に供する福祉用具を購入した場合、福祉用具購入費を支払う。（限度額10万円・1割～3割自己負担を含む）				
◎介護予防住宅改修費			要支援被保険者が住宅改修を行った場合、介護予防住宅改修費を支払う。（一つの住居により限度額20万円・1割～3割自己負担を含む）				
◎介護予防サービス計画給付費			要支援被保険者に対して包括支援センターまたは居宅介護支援事業者の介護支援専門員が介護予防サービス計画を作成した場合のサービス計画費。利用者負担なし。				
成果等の説明							
◎介護予防サービス給付費			3, 452 件			内訳	
介護予防訪問看護	444 件	介護予防短期入所生活介護	14 件	介護予防居宅療養管理指導	315 件		
介護予防通所リハ	155 件	介護予防特定施設入居者生活介護	135 件	介護予防福祉用具貸与	2, 351 件		
介護予防訪問リハ	38 件						
◎介護予防地域密着型サービス給付費 0件 対象サービスは、介護予防認知症対応型共同生活介護、介護予防認知症対応型通所介護、介護予防小規模多機能型居宅介護							
◎介護予防福祉用具購入費 52件 対象用具は、①腰掛便座 ②特殊尿器 ③入浴補助用具 ④簡易浴槽 ⑤移動用リフトの吊り金具							
◎介護予防住宅改修費 58件 補助対象は、①手すりの取付け ②段差の改修 ③滑りの防止、移動の円滑等のための床材の変更 ④引き戸等への扉の取替え ⑤洋式便器等への取替え ⑥その他これらの各工事に付帯して必要な工事							
◎介護予防サービス計画給付費 2, 656件 ※不用額（1, 919, 697円）の主なものは、介護予防サービス給付費が見込みより減となったことによるもの。							

(款)2. 保険給付費 (項)1. 介護サービス等諸費 (目)2. その他諸費

単位：千円

事業名	その他諸費支払事業			課等名	福祉課	決算書ページ	281
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
133, 000	123, 381		25, 984	17, 717		79, 680	
事業内容							
◎審査支払手数料：介護保険サービス事業者へのサービス給付費の審査支払手数料として、神奈川県国民健康保険団体連合会に支払う。							
◎高額介護サービス費：要介護被保険者等が介護保険サービスを利用した場合の負担額を軽減するために、負担上限額を定め、これを超える分について、被保険者に支払う。							
◎特定入所者介護サービス費：所得の低い方に対し、介護保険施設での居住費と食費の自己負担限度額が設定され、これを超える分について被保険者に支払う。							
◎高額医療合算介護サービス費：同じ医療保険の世帯内で、医療と介護の両方を合わせた自己負担が決められた限度額を500円以上超えた分について、被保険者に支払う。							
成果等の説明							
1. 審査支払手数料		55, 129件					
2. 高額介護サービス費		5, 122件					
3. 特定入所者介護サービス費		1, 564件					
4. 高額医療合算介護サービス費		284件					
※不用額（9, 619, 408円）の主なものは、特定入所者介護サービス費が見込みより減となったことによるもの。							

(款)3. 地域支援事業費 (項)1. 地域支援事業費 (目)1. 一般介護予防事業費

単位：千円

事業名		一般介護予防事業		課等名	福祉課	決算書ページ	281
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
12, 971	9, 616		2, 383	1, 282		5, 951	
事業内容							
介護予防上の支援が必要な高齢者を対象に、生活機能確認及び各種介護予防事業を実施する。							
成果等の説明							
介護予防上の支援が必要な高齢者を対象に、生活機能の維持・向上を目的として各種事業を実施した。 1. 各種介護予防教室の開催 ・介護予防教室 「ますます元気いっぱい教室」全4コース 各4回（フォローアップ教室各2回） ・筋力向上を主な目的とした介護予防教室 「ポール・ウォーキング教室」全2コース 各20回 （のんびりコース/ゆっくりコース） ・運動器の機能向上を目的とした介護予防教室 「スクエアステップのひろば」全2コース 各20回 2. その他の介護予防事業 ・大磯はつらつサポーター事業 活動登録者4人 ・介護予防普及啓発（町内の団体等に保健師等を派遣）（14回、延べ262人） ・地域介護予防活動研修会（全3回、延べ16人参加） ※不用額（3, 354, 885円）の主なものは、介護予防地域活動講師派遣が予定より減となったことによるもの。							

事業名		包括的支援事業		課等名	福祉課	決算書ページ	283
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
35, 746	35, 101		13, 468	4, 964		16, 669	
事業内容							
社会福祉士・保健師（または経験のある看護師）・主任介護支援専門員の3職種を配置し、介護・福祉・健康及び医療など、多様な相談等を受ける機関を運営する。							
成果等の説明							
高齢になっても住み慣れた自宅や地域で暮らし続けられるよう、地域の関係機関と連携を密に図り高齢者の包括的な支援に努めた。 1. 地域包括支援センター事業を東西に分け、東部地域を社会福祉法人伸生会に、西部地域を合同会社地域包括ケアステーションへ委託 2. 介護保険運営協議会の開催 2回							

事業名		任意事業		課等名	福祉課	決算書ページ	283
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
7,386	5,652		1,572	801		3,279	
事業内容							
在宅高齢者やその家族のための助成券の交付、給付費通知の発送、介護相談員の派遣、地域支援事業講演会の開催、成年後見市町村申立て、ケアマネジャーのいない住宅改修利用者への理由書作成費用の支援を行う。							
成果等の説明							
介護保険事業の安定的な運営や家族介護に関する支援を図った。 1. サービス利用者へ給付費通知の発送 4回、延べ6,894人 2. 介護保険施設へ介護相談員の派遣 4事業所、延べ9回派遣 3. 調理が困難な方に食事を届けて安否を確認する配食サービス 月平均28人、4,967食 4. 常時おむつを使用している高齢者に紙おむつ購入費の助成券交付81人、2,282枚 5. 常時に車椅子等を使用している高齢者の方に、介護タクシー助成券交付 140人、8,322枚 6. 住宅改修利用支援 19件 7. 家族介護継続支援事業「家族介護者のつどい」 全7日、参加者16人 8. 地域支援事業「司法書士が教える相続・遺言・成年後見制度についての講演会」参加者33人 9. 成年後見市町村長申立て 3件							
※不用額（1,734,085円）の主なものは、後見人等報酬助成金が予定より減となったことによるもの。							

事業名	在宅医療・介護連携推進事業			課等名	福祉課	決算書ページ	283
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
4,590	4,498		1,244	634		2,620	

事業内容

中郡医師会の協力のもと、二宮町と共同で在宅医療・介護連携を推進する。

成果等の説明

在宅医療・介護連携の課題抽出や、医療・介護関係者の研修、地域住民への普及啓発活動を行った。

1. 在宅医療・介護連携推進事業を中郡医師会へ委託
2. 在宅医療多職種連携会議 2回
3. 在宅医療多職種連携講演会の開催 1回

事業名	生活支援体制整備事業			課等名	福祉課	決算書ページ	283
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
4,000	4,000		1,107	564		2,329	

事業内容

生活支援コーディネーターを1名以上確保し、生活支援体制整備業務を行う。

成果等の説明

生活支援コーディネーターが中心となり、生活支援体制整備に向けて地域のニーズや資源の把握、関係者のネットワーク化を行った。

1. 生活支援体制整備事業を社会福祉法人大磯町社会福祉協議会へ委託
2. 生活支援体制整備協議体の開催 2回

(款)3. 地域支援事業費 (項)1. 地域支援事業費 (目)3. 介護予防・生活支援サービス事業 単位：千円

事業名	介護予防・生活支援サービス事業			課等名	福祉課	決算書ページ	283
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
64,535	64,286		19,614	8,553		36,119	

事業内容

介護予防・生活支援サービスに係る費用（事業対象者）の保険者負担分を支払う。

◎介護予防・生活支援サービス事業給付費	事業対象被保険者が訪問型・通所型サービスを利用した場合の保険者負担分
---------------------	------------------------------------

成果等の説明

介護予防・生活支援サービス事業給付費		3,177件	内訳
訪問型サービス	1,155 件	通所型サービス	2,022 件

事業名	介護予防ケアマネジメント事業			課等名	福祉課	決算書ページ	283
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
8,794	7,546		1,858	999		4,689	
事業内容							
◎介護予防ケアマネジメント費			事業対象被保険者に対して包括支援センターまたは居宅介護支援事業者の介護支援専門員がケアマネジメントをした場合の費用。利用者負担なし。				
成果等の説明							
介護予防ケアマネジメント費			1,573件				
※不用額（1,247,994円）の主なものは、介護予防ケアマネジメント費が見込みより減となったことによるもの。							

(款)3. 地域支援事業費 (項)1. 地域支援事業費 (目)4. その他諸費

単位：千円

事業名	その他諸費支払事業			課等名	福祉課	決算書ページ	285
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
758	272		61	32		179	
事業内容							
◎審査支払手数料：サービス事業者へのサービス事業給付費の審査支払手数料として、神奈川県国民健康保険団体連合会に支払う。							
◎高額介護サービス費：事業対象被保険者がサービスを利用した場合の負担額を軽減するために、負担上限額を定め、これを超える分について、被保険者に支払う。							
◎高額医療合算介護サービス費：同じ医療保険の世帯内で、医療と介護の両方を合わせた自己負担が決められた限度額を500円以上超えた分について、被保険者に支払う。							
成果等の説明							
1. 審査支払手数料		4,750件					
2. 高額介護サービス費		29件					
3. 高額医療合算介護サービス費		0件					
※不用額（485,551円）の主なものは、高額介護サービス費等が見込みより減となったことによるもの。							

(款)5. 基金積立金 (項)1. 基金積立金 (目)1. 介護保険基金積立金

単位：千円

事業名	介護保険給付費支払基金積立事業			課等名	福祉課	決算書ページ	285
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
61,424	61,418					61,418	
事業内容							
介護保険の保険給付費及び地域支援事業に要する費用の不足に充当するため、必要な経費の積立てを行う。							
成果等の説明							
保険給付費の支払いの安定を図るため介護保険給付費支払基金に積立てを行った。							

(款)7. 諸支出金 (項)1. 償還金及び還付加算金 (目)1. 第1号被保険者保険料還付金

単位：千円

事業名	第 1 号被保険者過年度保険料還付事業			課等名	福祉課	決算書ページ	285
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2, 220	772					772	
事業内容							
介護保険料過誤納金の還付事務を行う。							
成果等の説明							
資格喪失や所得更正等により過誤納となった過年度介護保険料を還付 72件							
※不用額（1, 448, 065円）の主なものは、資格喪失や所得更正等件数が見込みより減となったことによるもの。							

(款)7. 諸支出金 (項)2. 償還金 (目)1. 償還金

単位：千円

事業名	国庫支出金等返還事業			課等名	福祉課	決算書ページ	285
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
14, 013	14, 013					14, 013	
事業内容							
国庫支出金等に返還が生じた場合、国等へ返還する。							
成果等の説明							
過年度の介護給付費負担金や地域支援事業費交付金などの額確定により、国及び社会保険診療報酬支払基金に返還した。							

(款)7. 諸支出金 (項)3. 繰入金 (目)1. 一般会計繰入金

単位：千円

事業名	一般会計繰出事業			課等名	福祉課	決算書ページ	287
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
15, 390	15, 390					15, 390	
事業内容							
令和6年度の一般会計繰入金について決算で精算し、一般会計に繰り出す。							
成果等の説明							
保険給付費、地域支援事業費、職員給与、事務費の各繰入金について精算し、一般会計に繰り出した。							

5. 下水道事業会計

下水道事業会計決算の概要

令和6年度下水道事業会計決算は、下水を処理するための収益的収支の収入は10億97万円で予算額に比べて2,047万円の減、支出は9億5,414万円で予算額に比べて1,679万円の減となっています。

これを前年度と比較すると、収入は8,302万円の増(対前年度伸び率9.0%)、支出は8,116万円の増(同9.3%)となります。

収入の内訳は、下水道使用料や雨水処理負担金などの営業収益が4億2,993万円、他会計補助金や長期前受金戻入などの営業外収益が5億7,104万円となっています。

支出の主な内訳は、管渠費や流域下水道維持管理負担金、減価償却費などの営業費用が8億3,331万円となっており、支出の87.3%を占めています。

また、下水道施設などを整備するための資本的収支における収入は、9億233万円で予算額に比べて6,349万円の減、支出は12億5,300万円で予算額に比べて8,487万円の減となっています。

これを前年度と比較すると、収入は8,905万円の減(同△9.0%)、支出は5,245万円の減(同△4.0%)となります。

収入の主な内訳は、企業債が5億1,540万円、国庫補助金などの補助金が1億7,865万円となっており、収入の76.9%を占めています。

支出の主な内訳は、建設改良費が7億1,699万円となっており、支出の57.2%を占めています。

① 下水道事業会計決算額及び構成比

収益的収支

(収入)

(単位 千円・%)

款・項別	予算額	決算額	左記構成比	予算額との比較 (増減額)	予算額に対する 決算額の割合
1. 下水道事業収益	1,021,444	1,000,971	100.0	△ 20,473	98.0
1. 営業収益	416,915	429,929	43.0	13,014	103.1
2. 営業外収益	604,529	571,042	57.0	△ 33,487	94.5

(支出)

(単位 千円・%)

款・項別	予算額	決算額	左記構成比	予算額との比較 (翌年度繰越額及び不用額)	予算額に対する 決算額の割合
1. 下水道事業費用	970,927	954,139	100.0	16,788	98.3
1. 営業費用	847,733	833,310	87.3	14,423	98.3
2. 営業外費用	122,879	120,829	12.7	2,050	98.3
3. 特別損失	1	0	0.0	1	0.0
4. 予備費	314	0	0.0	314	0.0

資本的収支

(収入)

(単位 千円・%)

款・項別	予算額	決算額	左記構成比	予算額との比較 (増減額)	予算額に対する 決算額の割合
1. 資本的収入	965,815	902,327	100.0	△ 63,488	93.4
1. 企業債	555,800	515,400	57.1	△ 40,400	92.7
2. 出資金	163,503	184,880	20.5	21,377	113.1
3. 負担金等	31,575	23,394	2.6	△ 8,181	74.1
4. 補助金	214,937	178,653	19.8	△ 36,284	83.1

(支出)

(単位 千円・%)

款・項別	予算額	決算額	左記構成比	予算額との比較 (翌年度繰越額及び不用額)	予算額に対する 決算額の割合
1. 資本的支出	1,337,867	1,253,002	100.0	84,865	93.7
1. 建設改良費	801,850	716,985	57.2	84,865	89.4
2. 企業債償還金	536,017	536,017	42.8	0	100.0

② 前年度対比

収益の収支

(収入)

(単位 千円・%)

款・項別	令和6年度決算額(A)	令和5年度決算額(B)	増減額(A)－(B)	伸率
1. 下水道事業収益	1,000,971	917,951	83,020	9.0
1. 営業収益	429,929	422,844	7,085	1.7
2. 営業外収益	571,042	495,107	75,935	15.3

(支出)

(単位 千円・%)

款・項別	令和6年度決算額(A)	令和5年度決算額(B)	増減額(A)－(B)	伸率
1. 下水道事業費用	954,139	872,975	81,164	9.3
1. 営業費用	833,310	748,403	84,907	11.3
2. 営業外費用	120,829	124,572	△ 3,743	△ 3.0
3. 特別損失	0	0	0	0.0
4. 予備費	0	0	0	0.0

資本の収支

(収入)

(単位 千円・%)

款・項別	令和6年度決算額(A)	令和5年度決算額(B)	増減額(A)－(B)	伸率
1. 資本の収入	902,327	991,381	△ 89,054	△ 9.0
1. 企業債	515,400	495,400	20,000	4.0
2. 出資金	184,880	212,881	△ 28,001	△ 13.2
3. 負担金等	23,394	19,412	3,982	20.5
4. 補助金	178,653	263,688	△ 85,035	△ 32.2

(支出)

(単位 千円・%)

款・項別	令和6年度決算額(A)	令和5年度決算額(B)	増減額(A)－(B)	伸率
1. 資本の支出	1,253,002	1,305,446	△ 52,444	△ 4.0
1. 建設改良費	716,985	777,242	△ 60,257	△ 7.8
2. 企業債償還金	536,017	528,204	7,813	1.5

③ 受益者負担金・分担金及び下水道使用料徴収

＜徴収状況の推移＞

(単位 千円)

種 目 \ 年 度	区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
受益者負担金・分担金	調定額	19,363	39,114	37,022	22,116	26,218
	収入済額	16,502	35,901	33,992	19,225	23,965
	徴収率	85.2%	91.8%	91.8%	86.9%	91.4%
令和2年度を 100とした指数	調定額	100.0	202.0	191.2	114.2	135.4
	収入済額	100.0	217.6	206.0	116.5	145.2
下水道使用料	調定額	315,093	326,715	348,009	362,894	358,081
	収入済額	261,911	271,321	282,098	304,875	300,847
	徴収率	83.1%	83.0%	81.1%	84.0%	84.0%
令和2年度を 100とした指数	調定額	100.0	103.7	110.4	115.2	113.6
	収入済額	100.0	103.6	107.7	116.4	114.9

※収入済額は、当該年度3月末での数値で捉えています。

< 滞納繰越徴収状況の推移 >

(単位 千円)

種 目 \ 年 度	区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
受益者負担金・分担金 滞納繰越分	調定額	2,972	3,004	2,899	2,703	2,824
	収入済額	825	689	499	614	1,003
	徴収率	27.8%	22.9%	17.2%	22.7%	35.5%
受益者負担金・分担金調定総額		19,363	39,114	37,022	22,116	26,218
上記に対する滞納繰越分 調 定 額 の 割 合		15.3%	7.7%	7.8%	12.2%	10.8%
下水道使用料 滞納繰越分	調定額	1,123	1,117	1,312	10,893	4,126
	収入済額	467	463	617	7,183	1,980
	徴収率	41.6%	41.5%	47.0%	65.9%	48.0%
下水道使用料調定総額		315,093	326,715	348,009	362,894	358,081
上記に対する滞納繰越分 調 定 額 の 割 合		0.4%	0.3%	0.4%	3.0%	1.2%

※収入済額は、当該年度3月末での数値で捉えています。

④ 処理区域内における接続等普及状況

年 度	供用開始 面積(ha)	区域内 人口(人)	接続人口 (人)	接続率 (%)	融資斡旋 (件)	奨励金 (件)
令和2年度	7.30	212	244	77.4	0	41
令和3年度	18.23	816	758	77.9	1	62
令和4年度	10.62	670	672	78.4	1	71
令和5年度	4.92	308	823	80.5	1	79
令和6年度	21.50	196	448	81.5	0	29
平成4年度から 令和6年度の累計	514.47	28,188	22,977	81.5	38	3,684

⑤ 国庫支出金の推移

(単位 千円)

区 分	年 度	平成2～令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	累計
金 額		7,304,735	300,850	301,400	376,420	213,400	153,300	8,650,105

⑥ 下水道建設費の推移

年 度	建設改良費 (千円)			管布設延長 (m)			整備 面積(ha)	流域下水道 建設負担金 (千円)
	補助事業費	単独事業費	計	幹線	枝線	計		
令和2年度	601,700	451,002	1,052,702	0.0	3,721.9	3,721.9	15.0	13,464
令和3年度	602,800	444,941	1,047,741	0.0	3,302.9	3,302.9	10.7	11,443
令和4年度	752,840	390,402	1,143,242	0.0	3,354.7	3,354.7	26.5	8,400
令和5年度	426,800	350,441	777,241	0.0	1,614.4	1,614.4	15.0	13,249
令和6年度	306,600	410,385	716,985	0.0	1,598.9	1,598.9	9.9	14,321

⑦ 下水道債の推移

(単位 千円)

区 分	年 度	平成2～令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	累計
金 額		15,786,300	707,900	697,700	705,200	495,400	515,400	18,907,900
内 訳	公共下水道 事業債	13,744,200	694,700	686,600	697,300	483,400	502,700	16,808,900
	流域下水道 事業債	1,997,600	13,200	11,100	7,900	12,000	12,700	2,054,500
	公営企業会 計適用債	44,500	0	0	0	0	0	44,500

令和6年度決算に係る成果説明書（事務事業）

収益的支出（款）1. 下水道事業費用（項）1. 営業費用

単位：千円

目 名		管渠費		課等名		河川・下水道課		決算書ページ		330				
予算額		決算額		財源内訳	国庫支出金		県支出金		地方債		その他		一般財源	
80,824		72,724			11,200						36,775		24,749	
事業内容														
町内を流れる河川や公共用水域の水質保全を図るため、汚水処理に要する経費の負担や幹線管渠等、下水道施設の維持管理を行う。														
成果等の説明														
マンホールポンプ15箇所の定期点検、特定事業場1箇所の水質検査委託による管理、下水道台帳の整備、ストックマネジメント計画策定、公共下水道施設の維持管理補修、平塚市への維持管理負担金の拠出を行った。														
※不用額（8,099,940円）の主なものは、委託料の入札による執行残によるもの。														

目 名	流域下水道維持管理負担金			課等名	河川・下水道課	決算書ページ	330
予算額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
94, 018	91, 997					91, 997	
事業内容							
本町は相模川流域下水道（右岸処理場）において汚水进行处理しており、県及び流域関連12市町で、相模川流域下水道の維持管理等に係る費用を負担する。							
成果等の説明							
相模川流域下水道の処理場、ポンプ場及び管渠に係る維持管理負担金を拠出した。							
※不用額（2, 021, 000円）は、相模川流域下水道維持管理事業に係る運営管理費等の減に伴う負担金の減によるもの。							

目 名		総係費		課等名		河川・下水道課	決算書ページ	330
予算額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
39, 216	35, 798					31, 825	3, 973	
事業内容								
公共下水道事業全般に係る庶務などを行うとともに、受益者負担金・分担金及び下水道使用料について、賦課徴収、滞納整理等を行う。								
成果等の説明								
1. 令和6年度末人口普及率 89.1%、接続率 81.5% 2. 神奈川県下水道公社主催の下水道作品コンクールへの作品応募 3. 下水処理施設見学会の開催 4. 公営企業会計運営支援業務委託 受託業者：税理士法人TMS 請負金額：495, 000円 5. 下水道使用料調定件数 57, 799件 6. 公共下水道の供用開始に伴う受益者負担金及び分担金の賦課徴収337件（内、一括納付件数は95件） 7. 下水道使用料徴収等委託（上下水道一括徴収委託） 受託業者：神奈川県企業庁 請負金額：12, 824, 555円 ※不用額（3, 418, 143円）の主なものは、手当（時間外、児童等）、排水設備設置等奨励金等の執行残によるもの。								

目 名		減価償却費		課等名	河川・下水道課	決算書ページ	331
予算額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
633, 675	632, 791					127, 607	505, 184
事業内容							
公営企業会計方式の適用に伴い、資産の取得に要した金額を基準により各事業年度の費用として配分する。							
成果等の説明							
1. 構築物減価償却費		(管渠、マンホール)				: 568, 598, 017円	
2. 機械及び装置減価償却費		(マンホールポンプ)				: 8, 139, 804円	
3. 車両運搬具減価償却費		(車、バイク)				: 0円	
4. 工具器具備品減価償却費		(有毒ガス検知器：管渠内点検時に使用)				: 234, 000円	
5. その他無形固定資産減価償却費		(流域下水道建設負担金)				: 55, 819, 433円	

収益的支出 (款) 1. 下水道事業費用 (項) 2. 営業外費用

単位：千円

目 名		支払利息及び企業債取扱諸費		課等名	河川・下水道課	決算書ページ	331																								
予算額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源																								
122, 851	120, 801					46, 015	74, 786																								
事業内容																															
企業債の借入先に対して、利子の支払いを行う。																															
成果等の説明																															
<table><tr><td>借入先</td><td>件</td><td>償還利子（円）</td></tr><tr><td>1. 財務省</td><td>55</td><td>74, 179, 038</td></tr><tr><td>2. 地方公共団体金融機構</td><td>61</td><td>37, 392, 047</td></tr><tr><td>3. 神奈川県</td><td>6</td><td>1, 181, 663</td></tr><tr><td>4. 日本郵政（旧総務省）</td><td>3</td><td>7, 912, 054</td></tr><tr><td>5. 中南信用金庫</td><td>3</td><td>80, 981</td></tr><tr><td>6. 中栄信用金庫</td><td>1</td><td>54, 914</td></tr><tr><td>合 計</td><td>129</td><td>120, 800, 697</td></tr></table>								借入先	件	償還利子（円）	1. 財務省	55	74, 179, 038	2. 地方公共団体金融機構	61	37, 392, 047	3. 神奈川県	6	1, 181, 663	4. 日本郵政（旧総務省）	3	7, 912, 054	5. 中南信用金庫	3	80, 981	6. 中栄信用金庫	1	54, 914	合 計	129	120, 800, 697
借入先	件	償還利子（円）																													
1. 財務省	55	74, 179, 038																													
2. 地方公共団体金融機構	61	37, 392, 047																													
3. 神奈川県	6	1, 181, 663																													
4. 日本郵政（旧総務省）	3	7, 912, 054																													
5. 中南信用金庫	3	80, 981																													
6. 中栄信用金庫	1	54, 914																													
合 計	129	120, 800, 697																													

資本的支出 (款) 1. 資本的支出 (項) 2. 企業債償還金

単位：千円

目 名		企業債償還金		課等名		河川・下水道課	決算書ページ	311																								
予算額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源																									
536,017	536,017						536,017																									
事業内容																																
企業債の借入先に対して、元金の支払いを行う。																																
成果等の説明																																
<table><tr><td>借入先</td><td>件</td><td>償還元金（円）</td></tr><tr><td>1. 財務省</td><td>41</td><td>291,612,401</td></tr><tr><td>2. 地方公共団体金融機構</td><td>61</td><td>202,883,041</td></tr><tr><td>3. 神奈川県</td><td>6</td><td>7,569,128</td></tr><tr><td>4. 日本郵政（旧総務省）</td><td>3</td><td>27,623,650</td></tr><tr><td>5. 中南信用金庫</td><td>3</td><td>2,533,179</td></tr><tr><td>6. 中栄信用金庫</td><td>1</td><td>3,795,226</td></tr><tr><td>合 計</td><td>115</td><td>536,016,625</td></tr></table>									借入先	件	償還元金（円）	1. 財務省	41	291,612,401	2. 地方公共団体金融機構	61	202,883,041	3. 神奈川県	6	7,569,128	4. 日本郵政（旧総務省）	3	27,623,650	5. 中南信用金庫	3	2,533,179	6. 中栄信用金庫	1	3,795,226	合 計	115	536,016,625
借入先	件	償還元金（円）																														
1. 財務省	41	291,612,401																														
2. 地方公共団体金融機構	61	202,883,041																														
3. 神奈川県	6	7,569,128																														
4. 日本郵政（旧総務省）	3	27,623,650																														
5. 中南信用金庫	3	2,533,179																														
6. 中栄信用金庫	1	3,795,226																														
合 計	115	536,016,625																														

令和6年度決算に係る成果説明書（普通建設事業）

資本的支出（款）1. 資本的支出（項）1. 建設改良費

単位：千円

目 名	管渠建設改良費			課等名	河川・下水道課	決算書ページ	311
予算額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
781, 723	702, 663		153, 300		502, 700	23, 394	23, 269
事業内容							
生活環境の改善及び公共用水域の水質保全、浸水対策を図るため、町内の下水道施設などを整備する。							
成果等の説明							
汚水施設は、汚水枝管整備工事や公共汚水ます設置工事15件、実施設計3件、設計積算及び現場技術監理委託7件を実施した。また、雨水施設は、雨水管整備工事5件、設計積算及び現場技術監理委託4件を実施した。 （詳細は、令和6年度決算書326頁「下水道事業会計決算附属書類 下水道事業会計報告書 4 会計(1)重要契約の要旨」を参照。）							
※不用額（79, 059, 609円）の主なものは、委託料及び工事請負費の入札の執行残によるもの。							

目 名	流域下水道建設負担金			課等名	河川・下水道課	決算書ページ	311
予算額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
20, 127	14, 321				12, 700		1, 621
事業内容							
本町は相模川流域下水道（右岸処理場）において汚水进行处理しており、県及び流域関連12市町で、相模川流域下水道の改築、新設等に係る建設費を負担する。							
成果等の説明							
相模川流域下水道の処理場、ポンプ場及び管渠に係る改築、新設等の建設負担金を拠出した。							
※不用額（5, 806, 000円）の主なものは、相模川流域下水道建設事業に係る工事請負費等の減に伴う負担金の減によるもの。							

